

# 投票理由

消費税廃止の是非

## 廃止すべき

社会保障には一部しか使われていないから
所得に関係なく一律に課税されるため低所得者にとって不公平な税であるから　そもそも所得税は企業が払うものであるし、我々庶民が払うものではないので、証憑から消費税の項目を削除すべきではないのか？
消費税の使い方が間違っている
富裕層も低所得者層も同じ税率の税制は不公平であり、低所得者層ほど負担が大きいから。消費税は経済を停滞させる悪税だと思う。
使い道が不明瞭のため
偶然かもしれないが、消費税導入後から景気が悪くなり続けている気がする。それまでのように物品税なり贅沢品に税率を高くしたり、それほど生活が苦しくない人からたくさん税金を取るのが良いと思う。
日本経済を破壊しつつした悪税。消費者や中小企業や個人事業主にとっても、痛税感極まりない。つーか、貧しきから税をとるな。
条件つきです。基本廃止。ぜいたく品(価格に応じて)への課税は残す。つまり、消費税という名称も付加価値税に変えるべき。
国民の為に使われてない消費税、財務省の緊縮財政の為に国民の生活を苦しめている消費税自体を廃止
社会保障に使うならそもそも取らないでほしいが徴収した税金を社会保障に充ててるのはほんの数%と聞きます。ふざけるなと思う。
そもそも消費税導入の理由は 40 年ほど前に「来るべき高齢化社会に向けての財源」だったのに目的に沿った使い方がされていない。使い勝手が悪い介護保険も導入され、ほぼ無策のまま少子高齢化社会を迎えてしまったが、だからこそいったん消費税は廃止すべき
30 年間、生活が苦しいので。
低所得者ほど負担が大きい。せめて食品は消費税ゼロにすべき。
物価高もあり日々の生活が苦しくなってるのを実感している。他の廃止意見も頷けるのだが、この理由が一番になってしまう。
税には景気の調整という機能もある。自民党長期政権のツケで貧しい人が増えているのに政府は何もしない。防衛費の削減や、自民党政治家の裏金への課税など財源の確保の方法はいくらでもある。
国内でお金が回らなくなるから。
ここまで貧困が広がってる今、今は所得の低い人たちに負担をかけるべきではない、但し、高級品にはかけてもいいと思う
大学教授が反対する意味がわからない。30 年成長しないのだから、今までやっていたことの反対をして消費税 0 でいい。財源とか言ってる時点で腹が立って聞きたくなくなった
廃止まではいかななくても景気に合わせて減税する必要があります。何が何でも消費税を下げない政府財務省の姿勢がおかしい。
法人税減税のために使われてる。経済を復活させる為。
中間層以下に負担が大きすぎる　一律課税はただの怠慢
日本は内需依存度が 1 割台の内需型経済である。需要を抑制する消費税に経済的合理性はない。同様に内需型経済のアメリカにも消費税はない。
日常の基本的な生活費(食費、光熱費)にも税金がかけられるのはおかしい。どうしても消費者から税金を搾取

<p>するのであれば、消費税導入前の物品税(奢侈品や嗜好品、つまり生活必需品以外の「贅沢品」)に対してのみ課税)に戻せばよいと思う。</p>
<p>この不況下において、毎日の消費に税金をかけるなんて言語道断。1日も早く廃止すべき。何も良い流れをもたらさない。</p>
<p>全体の国家予算にかんして、増大する医療介護の費用というより、軍事費の異様な増え方に問題があると考えます。自民党の税金の使い方はおかしいと思います。</p>
<p>そもそも「多重課税」は法的に禁止されているにも関わらず、消費税の導入によって更に悪化している点。『累進課税』に逆行し、収入の無い子どもや、低収入者からも徴収するのは明らかに間違いである点。莫大な税収を、再分配すらせずに、何に使っているのか不明瞭な点。</p>
<p>逆進性が強く、消費を冷やし、景気が悪くなる。</p>
<p>収入や資産、生活状況に対して不公平な税だから 消費者が払うわけではないのに、消費税というのは名が体を表していないから 店頭表示の税額記載義務なども、納税実態と異なり、消費者が誤解するから 財源なんていくらでも方法あるんだから とりあえずさっさとやってみてから再検討すればいい</p>
<p>贅沢品に税金をかけるのは理解出来るが、日常生活に必要なものに万遍無く税金をかけるのは制度設計が「雑」過ぎる。また逆累進性も大きな問題がある。</p>
<p>現在の様な複雑な制度は止めて売上税にするべき。</p>
<p>社会保障費に使われていない 輸出企業に還付がある</p>
<p>政府は 7%賃上げをがりますが、上がれば税負担も上がり、中小企業は価格転嫁もできません。廃止すれば、痛めることなく、手取りは増えますので。</p>
<p>悪税である。逆進性でもあるけど、何より中小零細企業には大変な重税。赤字でも払わなければならない。ただの売上税である。人件費を課税対象にできるので派遣が増えた原因。景気悪化の一番の原因。不安定な職が増えるとお金を使わなくなる。企業も税金払う為に給与アップに回らない。税金は現金収奪行為。失われた 30 年は消費税のせいといっても過言ではない。大企業には法人税を安くし、特別か減税を施し、輸出大企業には 6 兆円もの還付金。実質消費税はこれらの企業への還付金制度。そんな風にあるところから取らない税制を進めた結果、肥え太ったのは資本家、大企業。株主至上主義がこの国を弱らせた。税金は財源ではない。MMT とかは関係がない。円を作る主体の政府日銀があるのに、税金を徴収しなければお金がないなどと少し考えればわかる事をずっと信じ続け、供給力が衰退し続けている。大事なものはお金でない。人であり、供給力であり、資源である。お金の価値などは本来低くあるべきである。何かするたびに財源ガーとなるとその度に増税しないといけなくなる。昔からお金、国債は増えてきた事しかない。昔は給与が何百円とかから何十万とかになっているので当然である。国債は通貨を発行するための道具で、金融機関への配慮でもある。国債は究極を言えばなくてもいい。お金を発行し過ぎないためのツールでしかない。一方で、金融経済の方にお金流れ、実態経済に流れないような日本の仕組みは正されなければならない。不労所得で稼ぐのを推奨する政府は言語道断。中抜き構造も正されるべき。このままでは日本は自分で滅んでいくだけ。</p>
<p>消費税が増税される度に、景気が悪化している</p>
<p>所得税の累進課税の強化、法人税の引き上げ、歳出全般の無駄の見直しでカバーできる。</p>
<p>法人税の穴埋めとしか考えられない 企業団体献金をやめない自民党を見ればよくわかる 30年増税され続け生活は苦しくなりました 年金はまるで詐欺のよう 被災地支援を疎かにするいまの日本政府に財源がと言われて納得できるはずがない 財務省の答弁は首を傾げる内容ばかり ことも家庭庁もありませんよね？財源は確保できますよ 主婦でもわかる</p>
<p>消費税は広く浅く全ての人から平等に取る税金だと言われていますが、弱者ほど負担が重い逆進性の税金で</p>

<p>す。社会保障に使うという大義名分を政府は主張していますが、ほとんどは法人税減税、輸出大企業への消費税還付金等に使われているのが実態だからです。国民は6公4民の重税、物価高騰に耐えられません。餓死者や自殺者を増やさないためにも速やかに消費税廃止が必要だと思います。</p>
<p>財源としては、法人税等を増税すべきである。</p>
<p>税金の基本は「富める者」から徴収して「貧しき者」に分配すること 赤字企業から徴収して大企業には還付金 諸費税は不公平消費税が導入され“貧富の格差”が広がったから</p>
<p>税の本旨に反する制度だから</p>
<p>日本経済を衰退させ続け、格差拡大させて来た税制だから。</p>
<p>現在の物価の値上がりはもはや食べるものもろくに食べられない現状になっている。消費税を廃止すれば一回分の食費になる。</p>
<p>しっかりと企業に税金を払わせるのが第一 また必要のない省庁を統合 特に子供庁はイラナイ 丸投げでしかないし 少子化も止まってない 税金取り過ぎている日本です</p>
<p>社会保障に使われると言いながら、企業の減税に使われている。逆進性が厳しい。</p>
<p>目的税として定めても、目的外使途をしている税金はたくさんあり税制そのもの全体を見直す必要がある</p>
<p>何のメリットもない税金だから</p>
<p>悪でしかない。政治家と企業の癒着の温床でしかない。</p>
<p>日本での消費税の使い途が悪すぎるから廃止という表現しかない。他国では払った分が国民に還元されているから OK なのであって、日本では、なんら国民に還元されていない、社会保障にろくに使われず、豊かなものがより豊かに、貧しいものはより貧しくなっているのはおかしい。</p>
<p>節約から消費する社会になると思います</p>
<p>消費税は法人税の穴埋めであり、赤字のときも払わされる不公平な税制。ものの値段も上がって、貧しい側の首を絞めている。</p>
<p>生活が苦しい。せめて消費税は廃止して欲しい。</p>
<p>消費税導入から経済成長がストップしている。現下のような経済状況では、最低でも税率を下げるか、課税品目を限られた高給品に限定するべきである。</p>
<p>逆累進課税であり低所得者層ほど税負担が大きい。所得税の累進税率を拡大し所得の多い人からたくさんの税金を負担してもらおう。また大企業の特別減税を廃止し法人税率を1980年代までと同等まで戻す。</p>
<p>社会保障に使われてない 一律税率の不平等さ</p>
<p>消費税は一律に課せらる点で、貧しい人にとって負担が大きい。そもそも社会保障を税で賄う発想では、日本の超少子高齢化に対応出来ないと考える そして輸出業にとって旨味がありすぎる点は、日本の産業にとってかならずしも良いことではないと思う。</p>
<p>事実として消費税を取り入れてから日本の経済は停滞し始めた。1億総中流と言われた日本はどこかに行ってしまった。詐欺にあったような気がする</p>
<p>今、生活が苦しいのに給料が少し上がったとしても 払う税金のほうが大きくて働いても意味がない 僅かな年金からも介護保険も引かれ手元に残るのはほんの わずか頭にくる！</p>
<p>税金は富める人から取るべき。貧乏人に負担が増す消費税は廃止すべき。</p>
<p>消費税は財源ではない。消費税を導入してからこの国の経済が30年以上低迷している事は明らかなのだから いずれにせよいったん立ち止まるべき。失政を認める事を躊躇している時間はもはやない。</p>
<p>消費税 取られて 何に使われているか さっぱりわからない。自分が反対している 防衛費増税や 政党助成金</p>

に使われている 可能性も大いにある。どうしても消費税 取ると言うなら 食料 に関することは全部 消費税 廃止にすべきだと思う。
逆進性のある税制で、高額所得者が恩恵を受ける。
貧しい人ほど税負担が大きくなる。社会保障の財源であるという政府の嘘に塗り固められた悪税である。少なくとも食料品日用品医療や光熱費等、生活に必要なものにかかるべきではない。
景気が悪化する原因だから。生活に必要な最低限の買い物でもかかる。低所得者に厳しい間違えた政策
不平等な税制な上、庶民への負担が大きいためです。現行制度は富裕層に有利なため、金融資産の売買にも消費税課税をするべきです。そもそも税収を大きく上回る歳出を国債で賄う予算編成の説明が足りていません。また、国債を借金と報道する放送機関と政府の姿勢には疑問があります。国債が借金であれば、国債を発行しない予算編成を実現すべきです。消費税を廃止し、国債を発行することが日本国の発展と繁栄に大きく寄与すると確信しています。
日本は税収のみで国を運営している珍しい国です。投資などで利益を上げて消費税を廃止して下さい。30年、賃金は上がらないのに消費税は3から10%。国民の負担は増すばかりです。国は国民の負担が減るように努力すべきです。
逆進性が強いから 税目ももっと減らして簡素化すべき 資産課税と法人課税を強化すべき
この税金は本来の目的、社会制度の財源に使われていないから。さらに景気後退の原因の一つになっている。
国民に公平な税ではない
最初の政策説明では、国民の福祉などに充てられるというもの。実際は違う！今、国民の生活は疲弊している。使途をチェックする機関(厳正な)などをつくってなら、もう一度再構築しては？
逆進性、輸出還付金
大企業のみが優遇され、個人消費を低下させるため、日本の経済は消費税導入からずっと経済は衰退し続けています。社会保障のためという建前も保険料値上げや年金の給付額削減を目の当たりにすると、その虚偽にまみれた制度は即刻廃止すべきと考えます。
国民経済を考えるに景気が悪い状態であれば好景気までは廃止、高インフレになれば調整することで消費税も必要と思う
食べられない子供が増えるなど低所得化が進む現在、生活必需品に消費税を掛ける政策に断固反対します。即刻廃止を要求します。
逆進性があるから。現行では社会福祉に使われているとは考えられないから。
税金の使われ方が不明！すぎる 政治家、省庁役人の年収に疑問
逆進性が強い不公平な税制だから。社会保障に使われているのはごく一部だから。安定した財源を安易に求めるのではなく、政府(政治)がもっと知恵を絞るべきだと思うから。不景気の原因になっているから 中小企業は赤字でも払わなければならない税であり、税金滞納による倒産を招いているから
せめて、食糧品に消費税を廃止すべき。江戸時代の五公五民に近い税率 北欧の様な福祉の充実は無いのであれば、食糧品だけでも消費税廃止にして方がいい
30年も続く不景気の中で存続させることは国民生活の衰退につながる。税制は抜本的に改革が必要。
社会保障という名目で、税を徴収しているのに、それに使われていないから。
税の応能負担の観点から、逆進性がある
日本の現状をみて、消費税が必要としているすべての人たちは中学3年生に戻って公民の授業を受けなおしてほしい。日本国民の多くが不景気には減税、好景気には税金で間引くという簡単なことがなぜ理解できないか

<p>も意味不明。良い大学でいる、経営者や専門家、政治家などのお偉いさんが必要と言っているから必要なんだ!! 社会福祉に使われているから必要なんだ!! と財務省や小泉純一郎や竹中平蔵、芸能関係者などのお勉強させられた馬鹿どものインフルエンサーにいつまでも騙されて自分で考えない国民は日本から出て行ってもらいたい。現状の日本であれば、消費税廃止・社会保険料の減免は急務。</p>
<p>税金の使い方が問題 法人税とのバスターである 税金はとりすぎ</p>
<p>ありとあらゆる人から平等にとるという意味では消費税は有効だと考える。ただ、生活していくうえで住民税や所得税など取れるところから大量にとっているのも事実なので、現時点での景気が回復しすべての国民が生活保護に頼らなくとも生活していける水準を満たすまでは限定的になくすべき。</p>
<p>生活必需品に税がかかるのは生活費を圧迫するからです。</p>
<p>ウクライナへの援助をやめれば、消費税いらないよね、ってすごく思いました。</p>
<p>犯罪予防の根拠がないから。</p>
<p>国民の生活がここまで逼迫しているというのに、減税より増税。生活必需品、食料まで全てにかかるこの税を即刻廃止してほしいです。</p>
<p>応能負担であるべき税の基本理念に反する。以前の物品税に戻すべきだと思う。</p>
<p>感染被害、災害被害、物価高騰、困っている国民がたくさんいるのにてを差し伸べない…こんな時に何の為に消費税を支払っているのか疑問 お金に困らなきゃ財務省は気持ちをわからないのでしょうか…</p>
<p>経済的に困窮しているのを少しは救済できると思う。</p>
<p>資本主義経済の下では可処分所得の最も少ない労働者階級に、耐え難い税負担をしいるものであるから、直ちに廃止すべきであるから。</p>
<p>不公平税制。一部が儲かり大多数が損している。税は余っているところから取るもの。経済衰退を招いている。税は財源ではない。</p>
<p>物価高で生活が苦しい。生活水準が下がっている。消費税では税負担が公平になされないため。</p>
<p>消費税導入時に、税率は上げないという約束だったが、3%から 10%に上がり、不景気で物価高の現在、家計を圧迫し続けている。不景気に減税することは、経済対策として必要である。また、貧困層から富裕層まで一律に税を取ることは、逆進性が高く、本来の税金の役割と矛盾するため。</p>
<p>消費税が段階的に上げられているが、上げられる度に生活が苦しくなっているだけで国民生活のどこに反映されているのか全くわからない。消費税があっても私たちの生活の安心の補償には何もなっていないのが明らかな現実である。一部の企業と政治家の利益の為に使われている事も納得いかない。</p>
<p>消費税がなくなればみんな消費すると思うよ その税金をどこでどう使っているのか具体的に示してくれたら良いだろうけどさっぱりわからないので、政治家の給料をかなり減らせば良いと思う。</p>
<p>消費税があることは、購買意欲を無くさせてしまう。れいわの山本太郎氏の言葉通り、購買した罰金を払わされているようだ。</p>
<p>給与から税金を取られているのに、買い物の度に取られるのはおかしい。酒やガソリン、買い物等も 2重、3重に取られているのに、声をあげる人が少ない今の現状... 声をあげていかないと、現政権はもっと絞り取ろう取ろうと思う。税金をあげる前に、税金の使い方を見直すべきだと思う。</p>
<p>ゼロは無理かもしれないが、税率は下げるべきだ。消費により経済は拡大するのに、消費を抑制する方向にインセンティブがあるのは方向性として間違っている。</p>
<p>所得税を払った上で、売り上げ税を負担させられているから。</p>
<p>消費税は不公平 金持ちも貧乏人も同じ税率、子供が駄菓子買うのも金持ちが贅沢品買うのも同じ税率ってお</p>

かしい
経済的に困窮している人を、さらに困らせる税であるから。
現政権では税の使い道が不透明・低所得者への配慮必要
現在の五公五民という一般国民に対する高い実効税率下においては、一旦消費税を廃止することは格差の縮小と消費を拡大のためには有効であると思います。消費税廃止と同時に法人税の引き上げ(少なくとも安倍以前のレベルまで)、アメリカからのお古の武器購入停止など、代わりの政策を実行すべき。
景気が良くなる 使い道が不透明
物価高に給料が上がらないおかげで生活が大変です。悪いけど金持ちからもっと税金取って欲しいです。賛否はあると思うけど、路上でタバコ吸ったら罰金と歩きスマホしたら罰金とかそんなところからでも税金に回して欲しいです。
貧富の差に関係なく課す税は悪平等である。しかも、その使途が不透明であれば尚のこと。国の横暴である。
権力者たちがろくな使い方をしないから。
地方自治の現場で財政問題を多少かじった身から見て、消費税＝福祉財源は後付けの机上の空論に過ぎず欺瞞を感じておりました。玉木雄一郎議員も大机上の法人税減税の見直しを予てから言及されています。 <a href="https://ameblo.jp/tamakiyuichiro/entry-12137005902.html">https://ameblo.jp/tamakiyuichiro/entry-12137005902.html</a>
そもそも昔は、消費税なんてなかった。それでもやっていった。
この税の設計自体が詐術に満ちたものであり、日本の経済を衰退させている原因の一つだから
税金取りすぎで必要性なし
公平な累進課税ではないため。
消費税は社会保障にほぼ使われていない。トヨタなどのロクでもない輸出企業への還付金にされている時点で廃止一択。大企業を貧しい庶民が手助けしなきゃならない理由は微塵も無い
社会保障に使われているのはわずかなのは、SNS 時代になって大方皆さん理解していると思います。それなのに減税すらしない自民党や立憲民主党に投票する人々が多いのが理解できませんが、まず、せめて、食品だけでも消費税廃止にするべきです。本当に厳しいです。
買い物をするとき、税別金額と税込金額を見比べるたびに購買意欲が下がっている。
国民のために使われていない消費税は廃止すべき
景気が悪い時は停止すべき。消費税を取る前に現在不要で効果の出ている事を一度止めてみたらよい。男女共同参画、少子化こども庁、SDGS など。
社会保障の為に使われると言われていたのにそれが守られていない。消費税があることで他の保証が良くなったかと言えばそれもない。買い控えがあるので経済は回らない。消費税などなくして欲しい。
財源を従来の法人税に戻せば良いため。消費税は弱者が一番困るため。
健康保険料、介護保険料、所得税、住民税などなど個々に徴収されている上に消費税なる日々の生活に税金をかけるなんて意味が分かりません。とりあえず廃止して、一度リセットすれば良いと思います。
現在、消費税が何にいくら使われているのか分かりません。日本より高い国があるとか言われますがその分、医療費が掛からないとか、その他、高齢になった時に困らない政策になっているとか聞きます。今の日本は国民から奪えるだけ奪う仕組みになっていると思う。ちなみに財務省からの天下り 70 代の年間所得は、何億円もあるとラジオで言っていましたよ。
廃止にすべきに挙げられる全ての主張に賛同する。また 30 年近く続く不景気、経済災害に対処すべく減税は至極真つ当な政策であると考えます。

このような税制に頼るのは政治の怠慢です
廃止が望ましいが、せめて一律5%に戻して5年間状況を見て景気の判断をしても良い。
低所得者は若者に限らずスマホさえ持てない独り暮らしの老人に申請は難しい方がおられる訳で、衣食住の値上がりと消費税はアルバイトで稼いだ少ない給料では大変辛い 又医療費5万円以上には控除になる制度も所得の低い方は節約して病院にかからないかかれない現状 他に新しく色々税金が増えている現在であるから廃止にしてもいいと思う
全体の税の負担率がそもそも高い(50%近い) 消費税を上げたことによる税収の落ち込みは明らかになっている。
れいわ新撰組が主張してるのが本当であるならば、法人税の引き下げに伴い、その穴埋めとして消費税が引き上げられてるのは言語道断である
消費税を導入後日本経済は成長を止めてしまった。政治家が怠惰になった。
3%→5%→8%→10%と上がったが、国民の生活に使われた実感はない。生活は苦しくなる一方。
消費税ほど悪平等はない。江戸時代までの論語教育では発生しない考えだ。資本主義の有力者が税金を払いたくないので社会福祉のためと胡麻化している。消費税導入の歴史を見れば明らかだ。
収入の多寡を問わず課せらる税制。不公平極まりない。
逆累進制が良くない。福祉にとスタートしたのに怪しい使われ方をしているように思える。
不景気対策、無駄使いが多すぎる、今の政府では信用できない。
消費税の使い道が明らかでない。社会福祉のためといいつつ、社会福祉には使われていないと思う。
非課税世帯や子育て支援とかに還元した偏った政策は、おかしいので平等な消費税をなくすか減税するべきです。
消費税は、逆進性が強く、平等とは思えない。また、事実上、社会保障には使われておらず、輸出企業等への還付に使われていることを考えると、不平等極まりないと感じるから。
何より、不景気時には減税と財政出動が基本で、中長期的には中間層の再構築(貧困格差の平準化)が必要だと思います。そのためには富の再分配ですが、まず消費税減税が必須と考えます。
そもそも消費者が払うものではないし、皆が平等に減税されるからです。
生活が苦しい。
そもそもの税金が正しく使われているとは思えない為、賛成です。一度、税制度自体を見直して、お金の正しい使い方を行政に学んで頂きたいです。
生きていくために必要な食物を手に入れるために、税金を払う費用があることに、生きるための平等の精神に反する。その他。
経済格差が広がっており、生きるのに最低限必要な消費には税をかけるべきではないと思います。
消費にブレーキをかける税は必要なし。
動画の反対意見 そのままだと思います。
社会保障のためではなく、法人税を優遇するための税であることはバレバレです。国民の税負担が重すぎます。
低所得者には負担が大きい。社会保障に使われていない。税率も恣意的。消費税があるがゆえのインボイス制度も最悪。悪税であるがゆえに滞納率も高い。
福祉のため云々が嘘であろうとなかろうと、消費税という制度が貧しい者に程厳しいものであるという本質は変わらない。税制として間違っている。

子どもや高齢者からも徴収することになるから
富めるものから貧しいものへという税の原則に反する
強制的な物価上昇と、需要の縮小を引き起こす悪税！現況の少子化や可処分所得を低下させている事は明白！今すぐ廃止すべき
社会保障が充実するなら仕方ないと思ったが、実際はごく一部で、輸出業者が得する話だった事にゲンナリしている。
日本衰退の象徴
消費税は逆進性が強い。しかも日本の場合は食品など生活に欠かせないものにまでかけられている。収入が1万円だとしたら、実際に使えるお金は9000円程度。1000円分、ものが買えなくなるということだ。つまり消費行動が抑制され、景気にもよくない影響がある。さらに、消費税は社会保障の財源というが、消費税のうち社会保障にあてられているのは2割程度ではないか。老後にお金がかからないなら、消費税もいいだろう。だが実際は、将来、年金を本当にもらえるかどうかかわからないという不安がひろがっている。消費税は為政者にとって都合のいい税金であり、どうしても消費税をとるなら、食品や日常生活品は0%にすべき。
現状の仕組みでの消費税は一度廃止すべき。そもそも論では欧米諸国では一般的に導入されて福祉や介護と言った施策にしようしていると言って導入されたものはず。現状は、消費税のいくらが何に使われているかが不透明。次の投票のインボイスと絡むがインボイスも一度廃止し、制度設計からやり直し、大手輸出企業の還付と言った抜け道を防ぐ様にし、公平感を持たせるべき。バカみたいに税率を上げ続けていけば個人消費は冷え込み地獄に
社会保障に使われていないことが明らかになったため
そもそも直間比率の是正として導入されたが後付けで福祉予算と言い出したが福祉が充実した実感はない。景気回復には購買意欲の醸成が大事。甘やかされた企業も退化している。
間接税という税のあり方を悪用していると思います。税制については全体的な見直しが必要だと思いますが、まずは所得税の公平性を図るべきだと思います。
消費税自体は反対しないが、ガソリンのように二重課税となる状況はおかしいと考えるので、そのようなことがないよう厳格に細部まで規定して実施されるべき。
大企業は歴代最高水準の利益増、庶民の給料は30年以上増加していない。このニュースを聞くと何だこの国の経済って？様々な評論家が独自の解説をし消費税はありきという。でも庶民はシンプルに思う。有り余っているところがあるのであれば、いっそゼロに出発点を戻しそこから調整を試みるもあるのでは？国民は政府がそれなりのきちんとした努力をすれば税金を納めることに抗いはない。
低所得、中間所得層に重税である(税の理念に合致していないのでは?)。社会保障にはほとんど使われていない(政府の言い分は、偽りがある。それを正せない国会も国民の負託に答えていない)。
庶民への経済負担が計り知れない状況になっている。法人税減税と引き換えに行われている。
廃止して経済を復活すべし。法人税を下げるための消費税はおかしい。
税金が無駄に使われている。
一旦、この物価高騰の波を緩やかにしないと賃金とのバランスが取れてないと、廃止によって税金の使い道がどのように変わるか検証した方がいいと思います。それによって内需が回転するのか正規価格の基準もどこなのかかわかるのではないですか。また社会保障にもほぼ使われてないのならどこに流れていたのかそれがちゃんと国民的に向けられてるものなら別ですがそうでないなら見直すべきだし国民負担がどんどん大きくなる中で納得できるものにならないといけないし国民がわかるようにしないとダメだと思います。

逆進性や使途など現在の制度は問題がある
低所得者程、負担が大きい。
政府や日本の政治家に高い倫理感があれば、私は反対しない。だが、弱者を救う気のない国が、消費税を取り入れるなど、最早棄民政策でしかないのである。
逆累進性があるのにその対策が取られていないこと、消費税率が上がるに従い 法人税率が下がりまた輸出企業が税の還付を受けるなど国民のためになっていない。
消費税が 100%社会保障に使われてるならまだ納得もできるが、とりあえずこんな物価高の時には廃止、最低でも減税しかない。
現在の日本は大手企業の税制が優遇され過ぎている。廃止すべきではないが、税率の大幅軽減を行い、法人税を増税すべきである。
生活に負担となり、景気に更なる悪化で廃止すべき
社会保障にはほとんど使われていない。物価上昇で生活が厳しい状況、5%とかに減税すべきである。
悪税だと思います。日本衰退は消費税から始まっています。輸出戻し税も腹立ちます。第 2 法人税ですね。利益と人件費にもかかる税で非正規雇用になるのも当たり前。ガソリンと同じで 2 重課税になる。
高所得者や儲かっている企業から税を徴収するべき
法人税削減のために消費税が引き上げられたのは明らかであり、国民全員でゾンビ企業を存続させる必要など一切無い。
年金だけでは高齢者の生活は大変。今後消費税がどんどん上がれば立ち行かなくなる。
消費税ではなく法人税などに財源をもっと求めるべきと思う。
消費税導入前の税制に戻す。消費税に変えて、物品税を導入し、贅沢品や環境負荷の大きいものを増税し、再エネや国産有機などの促進産業は減税すればいい。
中低所得者の負担減のため、軽減税率の適用範囲を生存に関わる分野を中心により広くした上で、軽減税率は 0%とし生存にかかる費用分の消費税は実質廃止した方がよいという意見なので廃止に 1 票。上記が満たされるのであれば、酒や装飾品といった贅沢品にかかる消費税は 50%でもよいと考える。
何より逆累進性である点。
消費税は「百害あって一利なし」と聞いたから。とりあえず、5%に減税でもよい。食料品、生活必需品…は即 0(ゼロ)に。他に、よりよい案 (給付付税額控除)があれば、それでもいいけれど。もっと熟議が必要かなあ。
福祉目的は嘘、日本弱体化装置です
内需が拡大され、景気がよくなると思います。
全てを一律にして税を徴収する事で不平等も生じている。考え直すことも必要。
もともとの使用目的と乖離しインボイスは約束の不履行であるため
税の原則、応能負担に反する 法人税を下げた消費税を増入した経緯がある 所得税の累進性を強めるべきである 輸出企業は消費税還付で利益を拡大している 企業は多くの税の優遇を受けている
消費税は不公平な税であり、他の税制改革で十分賄える。消費者、中小企業を苦しめる消費税は廃止。日本は国債も発行できる。それは国民の借金ではありません。財政破綻なんてしません。庶民から経済を回す政策への転換が必要。
明確に消費を阻害している。他の税金や社会保険料が高くて、手取りが少なくなっている状況で、さらに税を取られている。

消費税増税するタイミングで法人税減税が行われている。それが無関係というなら、法人税率を元に戻せばよいと思う。企業に優遇するのではなく国民に優遇せよ。
消費税は廃止にすべきと思います。原点に戻り、負担の在り方についてももう一度議論して合意を取り付けることが必要。
国民を苦しめるだけだし、多分、有効に税は使われていない！
システムがよくわからないから
こんな不公平な税金はないと思います。2024年時点の経済状況では減税若しくは廃止が妥当だと思います。
日本の経済力を再生させるには国民生活を底上げするべきだから。
現在、低所得者の生活状況はかなり悪化しております。このままでは、健康の悪化に伴う医療費・介護費の増大に現役世代は耐えられません。
民意おおくの生活を苦しめている
行政の透明度を高めてから税の議論をして欲しいです。不公平な仕組み、一般の国民の税金を高くして、企業の税金を下げる今のやり方では納得できません。
消費税は贅沢税です。低賃金、物価高である国には商品に税を付けるのは間違いである。
貧困層に重い税金であり、逆進性が強い。
限定的な廃止を望む 財務省解体後、経済の安定後に再度消費税を徴収
政治が、①消費税の逆進性に対する対策を取らない ②景気の変動に合わせた税率変更をしない のなら、廃止すべき 税は、余裕のあるところから徴収すべき
経済成長を妨げている不公平な税制だから
いらねえよ。あんなジェノサイタックス。日本の潜在的供給能力を本来の計算に戻せば 30兆円前後の乖離がある、消費税廃止に必要な国債発行が 26兆円前後でするので問題ありません。
社会福祉には使われてないから
消費税は消費者の購買意欲を低下させ、景気を悪化させているから。消費税のせいだけではないが、国民の税負担が重すぎる。年金生活になって、特に、そう感じる。まさか、自分の老後にこのような不自由な思いをすることは想像していなかった。
贅沢品のみに課税する物品税の方が公平だと思うため
逆進性が強い。社会保障の財源といいながら他にほとんど使っている。税金は 払ったなら 自分の未来や生活が良くなる為に使ってほしいけど、上げるだけあげて まったく生活は楽にならないので。
ほんとうは食品だけでも消費税を廃止してほしいとおもっています。一度買い物に行くとあつという間にお金が飛んでいきます。税金もどんどん高くなり二重に税金を取られている感覚があります。
社会保障目的という用途が徹底されている確証も無く、社会全体にとっては弊害の大きい税方式であるから。
歳入は富裕層の資産および収入に課税する。法人税は発行株数に応じて課税する。歳出は軍備費を無くす。自衛隊はいらない。代わりに国土防衛組織を編成し災害復旧に特化。
まずは低所得者が普通の生活をできることが重要。消費税ではなく物品税で高所得者から、また法人税を引き上げること、必要ない公共事業をやめるなど方法はいくらでもある。
消費税は消費に対する罰金であり、法人税引き下げのの代替財源となってきた世紀の悪税であり、直ちに廃止するべきという山本太郎に賛同。
消費税だけの議論では、決められないが、とにかく消費税を一旦廃止しに向けて、社会保険と税制全体を見直すべき。

逆進性が著しくある。グッズ減税、バズ課税の理念にそって、炭素税やたばこ税、超富裕層への課税強化をすべきである。
物価がすべての分野で信じがたい程上がっています。それに消費税が加わるので生活を圧迫しています。絶対廃止すべきです。
消費税は法人税減税の原資であり、不要な税である。法人税を上げるのが本来の正しい税制である。
実態として事業者に対して利益よりも幅広に課税する付加価値税で、かつ輸出大企業に仕入分の税金相当額を還付する大企業有利の税制であるにも関わらず消費者が負担すべき税であるかのような命名をしたり、法人税減税の穴埋めをしているだけなのに社会保障に必要ななどと誤魔化すような説明をするなど嘘の多い税制だと思う。官僚と官僚に操られる自民にとって国民を騙す成功体験のような税制なので廃止、もしくは社会保障費や所得税、法人税を含めて公正で簡素な仕組みへ変更していくべき考える
キャピタルゲインの再分配こそ、国家の役割。ただし、急速な廃止はすべきでなく、段階的が望ましい。
小さな子どもにまで容赦なく負担する税金は必要ない。また、低所得者程、消費税の負担が物凄く大きい。逆にこのまま消費税を増税するなら、代わりに国民年金等の負担料を極力なくして欲しい。
制度自体が不公平。今のままでは低所得者にとって食物も買えない日々がやってきそうな現実がある。
消費税は所得を問わず発生するため、平等とは言い難い税金であるように思う。また、実質的に多重課税となる要素であるため、納得感がない。
国民が物価高騰で苦しんでる中、皇族、国会議員などが国民の事など考えることなく税金をじゃぶじゃぶ使って好き勝手していると思います。そういう事を考えると廃止すべきだと思います。
消費税増税により景気が悪化。自民党、政府は、消費税は、全額、社会保障に使用と嘘を国民にアピールするが、法人税の減税に約70%もつぎ込んでおり、トヨタ自動車等輸出企業に還付金で還元しており、明らかに、税の公平制を逸脱している。経団連が消費税の増税を自民党に要求しているのは、大企業に還元される旨味に味を占めている。その結果、頭の悪い大企業の経営者が経営能力がないのに、淘汰される産業の大企業がゾンビ企業に延命に手をかけているのが、今の消費税の仕組みである。
景気回復のため
景気を良くするには、消費税は廃止すべきだとおもうえ
目的税を作るべきだと思います。社会保障関連や地方交付税など。
物価高に不景気で賃金が上がらない今、消費税の廃止が一番経済的に苦しい人や中小企業を助ける。景気回復にもっとも効果的であると思う。
法人税の穴埋めになんて使われなければならない。当初社会福祉の充実言ってたが年々社会福祉は切られていく一方。必要無し。
逆累進課税になっている。
廃止すべき論の全てに同じ。
逆累進税である。
収入の少ない人ほど負担が大きいので。
貧しいほど負担が重く、富裕なほど負担が少ない不平等な税制だから。
消費税は廃止すべきだと思います。生活していくうえで必要なすべてに対して税金はかけるべきではないと思います。「薄く広く平等に」聞こえの良い言葉の割に消費税は収入のない老人や子供にまで支払いを強要し生活を圧迫します。福祉に関する費用が足りなくなるのであれば、まずは国家の歳入歳出の見直しが行われるべきでしょう。福祉の財源に消費税からは低い割合でしたね、驚きましたが。歳出についてはとりわけ政党交付金

<p>や政治家への給料手当等の見直し、所有している外国債の売りから始めるべきではないでしょうか。国債の発行をすればお金をたくさん持っている方々が購入されることでしょうか。何かの形で持っている人から取るより気持ちよく出されることだと思いますが、また、税金の設定について他国と日本を比べる必要も歩調を合わせる必要もなく互いに独自のもので良く、ビジネス面での不都合があるならば別枠での解決法を探すべきだと思います。</p>
<p>消費税は、逆進性が強いので、低所得層程苦しくなるなど、公平性に欠ける部分が多く、また、福祉の為という元々の消費税の使い道が、本当に使われているのか分からないですし、法人税の穴埋め的な税金だということも許しがたいからです。</p>
<p>国民生活を疲弊させている。景気ぐ良くなるまでは廃止してほしい</p>
<p>生活が苦しいので。食品や日用品は非課税にして欲しいです。</p>
<p>生活が苦しいのに、消費税を上げるのは、止めて欲しいと思うのです</p>
<p>消費税のなかった時代、買おうと思った商品は買っていたが、現在は消費税+10%を考えると買い控えをします。庶民に10%はとてとてもきついです。何に使われているのかも全く不明。即廃止です。</p>
<p>法人税を負担している企業の内部留保を考えれば、現状の法人税率は低い。消費税は逆累進性で、今の経済情勢を考えれば、日常生活に必要な食品などについては、税率ゼロにすべき。</p>
<p>もともと消費税は消費者が払うものではない。しかし、消費者が買い物の度に支出しなければならず、手元にお金が少ない中間層以下の生活を弱らせている。税制の見直しが必要だと考える。</p>
<p>景気が良くなるまでは、税率を下げるか廃止で良いのではないのでしょうか。消費税増税時に社会保障財源にすると言いながら、法人税減税の財源になっているなど財務省や与党を信用出来ない。消費税を廃止すると財源不足で問題があるとの意見もありますが、先ずアメリカからの武器の購入をやめて防衛費を削減してください。</p>
<p>税負担は累進性が原則。ほかの税に比較して著しくこの原則に反するから。</p>
<p>人件費に付加され、正規職員と外部委託職員があ分団されるため。日本経済弱体装置であるから。</p>
<p>賛成論者の意見はことごとく誤りであると確認できたからです。</p>
<p>逆進性が強く、景気にも影響する建て付けが悪い税だと思います。</p>
<p>逆進性は、消費を冷やす。</p>
<p>生活必需品の購入から間接税を徴収することを中止すべきです。貧富の格差を縮小し、生活困窮者の助けになります。一方、高級な腕時計、貴金属などの非生活必需品からは、付加価値税・売上税等の名目で間接税を徴収することを税率にもよりますが容認します。</p>
<p>消費税は生活困窮者には平等にかかる税であり、逆進性が高い。消費税がそっくりそのまま法人税の引き下げに充当しているなんて、あまりに大企業優遇。法人税をもとに戻し、所得税の上限を撤廃することで、少なくとも生活必需品にかかる消費税は無くするべきで、毛皮や高級車など贅沢品には20パーセントでも30パーセントでもかけるべき。</p>
<p>国民の消費する意欲の向上を逆なでするばかりである。</p>
<p>①法人税・富裕税の税率を大幅に設定する ②高額所得者の所得税を2倍に上げる ③租税特別措置法を廃止する ④酒税・ガソリン税など2重課税を禁止する ⑤必要ない高速道を作らないで自動車関連の税金をゼロにする ⑥政治家の歳費・経費を75%カットする ⑦天下り公務員・企業経営者の給料を75%カットす ⑧不正疑いの強い戦争武器購入費用をゼロ査定する ①～⑧までやると消費税はゼロどころか一般国民の所得はアップできます。</p>

<p>廃止だけでは 済まず 他の税で増税も許さず。歳出を考え考え、お金の使い方【辺野古の杭打ち 万博の杭打ち】こんな政策は、何の生産を産まない。子供たちに栄養ある給食を。</p>
<p>物価高の時には特に</p>
<p>食料品、必需品については廃止。所得税、法人税は累進性にする。</p>
<p>消費を促した方が、景気が良くなると考えるからです。</p>
<p>国には十分な税収入がある。税金が国民の為に使われていないで一部の権力者に流れている。</p>
<p>消費税は、第二法人税、中小企業を圧迫する悪税</p>
<p>消費税3%導入以来、なぜ消費税が必要か、説得力ある根拠を1度も聞いたことがない。全て屁理屈。お金は、たくさんあるところから取ればいい、簡単な話。</p>
<p>日本の税制は硬直化している。特に消費税は景気動向や市民の生活水準などを常時モニターして増減や徴収停止を行わないと市民生活が脅かされる水準に似ている。さらに法人税を適切な水準まであげないと企業の収益が上がっても国家にその収益からの還元がなされない。市民の収入の50%近くが国に税金などとして吸い上げられたら消費経済は回らない。少なくとも消費税を廃して重税感を減らすことが現在の日本には必要だと思われる。</p>
<p>消費税は国民の所得を奪い、その活力を奪い、結果として国の活力を奪っている。税金、その他の各種負担を軽減するべきである。消費税減税は最も重要である。防衛費など不要な支出を減らすことで対応するべきである。</p>
<p>消費税は逆進性が高い税法なので廃止するべきである</p>
<p>導入理由は社会保障充実に充てるだったはず 法人税の穴埋めに充てている詐欺的政策 低所得も高所得も一律の税金を徴収される理不尽さ</p>
<p>平等の名の下に、公平に課税するということですが、憲法第25条、「すべて国民は健康で文化的な最低限の生活を営む権利を有する。」を鑑みても、所得に比例した真に公平な課税とはならず、税のあり方を根本から見直すべきであります。</p>
<p>自営業だが、消費税は生産過程全てにかかっている、二重、三重の負担がかかっているように思う。その仕組みの説明も不明瞭。公平でないと思う。</p>
<p>庶民の生活がきびしい中、逆進性が疑われている付加価値税は廃止するべきだと考えます。その分は累進課税などで生活にゆとりがある高所得者のかたが負担をするという考えは自然ではないでしょうか。</p>
<p>日本は社会保障費も含めて税金を取りすぎだと思います。どうしても必要な食費にもかけるなんて 逆進性もいいところです。一旦廃止してどうしても、と言うのなら 高級マンション高級車 高級腕時計、宝石など生活に関係ないところのものに 高い割合でかければよいと思います。消費税を取らなければ税金を払わない人はたくさん出てくると言いますが、その中には家の中で介護 子育て家事などをしていて、それでお金がもらえるなら税金を払うことができる人もたくさんいます。年を取って体が自由に動けなくなった人はどうしても働けないのです。でも今まで働いてきているのです。今 貧富の格差がますます大きくなってきています この格差を縮める方向に税金は取っていくべきだと思います。</p>
<p>過去30年に亘る不況の中景気対策しなければならない中でも一番の優先項目が税の軽減だから</p>
<p>完全に撤廃しろとは言わないが、景気の状態によって税率は上げ下げするべき。</p>
<p>消費税を導入している他国でも、食費など生活必需品には低い税率であったりするのに、日本は差がそんなにない。負担を負うべき大企業ほど輸出企業で、消費税還付で莫大な利益を得ているという矛盾がある。社会保障に使われている消費税は2割以下程度で、実質法人税の減収分の穴埋めに使われている</p>

<p>軽減税率を 0%にする。即ち食料品のみ消費税を廃止。</p>
<p>消費税は逆進性のある税であり、子どもや生活保護者にも負担させるものである。低所得者ほど負担が重くなり、食品や水光熱費・日用品など最低限生きていくために必要不可欠なものにも課せられている。納税意識もなく知らないうちに負担させられている逃れる事のできない税であるが、簡易課税制度・インボイス 2 割特例などもあり、消費者が支払った消費税がすべて納付されている訳でもない。輸入には消費税が課せられるのに、輸出は非課税になる点も不合理を感じる。消費税の申告は、中小事業者にとって事務負担も大きく、度々変更する制度や仕組みを理解していない零細事業者も散見される。また、システム等の導入・改変にも大きなコストがかかる。以上の点から、消費税は廃止するべきだと思います。消費税収の補填としては、一つは昔のように贅沢品(かなり広範囲を対象として、一品単価の金額による線引きを付ける、税率も物品ごとに変えるシステムにする)に物品税をかければよいと思う。他には、金融所得課税、法人税率を少し上げる、法人の留保金課税を検討する、企業への補助金を削る、優遇税制を見直す、政治家・政治団体の収入に関する税務調査を頻繁に行う、などで十分補填できると考える。但し、物価高がおさまり、景気も回復してきた場合は消費税 5%程度の復活はあってもよいと考える。</p>
<p>全て廃止でなくても、衣食については廃止。</p>
<p>1. 累進課税ではない事。 2. 少なくとも一般家庭の通常の食料は無税にすべき。それを補うためには贅沢税で対応すれば良い。 3. 巨大な内部留保を抱える大企業にとって消費税が業績に影響しているは思わない</p>
<p>反対の主張ポイント6項目全てに同意します。</p>
<p>収入の少ない人ほど負担が大きいことが問題。</p>
<p>今の庶民や中小零細にとっては悪税だと思う。廃止して将来社会にお金が回りすぎた場合、まずは法人税や所得税を累進化し、金融資産課税を上げることで調整。それでも世の中にお金が回りすぎているならば消費税 3%で調整することも考えていいと思うが、今の日本では廃止一択だと思う。</p>
<p>所得の低い層の負担が大きすぎる。福祉に回す、というのは嘘だった。</p>
<p>今の消費税は生活必需品もぜいたく品も区別なく(2%はあり)掛けられ、超負担感があります。また、全部社会保障に使われるかのようなミスリードにも納得いきません。最低限、食料品などへの消費課税は辞めるべきと考えます。</p>
<p>経済が落ち込んでいる時に存続させるべきではなど考えるから</p>
<p>貧しい人ほど、生活に支障をきたす。</p>
<p>政府は安定的な税収を得ることで、緊張感を持たなくなってしまうている。</p>
<p>消費税は、消費者ではなく事業者が納める直接税である。事業者が直接雇用する従業員の給与や社会保険料の事業者負担分を売上から控除できなため、人件費が多いほど消費税の納税額が高くなり、赤字でも納税しなくてはならない悪税である。その結果、賃金が上がらない、派遣労働が増えるといった悪循環を生み出す。</p>
<p>少なくとも人間が生きていく上で必要ない食品に関しては全面廃止。消費税をどこに導入するか(外国人観光客)、消費税無しの香港などをを見習い国民が豊かに繁栄していく方法を取るべき。今の日本は海外から遅れをとっていることを自覚して、戦力となる国民の豊かさを第一に立て直すべきである。</p>
<p>年金生活者にとっては、大きな金額です。</p>
<p>大多数の国民の収入が少なすぎる。だから消費行動が活発にならず逆進性ばかり目立つ。</p>
<p>殆んど社会保障には使われず、庶民の生活を圧迫し不景気に拍車を掛けている。大企業や金持ちからの税収で補うべきだ！</p>
<p>現行の消費税制度は、輸出企業にコストにかかった消費税を払い戻す仕組みです。これは消費税をあづかり</p>

金とみなして、商品やサービス、諸経費に課せられた消費税を還付すると云った趣旨で設けられたものです。しかし、消費税はあづかり金ではなく対価の一部であるため、上記の考え型は破綻していると思う。
輸出企業や高額納税者を優遇するために導入されたであろう消費税は、行き過ぎた格差社会を生み出した。とりあえず元の税制に戻し、10年様子を見たらよいと思う。税は社会全体の資金の流れを見てその時々で制度を変えるべきもの。
今現在の日本は消費税法という法律の元で税をとり続けるのは経済的にも問題があるようなので廃止の方向で動かなくてはいけないかと感じます。
こくみんの収入を減らし、経済発展を阻むものだから。
消費税を廃止すべきである。消費税を廃止すると→財源は？→法人税引き上げ！→海外へ逃げてまうやん！→世界の中でも日本安い給料。企業が逃げるはずがない。つべこべ言わず、廃止に一票
目的税の明確化、累進課税の見直しで公平さは担保できる。
30年全く成長していないこの日本。ご飯もろくに食べれない子供がいるなんて政府は、何をしてるのだ！海外の様にせめて食品だけでも消費税無しにして欲しい。勿論今これ程疲弊した時期には、期限を区切ってでもいいので消費税無しにすべき。
1、消費税は逆累進性が強く、富裕層優遇にしかならないから。(※公平な制度とは言えない)2、店により内税・外税の表記がごちゃごちゃで買い物時のストレスにしかならない。外税を小さく書く店が散見され、わかりづらい。経済的に不利な人にとって、不親切極まりない。実質、レジで値上げしているようなものだと思う。3、社会保障費に充てられるはずが、法人税の減税…導入も詐欺的だが、現在の実態も詐欺的だから。詐欺をされているのにそれを許すのは不道德。消費税導入前…今すぐ白紙に戻すべき。4、3の補足だが、大企業ばかりが還付を受ける構造の財源にされていて、本来は淘汰されるべき企業が淘汰されない…社会にとって悪影響になるばかりになっているから。肥え太った企業が腐敗をする原因になっているから=産業衰退、日本経済の悪化、失われた30年の原因は消費税導入でしょう？と思うから。5、結局、誰も幸せにならないしない、ダメな仕組みだと思うから。6、消費税という名前がミスリード。付加価値税が本来の正しい名前では？フェイクとまでは言わないけど、偏見や本質、実態を誤った形で世論を誘導する悪癖、そろそろ淘汰された方がいいと思う。そのためにも、さっさと消費税をなくすべき。法人税を消費税導入前に戻せばそれでいいでしょう。なんせ、法人税の穴埋めにしかなってない。今すぐそれをすべき。御託は要らない。
不公平是正の最たるもの。トヨタを始めとした大企業が税金還付を受けて儲けている一方で、小規模事業者も税免除を受けるという姑息な脱税でほくそ笑んでいる。馬鹿を見るのは勤労所得者者だけという不公平税制の典型。
毎日の生活が苦しい。法人税を下げても以前のように消費税を廃止すべき。
物価上昇
消費税は低法人税の穴埋めに使われ、低所得者(年金生活者も含む)の生活を圧迫しています。さらに物価暴騰の嵐が襲い掛かり、大多数の国民は疲弊している中、議員たちは何の対策も講じず、やれ103万円の壁だ、やれ裏金だパーティーだと村内で騒いでいるだけ。消費税全廃を訴えているのはれいわ新選組だけというお寒い現状。ただちに廃止すべきなのに…。
社会保障のためにと言われて始まったけれど、実際は全額社会保障に使われていないから
目的税であったものが、変幻自在な使われ方をしているのでは、元々の意味がゆがめられている。
回答に税率を下げるという選択肢が無いので廃止とした。
消費税の使い道が社会保障に充てられていないから。

輸出還付金の隠れ蓑にされている。経済衰退の原因。
消費税が日本の経済停滞を招いていると思います。今消費税を廃止して、経済再生に取り組まなければ、日本経済はこのまま沈没してしまうでしょう。
税金が多すぎる、景気に一番直結するから。
国民の税負担が重すぎる
不公平な仕組み
大企業法人税の穴埋めには反対です。又、抽象零細企業にとっては消費税負担が大きい過ぎます。
ものの値段が上がる→支払う消費税も比例して上がる 勘弁して欲しい
大企業が優遇されているから。社会福祉に使っていない。
国民の所得は厳しい現状なのに 所得も上がらず物価高、円安など日々の暮らしは大変です。国会議員は税金で生活してる身分です。税を納める国民の生活に寄り添うべきと強く思います。
格差社会の是正のため
・経済が回らない ・本当に必要な所に消費税が使われているのか疑問
福祉政策に全額を使用していない。
収入の少ない人にもお恩恵があると思う、
国民の生活が苦しいのに！
使い道がはっきりしていない
日本経済の成長発展」、日本国民の暮らしを破壊するものだから。
貧困者が特に負担が重すぎて生活できないから。
今の税制は複雑すぎるので、もっとシンプルなものに変えて行って欲しい。その一歩として、消費税廃止から検討してほしい。
日本国衰退税制だから
法人税の穴埋めに使うから
かつての物品税が望ましい
令和新撰組の主張に賛成します。
ちゃんと国民に還元されてないので必要ない
財務省の言う事が信用できない 消費税を廃止することで経済が良くなる
消費税は経済的格差に関係なく一律に取られるために、生活に苦しんでいる人々の生活をさらに苦しめるものであるから。
消費税がなくなれば景気が回復すると思うから。
国民の生活の質を下げる 目的外での使い方 ついでにレジ袋もタダに！
変だから
富める者、貧困にあえぐ者、一律の税は著しく不平等である。ぜいたく品だけに富裕税などかければよい。また、財源の問題については、無駄を省けばよい。
この物価高で年金だけでは暮らしていけない。
輸出補助金など大企業に有利な待遇があり、所得税、法人税の軽減に殆ど支出されていて公平でない。民間部門へカネを潤沢になるよう政府負債を増やせ。財政の仕組みなので当然。

何もかも値上げの中、生活が非常に苦しいです。政府の無駄遣いにも怒りを感じます。消費税無くしてください。
庶民の生活に直結する税であること 消費税が政府にとって 今後簡単に上げていける税の取り方だということです
30 年も成長できなかった理由は消費税です。子供のお小遣いで買うおやつに文具まで消費税を取られている。結婚して子供を産む気にはなれない世の中、国は減びるしかないのではないのでしょうか。
主権者国民が食える状況に戻してほしい
消費税はほとんど社会保障には充てられず大企業の法人税減税に充てられている為
欧米より税率が低い嘘。日本弱体化装置。輸出補助金である。
間接的に特定企業に還元される制度だと聞いたため
日本の資産を運用すれば、そもそも税金を徴収する必要がないから
そもそも消費税を維持するために「社会保障費の財源である」という嘘やデマが垂れ流されている。消費税によって沢山の国民が窮地に陥っている。30年にも及ぶ我が国の衰退貧困化の原因の第一は赤字でも納めなければいけない消費税である。このような税金は今すぐ廃止すべきである。
低減税率の採用している部分は0にすべきだと思う
不景気の原因となっているから
消費にかかる税ではなく売り上げにかかる税で企業は赤字でも納税義務を負うため結果として外注や非正規雇用を増やす制度だから。
軍事費削減、大企業への所得税増税など見直しをすれば良い。また景気対策にも直結するため。
若い頃に無理して大金を稼ぎ、それを元手に事業をする。今はこんな事は出来無い。労働時間は制限され、報酬は税で国に奪われる。これじゃ幸せを掴む事は出来無いじゃないか。国は国民の自由を奪い過ぎる。何政府の為政者達が酷い目に合う事を毎朝祈っています
令和山本太郎さんが言うてる事全て
法人税の減税のための消費税は廃止！！ 国債は国民の借金ではない！ 財務省解体しろ！！
せめて生存に必要な食料費だけでも課税すべきではない。
給料は上がり物価高の現状に、昨年度税収が上振れしているところ、国民に還元が全く無いから。
これからの日本の経済を考えるに大きな回復が期待できない中、所得の低い世帯への重圧となる税であるから。
累進性の高い所得税や法人税によって賄われるべきと考えるため。
社会保障にほとんど使われていない。経済弱ってますます日本人は貧しくなる。
少なくとも年金生活者から搾取するべきではない 使われている税金が納得できない
今のようになんて増えていく消費税に反対します、本当にちゃんと使われているのか疑問です
所得が低い人ほど負担が大きいから
累進課税を強化し、高所得者の納税額を増やし、富の再分配する。
低所得者により厳しい逆累進性があるので廃止すべきだと思う。但しその分の財源を別途確保する必要がある。
税金は一つにわかりやすくまとめて欲しい
買い物をする罰金を取られる(所得がない子どもまで)税って国が減びるよ

悪税で必要ない
不透明で権力にとって非常に好都合な税制であるから。
消費税は直接税ではないので、まずネーミングが騙していると思う
消費税のない時代に生きていました。その頃は高価な商品への物品税というものがあり、生きていくのに特に必要のないものにだけ税がかかっていました。だから昭和の物品税に戻してほしいです。最低でも生きる生活必需品には欠けないでほしい。食品はもちろん、紙製品(生理用品・おむつ・トイレットペーパー・ティッシュ)。本間龍さんが好きなボウモアのような高級な酒にはほとんど課税するのは賛成です。現状本みりんは10%、みりん風は8%にも怒っている私です。
逆累進性
いんふら、食品、生活必需品は 絶対、廃止してほしい
国民の合意を取らない限り、使い道が正統であろうが無かろうが関係なし。即刻撤廃すべき。
逆累進性がひどい体系の税制なので廃止をしてほしい。生きるために必須の品物にも税金がかかっているのはやりすぎではないかと思う。一方で新聞が税率を減税されているのが解せない。理由を知りたい。同様に情報を得る電子機器については減税なしなので不思議である。
現在のような一律に10%(8から10にアップするときには多少の軽減税率導入されたが)であるので、逆進性が少なくなる方法も検討してほしい。
元々 消費税は無くても 生活出来ていた
低所得者を苦しめる税制は廃止して、消費税の増税に伴って引き下がる法人税を増税すべきだと思うので。
税は累進課税が基本 消費税は国のGDPを下げる 一番の要因
消費税どこに、どう使われているのかははっきりしない。
消費税は、そもそもモノを買った消費者、サービスを提供された消費者が払っている税ではないからだ コレは最高裁も認めているが、コレを払っているのはモノを売った業者、サービスを提供した業者であって、そもそも消費者は1円も消費税なるモノは払っていない コレは財務省、自民党のウソだからや 税の本質上、単なる法人税の一種や 日本国民をダマし徴収している姿勢が許せない
経済的負担の悪影響によって消費活動が減退、停滞してしまうため。
物価高であること。税込み価格に驚く事があること。
全面的反対ではないが、費用対効果の問題。お金には色はついていないので、すべて年金医療介護に使われていけばまだしも、自民党のカニ代、メロン代、香典、商品券やお土産代およびフグ料理、フランス料理等々に巡り巡って回される税金は1円も払いたくない。
経済的弱者にとっては、消費税は死活問題である。
景気が悪い時に税金を上げるのは言語道断。景気対策には消費税廃止が一番有効だと思います。
過去データ見ると、消費税上げたタイミングと不景気の関連性ははっきりしてると思います。不景気を回避するためには、逆の政策が必要だと思います。
国民のためになるポイントが、一つもみつからないから。制度の複雑さ、処理の複雑さと手間の多さ、そして、税の使い道が自分たちで決められないことへの大きな不満を、最低でも解消してからではないか。食品など必須なものにまで課税するという、悪魔の税であるとか、思えない
消費税はまず消費者が収める税金ではない、個人事業主で売上があっても利益がないか赤字でも収めなければならぬ悪税であることインボイス制度に反対である、子供や老人、障がい者など収入の無い若くは極めて低

<p>所得者も消費税分が転換される悪税である、欧州での消費税(付加価値税)の導入の動機が極めて不適切だと思っている、また輸出に対する戻し税還付には納得がいけない事、税金は個人の所得(金融所得も含む)や企業の利益に対して徴収し、消費税・ガソリン税・自動車など生活に直結する税は廃止して税はシンプルにすべきである。また税が複雑である為節税という名の脱税が罷り通るのも納得が行かない。</p>
<p>大金持ちにとって10パーセントの消費税は、屁でもない。低所得者は切実。物品税復活&amp;高額商品・消費の税率アップ分を庶民消費税の減税に充ててほしい。</p>
<p>安富先生が種々ある税金の一本化を提唱しておられました。それで良いと思う。</p>
<p>消費税以前の物品税に戻して良いのではないかと思う。</p>
<p>消費税の前に、議員報酬とか毎月の100万円とか節約できる事は、山ほどあると思います。役立たずの政治家とか</p>
<p>悪税だから廃止すべきです</p>
<p>現在の本邦経済状態遠鑑みて、先ずは消費の復興が必須である。例えばマレーシアなどを見ても、経済が降下した際にマハティール首相は即座に消費税を停止して、結果として素早く復興した事実がある。</p>
<p>そもそも消費税の必要性があるのか 生活が苦しい中、食べていくだけでも大変な現状を見てほしい。</p>
<p>国民の消費生活を圧迫しているから</p>
<p>収入の少ない人ほど負担が大きくなる。</p>
<p>導入時の目的に使われていないなら、廃止すべき</p>
<p>景気が良い時には、消費税を取られても納得できるが、今のように景気が悪い時に取られると、買物はできるだけ控えたい。</p>
<p>GDP が減少している原因は、消費に罰金と思われる税金をかけていることでしょう。また、消費税収入は25兆円ではなく、5兆円を輸出企業にピンハネされている。さっさと廃止すべき</p>
<p>理屈以前の悪法。貧乏人は死ねること。</p>
<p>国民生活の改善、向上</p>
<p>付加価値税であり、経済の発展を妨げるとんでもない法律である。財務省のプロパガンダにだまされてはいけない。</p>
<p>消費税は法人税の穴埋め</p>
<p>消費税は自国民に対する経済制裁でしかなく、税の大切な機能の一つである富の再配分を著しく毀損する制度だと思っています。また、税が重要な財源であると言う考え方も間違いで、よく言われるビルトインスタビライザーとして扱うのが正しい使う方だと思っています。経済が過熱した時に使う手段の一つが増税であっても良いですが、逆進性の高い消費税以外の制度にすべきです。</p>
<p>税の公平性に鑑みると、生きるために必要なものにかかるのは、低所得者には、ひどすぎる。他の財源を考えるべき</p>
<p>全てが社会保障に使われてことや輸出還付金など不公平と感ずることもあるため</p>
<p>生活困窮者ほど収入に対する課税負担が大きくなる。</p>
<p>弱者が苦しむ税金であり、日本弱体化装置であるため。輸出大企業を優遇する税金であり、非正規労働者を増やすことにつながる。</p>
<p>れいわ新選組の案である、大企業からの税金で補填すれば良いと思います。</p>
<p>一般会計に入れられて何に使われてるかわからない</p>

消費税の存在は、国内での取引活動に税がかかるということであり、その点で経済活動に対する制約となっている。国民経済の活性化のために消費税は廃止すべきと考える。
ウソにまみれた最悪の税制で、日本弱体化装置！失われた30年の元凶！
国民が日々食べていかなければならない部分は廃止すべきと思う。これだけ皆年収が減っているのに、どこまで絞り取るんだ！インボイスもそうです！派遣も労働の自由どうたいながら、結局は何の保証もせずにバイトみたいな時給で社員と同じだけ働かせ、切る時は非情に切る。色々怒りはある。何もかも何とかして欲しい。
衣食住(住宅等)には消費税をかけない
日常生活での食料品等への支出に課税されるのは納得できない。高額商品に課せられる物品税は賛成です。
国民の金を無駄にするだけなので必要ない。
国に財源がないと言われてるのに国会議員の平均年収が世界でもトップクラスでアメリカと比較しても相当な額なのだから本当はないのであれば国会議員の年収を最低でも現在の半分にすべき。他にも政治家、特に自民党など与党が自己責任を一般人に強いて税そのものを徴収は矛盾であり能登の震災やインフラなどにも使用されてないのだから税そのものが自民党や官僚、経団連を中心とした権力者の懐のためで一般人、弱者のためではないのは明らか。
特別会計の内訳を詳らかにしていないのに 低所得の国民に負担のある消費税を課すべきでない。利権撲滅せよ。
逆進性が高い 社会保障費は別の財源であるべきで果てしなく増税が進むのが目に見えている。社会保険料が上がり放しなのに法人税は下がり放し
景気回復 暮らしを豊かに
議員数、議員報酬、議員年金、議員経費など、今一度無駄削減の上再検討してほしい
国民の日常生活に必要な物への課税はやめるべきである。ぜいたく品とされる物への課税に限定するべきと考える。
弱者への影響が大きい。法人税、所得税、資産課税の累進を高める。
収入の多寡にかかわらず一律に課さないでほしい
景気を良くするのに、効果が期待できる。
消費税は逆進性の強い税金だと思うからです。所得税などのように、収入によって税率が変わるのであれば話分かりますが、全員一律10%というのが税のあり方としておかしいと思っています。また、消費税が上がっている中で、法人税が下がっているというもおかしな話だと思います。
国民の税負担は必要だが税の使い方が日本の政治の場合になってない。国民の生命、生活の安全がまったく考慮されていない。
社会保障の向上のために使われておらず、払う意味が無い。
格差社会を助長する。本来は売上税なのに消費者が負担するという誤魔化している。法人税と所得税を基本に。
消費税が開始された時(3%)、宝飾品業界にいました。それまでは宝飾品等ぜいたく品には確か23%の物品税がかかっていたと思います。消費税ではなく物品税の方が現況には合っていると思います。
消費税は当初、福祉のためとの事で設立されたが、現在用途不明で、軍事費予算が膨大になった現在負担したくない。
福祉に使われるはずがほとんど大企業の減税に使われている
●社会保障財源になっていない。●消費税により、消費が抑制される。不況下の今、消費税を廃止し、経済の活

性化を図るべき。●商品価格 10%オフで、家計は助かる。それだけ庶民は苦しい。
貧しい人や所得のない子供からも徴収する悪税である。
消費税の負担率が最も低い階層(=ある商品の元売り)が、最も多くの税負担ができる階層です。所得の再分配機能が逆転している最悪の制度です。生活必需品以外(いわゆる贅沢品)には「物品税」で課税すればよい。1本 1000 円のワインの物品税は 0%、1本 100 万円のワインの物品税は 300%などなど
税の使い方に問題が多い。
社会福祉に使われていないから
昔の税制に戻せばいい
消費税は貧者に厳しい税制で税金の趣旨にそぐわない。 所得税ん累進性強化と法人税を消費税導入前に戻す(企の貯蓄を見れば優遇しすぎ)租特をすべて止する 企業献金により税制が歪めれているのは 仮に税収不足になれば国債でよいし所得税の下限も下げてより多くから低い税率でも取ればよい
本質は売上税であり、利益が出ずとも払わなければならない税はあり得ない。また国民の消費こそが景気の底上げに必要であり、それを阻害する消費税はまさに消費に対する罰金的な性格があり、なおかつ逆進性が強いので。
消費税の逆進性。政府及び税務当局の安易な課税態度を許す。
生活が本当に苦しいです。近年食費が上がって苦しくて仕方ない。
逆進性である。
社会保障に使われていないのはれいわの主張ではっきりしている。大企業の法人税減税の埋め合わせに使われているのは明らか。企業献金や内部留保のために生活苦を強いられているのは我慢出来ないし、ほとんど政府による国民の財産の強奪に等しい。許せない！いい加減にしろ。
給料も上がらない中、電気代、ガソリン、食費などなど物価高で生活が苦しいです。
消費税廃止に賛成します。社会保険料など他にも重税があるので既得権益を排してから消費税ではないでしょうか？物価高で一般国民は困窮しています。
重税感凄い。
社会保障との一体化が嘘であることが明らか。そもそも野田が信用できない
消費税を上げ続けて経済は低迷している。失敗は明らか。
悪税です。
不公平
使い道が大いに不満
現実に日本の経済がボロボロになっている。欧米より税率が低いというが、社会保険料を含めて考えたら逆に高い上に、収入がまったく話にならないくらい低い
現状では 給料が上がらないのに デフレ状態なのに 輸入物価高騰で物価高=スタグフレーションである。国民の購買力が減少している今の状態では 経済が悪化するだけ、消費税を廃止し、GDP を増大させ 景気を良くする必要がある。景気が良くなって インフレになれば 消費税を復活させ 経済の調整弁であるべき
そもそも我が国予算において、100兆円規模の一般財源の他に250兆~400兆円とも言われる特別会計の財源があり、税の使われ方が財政民主主義の原則から逸脱している。消費税の存在自体が違法・脱法である。
所得税を払っているのだから消費税は廃止にすべきです。
逆進性があるから

経済的負担は計り知れないです
消費が冷えるから
夫婦二人分の年金が 300 万円ほど、天引きの社会保険料と税金が 30 万ほど、その上消費税が 30 万近く。介護保険、後期高齢健保も含めて、悪法というしかない。
究極の低所得者への重税 将来の社会保障制度維持のためというが軍事費抑制で済む 消費税分の収入額は法人税の引き下げ分に相当している、すなわち消費税は法人税の引き下げの手段となっている 一部の裕福層から所得税をもっと納税させる 消費税の高い国は福祉、教育、医療、社会保障が充実している 食料品や医療、教育費の税率は低い 3%から始まった税が5%~8%~10%と高くなっていき末恐ろしい制度
一度きりの給付金では無く消費税が無くなれば、もっと買い物すると思います。
現時点は廃止一択。
消費税が導入されて30余年、何一つ良くなっていない。財源云々と言われるが問題は支出。税金の使途は、もっと精査される必要があるし、特別会計は一般会計に一本化して議論されるべき。
消費税の使われ方が、制定されたときから異なってきている。
今の物価高の現状では廃止するべきかと思う。ただ他国のようにきちんと消費税が使われるのであれば反対はしない。払う事によってそれがきちんと自分に返って来るのであれば何ら出費は惜しまない。が、社会保険のように保険料ばかりが上がりもらえる年金の受給年が遅くなり年金額が減って行くような事と同じなら廃止すべきだと思う。
低所得者に対する逆進性がある事。輸出企業は還付を受け収益かされている事。
廃止すれば景気はよくなり税収は上がると思う 日本は個人消費が大事。活気も上昇するとおもいます
逆進課税だから。ただし、補充財源は国債によるべきではない。法人税率の引き上げと政党助成金の廃止、天下り機関への補助金廃止、軍事費縮小によるべき。
社会福祉に使うと言っていたのに大企業を助けるだけだと気付いてしまったから
消費税導入前の税制が適正だったと思うから。元の税制に戻すべき。
当面は廃止といっても食品やエネルギーなど生活に密着した部分の「部分廃止」をしつつ、国全体の予算の立て方・使い方を精査していただきたい。我が国はそれほど豊かでもないし、身の丈に合った金の使い方をするのは当たり前だろう。
一番簡潔に減税できる方法だと思います。
法人税減税の代替であることは明らか。黒字の大企業の法人税を上げるべき。
円安で苦勞しているのに消費税まで取られるのは嫌だ
使途不明
使われ方に納得出来ないから
庶民感情としては生活が苦しいという意見が過半数以上ある中で、そこからなお吸い上げるような税は考え方が間違っている。もっと国民の生活を安定させることのほうが先決で、そのためには財政出動のようなものを国としてまずはやるというのがひつようである。その上で国民が豊かになったところで、必要であれば消費税復活ということでも良いのではないかと思う。
税率は何も上げる為だけに存在するのではないのだから、消費が冷え込んでいる時は税率 0%という選択肢があっても良いと思います。
本来の目的である社会保障の財源に全てが使われていないから。

消費税の使い道が不透明 全額福祉や子育てに使われるのならば問題無い
圧倒的な問題は徴税はラクだが、圧倒的な逆進性を修正する方法がななので・・・
社会保障に使用される率が低い。企業の利益補填に使われている。
貧しい人々を救うから
社会保障費にあてているのならなぜ国保、介護保険があんなに取られるのかわからない。一旦廃止すべき。
国のためにならない
消費税は元々は「売上税」で、事業者負担の税制、それを名前を変えても「消費者が負担をしている」ように見せかけ、消費税を廃止すると「社会保障の財源が無くなる」かのように、国民を欺き国民が「消費税廃止」言い出せないようにしていることが腹立たしい。消費税は『預り金』ではないのに、免税事業者が「ネコババ」しているからと、インボイス導入に賛成する人が多い。これも財務省の誤魔化し・欺瞞です。
税負担を軽くして、その分消費に廻したい。
この制度事態が最悪だから
消費税が上がって法人税が下がる事は納得できない
物価高のため
消費税を取るなら、きちんと国民に還元すべきです。国民生活が苦しい中、消費税は廃止すべき。
どうとでも使える税金の徴収は不要。
景気回復する
日本の衰退を防ぎ、経済を回復させるには消費喚起しか道はない。財務省解体を望む
法人税の軽減に使われている
消費税がなくなれば、購買意欲がまし、景気は良くなると思う。
都合のいい集金システムとしてしか使っていない。景気が悪い際は税率を落とすなり、廃止するなりの運用ができるようにしてから取るべき税。
納税義務者は事業者なのだが、本当に消費者が「担税者」なのか？判例では「消費税は預かり税ではない」ことになっている。「価格の一部である。では真の担税者は？「事業者」である。利益にではなく「売上」にかかってくる「第二法人税」利益が無くて法人税払ってない事業者も消費税払う義務があるでしょ。「消費税」の趣旨が詐欺的なんでもん。消費税導入時に「売上3千万以下は免税事業者」にサラリーマン新党が起こした訴訟で大蔵省は「益税なんて存在しない」って判決確定してるでしょ。輸出企業は国内で払った消費税「還付」されるでしょ。零細企業にもインボイスで「消費税納税事業者」にならざるをえないでしょ。この税制は原理的におかしい。
せめて五公五民なら消費税5%くらいは取ってもいいよと思ったけど、四公六民くらい社会保険料や税金をむしり取ってさらに消費税も 10%取る上に、軽減税率対象が食品のみというのも許せないので消費税廃止に賛成です。
法人の内部留保金は数百億円と聞く。それを増税すれば良い。
景気よくするため。
物価対策
消費税は法人税減税の為に取られているので、どれだけ上げて国民の生活は全く良くなってない。
日本は、重税国だと実感しています。日本国民のために徴収した税金が使われていないことも知っています。有効に税金を活用すれば消費税は必要なし
消費税が日本経済低迷の一番の要因です。消費税が国内の需要を減らし、消費税納付を減らす為に、正社員

から外部委託先へ人件費が移動しました。その結果、国内需要がさらに減る悪循環となっています。
逆累進性が強いから。税は有るところから取ってない所から取るなが税の基本。税は財源ではない。消費税に頼っている全体の税負担は外国より多い。
低所得者にとっては、重税になり、不平等だから、原則累進課税にするべき。
消費税は社会保障には充てられていないので廃止するべき。
とにかく税の制度を整理して単純化してほしい。消費税はインボイスの導入などにより事務作業が複雑になったことで個人事業者などのやる気を削ぐことになっていると思う。
税の逆累進制の弊害に尽きる。
何に使われているか、不明だから。
これほど消費税を課していてもその使い道が納得できないようなものになっている可能性が高い。
3%の時から家計簿に消費税を計算していたが、この物価高で家計に非常に負担が大きくなった。
物価高を下げる
生計費は無税にするべきである。日本では汚い空気以外消費税がかかっている。
国民の負担が多過ぎる。
物価高の中で廃止しても支払う額はかわらない
国の役人と政治家の無駄遣いの根源。そもそも要らない。必要のない予算や特別会計は山のようにある。
収入の低い人からも一律に税金を取るため
日本の国力を損なってきた主たる要因であると思う。
税は、応能負担すべきであり、「社会保障に使う」と言いながら、法人税減税分に充てられている。一般会計にされ、「目的」から外れても説明すらしなくていい。逆進性も問題、景気の調整弁(不景気時は下げるなど)としての機能もしない。取ってから配ることで、合理的でもなく余計な支出が生じる。世代間の争いの種にもなっている。消費税取られるくらいで海外に企業が出ていっても、少子化の進む今後、働いてもないからちょうどいいと嫌味も言いたくなる。
少しでも、生活が楽になる
せめて食品だけでも消費税ゼロにして欲しい
消費刺激策として最適
生活上最低限必要な物に対して税は取るべきでないと思います。(食品, 電化製品等含めて)
国民を一番手っ取り早く救済できる政策だから。
概ね「廃止すべき理由」に述べられている内容が頷けるから。
根本的に国の支出を考えさせることが必要
輸出企業に税金をもどしたり、5%から10%上げたとき福祉を充実?させると言っていたと思うけどいつのまにかほかのことにも使っていると聞いたから
低所得者から税金を取り過ぎている。もっと大企業から税金回収すべきだ。消費税は還付金で大企業に利益になりすぎる制度でまったく平等ではない。
生活が苦しい
間接税というまやかしを信じ込ませ、尚且持つものから持たざる者への調整という本来の税の役割が機能しておらず、平等という手前勝手な言葉を用いて貧している国民からも奪うことしか考えられていない消費税など不

<p>平等であり不要です。消費税という制度を続けるのであれば、公平な制度にし直す必要がありますが、それは彼等にとっても都合が悪く制度が誤っていた事を認める事になるのでプライドが許さないでしょうから、それなら無くす方が早いと思われます。どんどん周りの人達が貧困化していく現状を見て一刻も早く無くすべきです。</p>
<p>公平ではない。担税力に応じて課税すべき。</p>
<p>物価の急激な高騰で一般市民は、ついていけなくなってる。経済は物価が先ではなく、収入増からでなくては、成り立たない。なので、一時的にでも物価上昇分以上の減税が、特に直接税に引き下げが必須だと思う。</p>
<p>消費税はもともと福祉に使うと言っていたが、現状は一般会計、日本は内需多いはずですが。一部の海外に輸出する企業は恩恵を受けている。戻し税などで、インフレで苦しんでいるこの時代は消費税は廃止、儲かっている法人、金融で儲かっている人は増税したらいいのでは、格差がどんどん日本は進んでいると感じます。法人税が高いから日本から逃げる企業は日本人全体で不買運動とかしたら面白いかもと思います。</p>
<p>国民とすべての事業に携わる人たちの消費行動の活発化で、国全体に金が循環する事の規模感を検証すべきである。</p>
<p>企業減税のために消費税増税をしていることは明白。</p>
<p>使い道が本来のものとは違って社会保障以外の部分が増えている</p>
<p>税金の使われ方が不透明 天下り 既得権益 政治家手当 等 不信感満載です。</p>
<p>消費税などなかった時代があるのだからその当時に戻ればいだけ。法人、富裕者層から取って再分配すべき。</p>
<p>所得格差による不公平感がある</p>
<p>これは廃止というよりは率を下げるべきだと考える。物価高と所得が横ばいの経済状況であれば対策をするべきでは… 消費税に関しては経済状況を鑑み、柔軟に上げ下げしてよいと思う。</p>
<p>購買意欲の妨げでしかない。</p>
<p>法人税を安くするために、消費税が使われているから</p>
<p>公民負担を減らすべき</p>
<p>経済が冷え込んで、生活に困っているが多い、また、円安で物価も上がっている中、10%安くなるだけでも助かる。</p>
<p>無職で収入がないので 逆累進課税なので 法人税を上げるべき 株や投資の利益の課税を強化すべきな 年金生活者から税金を搾取すべきではない</p>
<p>①国民を苦しめる税だから。②使われ方が嘘ばかりだから。</p>
<p>当初、消費税導入時、この財源は福祉の為と言っていたにも拘らず、実際には大企業減税の穴埋めとなっている事、また逆累進性の高い税であり庶民の負担が大きい事。</p>
<p>減免の抜け道が多すぎる。目的税でもないのに社会福祉の財源という政府の主張もおかしい。当然防衛費や政党助成金などにも使われている。残すなら社会福祉財源に限定した目的税にする。今の政府にその考えがないので廃止して所得税や法人税などを上げればいい</p>
<p>消費税の殆どが社会福祉の為に使われていない。低所得者ほど税金が重くなる。消費を抑えて不景気を促進すると思うから。</p>
<p>大企業への還付や減税にしか使われてないので国民は苦しむだけ</p>
<p>税は、そもそも財源ではないから。税を財源論で語る人は、財源を全く理解してないか、嘘つきである。</p>
<p>とりあえず”税”という名を付けて国民に諦めさせ、ただ搾取する手段としか思えない。累進性もあるが、生活必需品にも満遍なくかかり、全くの同じ商品でも買う場所によって支払う税金が変わってくる事があるのは理解し</p>

がたい。
食品だけでも廃止すべき
取られた税金が何に使われているのか、わからない。物価が高すぎて購買意欲が低下する。
金が廻ってこそ経済が活性化する。とりやすい所から取るのは駄目。値上げイコール増税となる。使い道にも嘘がある。
逆進性が問題と考える 単純な税制の方が矛盾を生まない
①消費税を作られた目的の支出に限定するべき。 ②税率を上げれば良いというものではない。消費税の在り方が増税すればよいという安易なものに堕してしまっている感が強い。財務省としては、在る税を廃止すると他の税にまで飛び火するという観点から抵抗するだろうが、消費税は廃止すべきと考えます。
逆進性があり、売り上げだけで税を取るのは間違い
物価高に消費税が上乘せされると庶民は今大変苦しいと思います。何とか富裕層から税金を集める手立てを考え、庶民が買い物しやすくなる事が経済を活性化させる一歩だと思います。消費税は国民の暮らしを破綻に招く最悪な税金だと考えます。
国民を疲弊させるだけ
買ったら罰則は、ダメ
逆進性の消費税は廃止が理想。まずは 5%以下まで減税すべき。 ”消費税の廃止は分断を生む”と言う発想の根本には「取りやすい所から取る」のが楽という思惑しか感じられない。財源が無いというと更に給料天引きとか介護が手薄になる等々庶民にダメージになる話にしかならないが、五輪とか万博とかでガンガン中抜き某元首相を税金使って国葬など無駄遣いしてきた連中にまずは責任を取らせたい所。
収入の低い人達の負担が大きいから。
税金というのは収入に応じて負担をすべきもので一律に同じにすべきでは無い。もし消費の税金をかけるのであれば、高収入の人間が消費する特定の品目にかけるべきである。誰もが消費する食品や日用品に消費税をかけるべきではない。
レシートを見るたび消費税の金額の多さに驚く。なんともない人もいるようだが、生活を圧迫されている人が年々増えている。
物品税のまま良かったのではないかと思っている
消費税は、社会保障の財源とされ、設定されたが、現状、その使い途がかなり歪められている聞きます。そうであれば、逆進性の高い税金は、考え直す必要があると思っています。
収入が少ない者にとって重い税であり、一般財源となっている為、社会保障に使われているかわからない。また、消費税を上げるたび法人税を下げるなど納得できない対応を政府がし続けたから
廃止すべきの主張の 1, 3, 4, 5 と同意見です。
消費税が法人税の代わりになっているから。消費税導入で日本が貧しくなったし、再分配されないから。
早急に段階的な減税を行い最終的に廃止
消費税導入以降、日本経済は停滞している。一度廃止して適正であったかどうか判断すべき
逆進性があり、社会保障に使われておらず、大企業は事実上納めていない。法律上預かり税ではなく、財務省の説明も嘘である
貧乏人ほどきつい税だから 逆累進性になってるから
老後の安心できる社会保障に全然使われていない 何に使われているのか抽象的すぎて意味がわからないの

でいい加減にして欲しい
消費者の買い控えの大きな原因となり、経済が冷え込むから
所得税、法人税等沢山稼いだ者から多く取るべき。
日本経済衰退の元凶だから
物価高の中、食料品や日用品にかかる消費税は家計の圧迫が大きい。一時的な給付金や103万の壁よりも、実質消費税がなくなる方が「誰にとっても」平等な対策と思える。また社会保障や少子化対策云々と言うが、では、いろんな名目でいつの間にか増えている税金やどのように上げるかこじつけのような名目での保険料の徴収などは一体何に使われているのか。民間であれば、どれくらいの予算で施策を行えば利益はこれくらいだから、予算をくださいというものが、国は漠然と将来的な不安とか具体的にどのような施策をすれば、何の課題がどれくらい解消されるかも出さず、漠然とあれば安心的にお金を徴収しようとしているようにしか見えない。
生活の苦しい人に対して有効な方法だから。
消費を抑制してしまうから。
消費税の負担は、収入の少ない人ほど大きい。これはひどいことだと思います。生活するのに必要な食物や日用品に消費税をかけるのは、まちがっていると思います。社会の不安を少しでも安定の方向に向かせるために消費税はなくしてほしいです。
情勢に合わせ、調整しなさい、の一言に尽きます。
逆進性、大企業のみがうれしい税制
大企業遊具反対。低所得者のほうが負担が大きい。
今の不景気状態では経済が回らないので、市民が消費し、経済が回るようにするべき。
物価が上がり、収入は上がらない。生きるために必要な食べるもの、最低限の衣類も少しでも安いものを質が悪くても手にしなければならぬ国民が沢山います。100円ショップで子供たちが、学校に必要な文房具を選んでいるのを見ると複雑な気持ちになります。私が、子供の頃よりも安く壊れやすいものを購入しています。それにも消費税がかかります。海外に住んでおりましたが、食品はレストランでの食事以外は税はかかりませんでした。不思議でなりません。書籍も値段が上がった上に10%取られる。気が付くと年間の購入数が減っていました。消費税がなければ後何冊読めたのでしょうか？本だけなどまらず、沢山売れば、生産者の売上が上がります。景気は上がる。悪循環です。
ほとんど社会保障に使われていないのは 約束違反では！ 景気回復での呼び水
「現在の、日本の」消費税制度は弱者のみに負担を押し付けて、結果的には社会全体を疲弊させているから。税率が云々と言われるが、食料や子供の学用品にまで一律で課税するトンデモ消費税制度は日本だけ。よく消費税率が高い国とされる、いわゆる福祉国家は、食料は税率ゼロか明確に低い税率に設定しています。福祉の財源が、と言うなら一般会計に入れてはダメ。複雑で膨大な処理コストがかかるため、消費税制度を維持するために社会全体が労力を費やし、膨大な税金も費やされてしまう。極論すれば税は所得税だけにするのが理想。
納税者が消費者であるような誤魔化しがある。
直間比率の見直しを切り口に導入された税項目でしたが、結局は法人税引き下げとセットで大企業を利する代物に成り果てたから。
基本的人権を尊重していない
賛成理由として提示されたものと同意見。税金徴収として一番簡単で確実な制度。

生活が苦しいから。税金は金持ちから取ればよい。
食料品にかけるのは、逆進性を産んでいる。昔の物品税が望ましい。
米国では 加工していない食品については消費税ゼロである。もし全ての消費税をゼロにできないのであればせめて食品の消費税をゼロにするべき。
食品が高くかなり生活に支障あり 歯医者や医者に行けない。美容院も 行けなくなり友人との交流も少なくなりもちろん外食はしなくなりました。
事業主が払う直接税であるのに購買者にその負担をさせている。事業主は赤字でも納税させられる。国民は消費を抑え、経済成長を阻害している悪税。
何に使われているのかわからない。嘘に聞こえる。信用できない。
収入の 10 パーセントを 全国民が使った方が税収よりも高いのでは無いでしょうか？
有効活用されていると感じられない、実感がない。
国民を苦しめる酷い税だと思うので。
税収の中で消費税が占める割合の大きさ、さらにその内の相当な分が、大企業の減税の穴埋めに使われている、ということを手本太郎さんの演説で知りました。健康保険料、介護保険料も値上がりして、その上改悪されているのは納得いきません。 さらに最近の物価高で、生活が厳しくなっており、消費税廃止は最低限の措置だと思います。今の日本、社会保険料、税を総計すると 47% (ほぼ半分) 五公五民。これは江戸時代では一揆の起こる税率です。黙って従ってはいけないレベルです。 しかも大企業を優遇した結果、内部留保ばかり増えて安定してしまい、研究開発に力を入れなくなり、その結果かえって国際的な競争力も失って、中国、韓国、台湾、インド等に抜かれて、本当に明らかに後進国になってしまっています。 国民は生活にゆとりがないから、他人に優しく出来ず、おかしい犯罪も増えています。 先ずは消費税廃止。給付金支給でひと息つかせてほしい。
井勘定だと思います。統計的に層別された税率を検討してもいい。
消費税率が上げられるたびに法人税率が下げられている。消費税率を上げた財務官僚は大企業に天下りできるらしい。お金がある所からは税を取らずお金のない庶民から税を巻き上げたりしているから日本経済はどん底に落ちているのでは。なので消費税は廃止。消費税がなかった頃は今より生活が楽だった。
立法した時に目的とした税の使われ方が、変わってしまっている。弱者にとって重税。
国民負担が減り経済の成長に繋がると思うからです
社会保障に使われていると思えないし、そもそも国の税金のムダ遣いが多すぎる。それらをきちんと整理したうえで、もう一度消費税が必要かを議論すべき。
自分はキヤノンという会社に 40 年以上努めていました。社長(現会長)が経団連会長となり、消費税導入を推進し代わりに法人税を下げさせる事で会社の内部留保を増大させ株主配当を維持増加させる現場をずっと見せられてきました。 消費税が社会保障に使われることは、今のままではあり得ません。キヤノンをはじめ経団連の思う壺です。現在の消費税を廃止して、根本的な税収のあり方を議論し直すべきに強く思います。
消費税が社会福祉にのみ使うのなら我慢するが、現状借金返済に充てているならやめてほしい。
食料品などの生活必需品の低価格の物を非課税にするのであれば賛成だが、現状ではその他にも徴収される税金等が多すぎる。
廃止は限定的とする
廃止の方向性は良しとするが、「廃止」した時の逆作用の例示(事業者、業界など)があればすべき、その対応策も。

消費税は、法人税の穴埋めに使われているため。
今は廃止すべきで、景気が良くなれば、その時に、対応すれば良い。消費税は景気の変化により上下するもの。
主権者の幸せ
この国は呼吸をする以外、全部税金がかかっている。もうたくさんだ!!!
消費税の配分の使い方が不透明
そもそも、国には隠し金があるようですし、税金で収入を得ている人達の給料を見直すべきだと思います。以前から全公務員給料の矛盾も聞いていますし、政治家に限らず、公務員の自覚のなさに呆れます。
最大の理由は、税の逆進性です。税の役割の一つとして、貧富の差の縮小があると考えます。この観点から逆進性のある税は廃止すべきです。その補填として、金融資産からの収入(配当・金利・売買収益等)に対して、累進課税制度を課すべきである。
所得の低い者にとって、より負担が重いものとなるし、景気対策として不景気である今は絶対にやるべきではない、廃止すべきである。
消費税は消費を減らし、庶民に厳しい税です。だから所得税の累進課税を復活させ、法人税も上げれば税収はカバーできる。
経済が回らない大きな原因だと思うので。
収入が減り、支払いが増える。国民の負担を増やしている制度。消費税を必要と言うならば他の「税率減」もしくは「補償」を設けるべきだと思います。
法人税減税の穴埋めに使われておりとても不満
本来社会福祉の為からのスタートであったはずが、初期の目的から逸脱し不公平さを招く社会制度、税制度に化してしまっている。そもそも消費税が無くても経済成長にネガティブな影響があるとも思えず、これを排除する事のほうがポジティブな成長を期待できると思う。目先の税制に頼らずもっと知恵を働かす努力を求める。
とりあえず、今の物価高の間は廃止か減税。また、他の物は上げて良しとしても、食料品や生活必需品は0%とするべき。
法人税減税の穴埋めに使われている。
経済が悪化しているときは、消費税を廃止し、国民の暮らしを良くし経済をまわすことにつながるから
富裕層の課税率を高めるべき
各国が下げている日本も一度実施してその統計を鑑みて判断(調整)するべき、とりあえず廃止に賛成です
消費税廃止は手取りを増やす事になる。内需の拡大にもつながる。
全ての消費税を廃止とは言わないけど、生活必需品食べ物などは消費税を廃止するべきだと思う。生活が厳しい人にとって消費税はかなりの負担になっていると思う。
消費税は消費に対する罰金のようなもので、国民の消費意欲を下げ、景気の好循環を阻害している。消費税を直接負担しているのは、事業者であり間接税ではなく、直接税である。これをいかにも消費者が負担しているように勘違いさせる財務省の洗脳をやめさせる必要がある。法人税の見直しはもちろん、金融所得も分離課税から総合課税にする等、」税制の抜本改革が必要。社会保険料の上限を無くし、高額所得者の社会保険料及び税負担の累進性を正すことが必要。
法人税減税の穴埋め
消費税は暮らしに直結。買い物する度、税抜金額であれば安いのにと思う。企業の減税対策に使われる消費税は廃止して

低所得者ほど負担が重く感じていると思うから。
現在のような、経済的貧困状態を招いた一因だと考える。
そもそも導入の経緯が大企業(経団連)、資産家の減税(優遇)の為に導入されたものであり、逆累進性のある庶民に大きな負担を強いるものだから。
国民の生活が苦しいのに税金を増やすことばかりじゃなくてもっと他の方法で国民の生活を良くすべきじゃないでしょうか。
民が物価高で苦しんでいる。財源問題は法人税を上げれば良い。消費税存在前に戻せ。誰でも分かる話だ。
現在の税の徴収を一度見直す必要があると思いますが、その一環として一度廃止すべきだと思います。
消費税が日本を衰退させた。社会保障の財源は国債発行 すればよい。
裏金など政治家が所得税を払わないのに国民に税を押し付けてるのは不公平 昔は必要と思ってたけど回り回って一部の権力者に行ってるような気がしてならない。消費税は未来のためと思ってたんですけどね。
不公平税制の最たるもの
物価高の現在期間限定でもよいので、一旦消費税を無くそう。
時限的に廃止でも良いのではないか。
累進課税に反する不公平な税制であり、また現在の日本では社会福祉の財源として適切に使用されていないと考えるため。
逆累進性の課税であり。取りやすいところから税を取る風潮を増長させている。税の透明化を行い、納税者の納得感を得る努力が政府に不足している。
使い道がおかしい
国の成長を阻害するとともに、国民の生活を圧迫している。逆進性がひどい
貧乏だから。消費税が自分に返ってきてない。あと議員のためだけ使う金とか、ミサイルなど戦争ものなどに一円もお金かけず、本当に国民一人一人にとって役立つ金にしてくれるのなら廃止すべきでない。それができてたら今の日本にはなってないよね。私ら国畜になる？
貧乏人ほど重税になる制度だから不公平 大企業のために払う必要はない 基本的な生活の全てに欠けるなんてあり得ないフランスではバゲットは安く買えるように国がコントロールしている
疲弊した国民には、もう耐えられない、大企業等に今は負担させるべき、財務指標の考え方が不明です。
海外に比べ、国の税収に対する徴税比率が高すぎる。税は払える人から取るのが基本だが、赤字企業のような、払えない人からも徴税する悪税です。
段階的に下げたら良いと思います。
貧しい人ほど負担が大きい制度。昔のように高額な物にだけ物品税をかけるなどして、生活に絶対必要な食品等の消費税は廃止してほしい。今の物価高では消費税は弱い者いじめだと思う。
景気が下向いている時は消費税が家計にとっても響くと感じていて購買意欲が湧かない
少額の年金受給者等の弱者に負担が大きい税だから
生活困窮者とお金持ちが同じ税率で税金を取られることは、明らかに公平性に欠け正当とは言えない間接税である。
経済が衰退している。格差が開き。貧困の数が増えている。大企業は優遇され、最高益を出している。輸出の還付まである。中小企業、零細企業は税金が払えなくて倒産している。経済がうなぎ登りなら、消費税を復活させれば良い

消費税+社会保障費などを含めた国民負担率は50%。これじゃ国内消費上がらないよね。消費税消えたら国民負担率40%に下がる。
高齢化に伴い福祉の財源確保のために、消費税を導入したと思うが、医療費、介護費の負担は毎年大きくなっている。税金の無駄を見直せば、消費税は不要なはずである。
逆進性が強いものだからです。金持ちから多く取りましょう
社会保障に使われていない。
消費税は逆累進性があることが一番の理由です。また、生活に必要なもの(食料品、電気・ガス代、電話代)には消費税をかけるべきではありません。政府は当初「消費税は社会保障に使用する」と説明していましたが、それがほぼ嘘であることが明らかになっています。
消費税は貧乏人の負担が大きい。消費税増税の代わりに大企業には法人税減税している。トヨタなどの輸出大企業は消費税還付を受けている
経済が回ってないから 買い渋りしてしまう。
北欧みたいに、医療、教育費が、ただになるなら良いけど、国民の為に使っていないのは、詐欺だわ
消費税という罰金のために国民には 30 年に及ぶ不景気、貧困が見られた。
導入当初の目的と大きな乖離があるため
消費税は赤字でも払わなければならない悪税。ある所から徴収、ない所からは徴収しないのが税の大前提。輸出大企業のある税務署は輸出還付金支払いのため赤字。金融課税を考える必要がある。財務省がこれ以上貧困を進めて国を滅ぼすのか！
消費税社会保険などに使われてはいない。生活苦しくなるだけ。
昨今の日本は正当なインフレではなくスタグフレーションなのに消費税の負担が重過ぎるから。
消費意欲をあげるためにも消費税は廃止
消費税は逆進性があり、低所得者ほど税負担が重い。所得税や法人税の税率を応能負担原則により高額所得者や企業の負担率を上げるべき。
本来の目的に使われていない
消費税は貧しければそれだけ出費が多くなるので格差がの拡大に繋がる 貧しい人ほど出費がかさみ、景気が安定しない
30 年の不況の脱却に向け、一度は廃止してみる価値あり。
日本の国家財政の使い方自体にメスを入れてから、本当に消費税が必要なら、改めて導入すべき。なぜなら、例えば、年金の例を取ると、年金として支払われていたものが日本中に無用のハコモノを建てるために使用されたという歴史がある。政治家の大量の裏金問題や、何に使っているか疑問の機密費など、まず税金の使い方を徹底的に調査し、正しい使用を徹底すべき。
何から何まで課税するのはおかしい。考え方がペテン。インチキ。企業優遇、輸出したら戻すのはおかしい。人件費に税金をかけるのか？ 福祉につかわれていない。嘘つき。
財源など他にいくらでもある。学用品を買う小学生からさえ税金を取るという発想はおかしい。
税金は富の再配分という側面があると思う。これに対して、収入に関係なく 10%の税金が購入の都度徴収されるということは、この富の再配分とは正反対の仕組みとなっている。消費税は廃止し、所得税、法人税の累進課税を強化し、不足をまかなうべきものと考えている。
景気を浮揚させることが大事

貧乏人から金をむしり取る税金。
消費税増税分の多くが法人税減税に使われているから。社会保障分に向けられているのは一部である。以前のように累進課税を強化すべき。所得1億円超の方が税率が低くなるのは異常。まず、株式の配当税率を約 20% →約 25%にすべき。
きちんと社会保障に使われていないし、そもそも不景気で物価高の現状で税率がずっと高いままなのはあり得ない。
山本太郎議員の意見に賛同
貧乏人に対する不公平感が強すぎる。
全ての消費税が福祉に使われていない。
低所得者ほど負担が重いから せめて食品、医療費に対しては廃止してほしい
子供のおやつからも課税するのはおかしい。そして贅沢税を導入すべき。昔は外食するのにも税金がかかっていた。自動車税や贅沢と言えるものには税金をかけ、その税金で路線バスを走らせればいい。
お金が無くて疲弊している国民から逆進性の高い消費税によって税を徴収することは更に国民を弱らせるだけ。経済も回らない。自国通貨発行の日本はお金を発行して財源にできる。消費税は不要。
収入の少ない人には負担増 購買意欲がそがれる
不景気なので消費税を廃止したほうが経済がまわる
国民が商品の購入の際に消費税を支払っているのに一部輸出企業が還付金をもらっているのが全くもって理解出来ない。最早消費税は社会保障には使われてるのではなく法人税の穴埋めでしょうし社会保障が充実された例もない。従って財務省と与党自民党が嘘をついているものと思います。
とにかく経済的に苦しい。消費税のない暮らしを夢見ている。
消費税は税の逆進性の最たるものであるから。
れいわ新撰組の山本太郎の主張が 正しいと思っている為。
なるべくこの国に税金を納めたくない
逆進性があり、かつ、一般財源に組み込まれるため実際は社会保障にはほとんど使われていないため
日本経済を良くしたいから。あと生活がとても苦しいです。
消費税の使われ方に異議あり。法人税を引き下げる財源になっており大企業優遇税制になっている。消費税が無い時代のほうが経済成長している。景気をよくするには消費税は廃止すべし。
増え続ける社会保障費のための消費税だなどと言いながら、社旗保障費に使ってない。企業法人税を下げるために使っているだけ。低所得者に負担が重いこのような間接税は廃止すべき。
逆進性があり不平等極まりないので、不景気の今は廃止すべき。仮に景気が加熱したら復活させればよい。
・景気回復のため必須(失われた 30 年) ・消費税は社会保障に殆ど使われていない。 ・法人税を上げるべき。
景気の落ち込み、物価高騰、社内留保の増加が顕著な現状において、税収を逆累進性がある消費税で増やそうというのは、日本経済にとって悪手に見える。社会保証費の増加を消費税増加でカバーしようとする前に、税の使い道を見直すべきである。また、過去最高税収を記録しているにも関わらず、国民が望むような還元施策は少なく批判も相次いでいるため、これから先は還元ではなく減税方向に制度を変えて行ってもらわなければ国民として納得が出来ない。
目的税という理解であったが、実際のところ現時点でそうなっているとは思えない。改めて導入時の議論を行い本当に必要かどうか確認したい。

理由1の通り(逆進性が高い) また日本の場合、企業等への税率が低すぎる。(見た目の税率は高いものの、控除が大きいため実際の課税は低くなっている)
廃止賛成論に合理性があるため
国民に使える金を増やし消費を活性化し、経済をたてなおすべしと考える
担税力の有無にかかわらず課税され、多大な納税コストも掛かり消費意欲や労働意欲損なう。徴税予算執行側の緊張感も弛緩する。
負担が大きすぎて余裕のある生活が出来ない
不平等。
消費税は法人税の軽減化に当てられ福祉年金に使われていないから。
トヨタは年間の消費税還付金と自民党に献金する金額がほぼ同額だ。
山本太郎の発言に同意する
消費税が消費への罰金制度になっているためや、福祉目的に全額使われていない点。また、消費者への負担が大きすぎる点がある。
社会保障の財源とすると謳いながら実際にはそうでないから。導入時から騙されてきた。
日本の経済的不況が 30 年も続いている最大の要因と思う。消費を活発にし好況への方向に向かわせるのは消費税廃止が必須。税は金持ちより多く取れ！
消費税導入からの景気後退
お金が無い人ほど負担が大きい。市場にお金が回らない。
貧困が増えた中で、誰からも取る消費税は反対。すべて社会保障に使うと言った雑な嘘も許せない。
消費税は付加価値(人件費+利益)への課税であり人件費抑制的かつ法人税の二重課税となるため。
消費税で豊かにならない
資産、収入に関係なく一律に税金を取るのはおかしい。非人道的だと思う。日本はすでに格差社会なので、お金持ちが社会に貢献する時代になっていいと思う。
貧富の差がある中で低所得者の負担が大きい
消費税が、将来の保障として 100%使われるのなら賛成だが、6割近くが大企業等への法人税の穴埋めに使われているため
現状の消費税の使用分野に納得できない。
正当に使われていない。国は税を取りすぎ。
税は財源でない。なぜバブルのような好景気が起きたのか。税制が今と違ったから、消費税により。人件費にも社員であれば10パーセントの消費税がかかり派遣社員は必要経費で引かれる。会社が人を雇わなくなるはず。給料が上がらないはず。消費税前は儲かった分だけに税がかかったが今は赤字でも取られる、これでは設備投資や給料を上げられる訳がない。百害あって一利無し。
社会保障に全額使用されていれば廃止すべきではないと思いますが、現状そうではないので新たな仕組みを議論することが重要であると思います
実感としてバブル崩壊後消費税が上がるごとに経済が悪くなっている気がする
社会保険につかわれているか極めて不明確である。
この経済が衰退し、物価が上がっている時に、消費税のために困窮している人や中小企業がたくさんいるためとるとこ違うと思う。

<p>政府は増税しかしません、税で景気をコントロールする定説は嘘だったのでしょか。少子化や景気対策には消費税ゼロが即効性があると思います。無駄を見直さず、還元されている実感もないまま、一方的に税率を上げている政府への不信感は募るばかりです。</p>
<p>物品税を復活させたり、企業やお金があるところから税金は取ればいい。貧困層から食費まで税金を取るべきではない。</p>
<p>個人消費が落ち、景気が悪くなるから。</p>
<p>消費税増税と所得税減税を並行して行うことは貧富の格差を拡大させることに寄与するから</p>
<p>収入に対する税負担率が不平等だと思うから。</p>
<p>逆進性の高い税であり不平等。使われ方も福祉になど僅かしか使われていない。法人税を下げる代わりにの税。法人税をしっかり払ってもらえばこんな悪税は直ぐにでも廃止できます。</p>
<p>貧富の差に公平とは思えない。最初の使用目的と違う方向に向いている。</p>
<p>法人税を下げた分が賃上げに回っていないため、経済停滞要因になっている。</p>
<p>消費税は逆累進性の高い不公平な税制である(贅沢品や嗜好品にかかる物品税とは異なる)廃止するためには大企業や富裕層に相応の課税をすべき。(国家予算の見直しも含め)</p>
<p>消費税が法人税減税の原資になっている。許せない。弱っている人をさらに弱らせる税。大金持ちに比べ低所得者の高負担感がある</p>
<p>廃止により消費者の購買力もあがり、国全体の経済も潤うのでは、国の収益も上がるのでは。財務省はさら消費税を上げようと、もしくは他の税も上げようと画策しているように思う。</p>
<p>日本経済を回復させるため</p>
<p>経済悪化の要因である。福祉目的であったはずが、いまや大企業への還付に回されている。</p>
<p>社会保証に使うという名目で始めたのに、実質ほとんどが大企業の減税や高額所得者の減税に使われていること、また貨幣発行と消費税の仕組みから、世の中から貨幣を吸い上げ景気を悪化させる要因になる税であることから、即刻全廃すべき。</p>
<p>付加価値税は輸出促進補助金の側面があり、とくに日本ではそれが強いように感じる。消費税は間接税であるかのように吹聴されているが、実際は事業者に対する直接税であり、しかも中小零細事業者に重税を強いる制度であると思われる。取引先との力関係で、消費税分を上乗せできないケースも多いと聞いたことがある。不公平極まりない税制である。</p>
<p>福祉に使うと言いながら法人税を引き下げている インフレが起きるかどうかは需要と供給のバランスが崩れるかどうかである コロナの時にマスクが高騰した時日本の企業に生産能力が無かった為高騰した為である</p>
<p>消費税の使用目的がまったくはっきりしない。消費税を増税した時期に法人税を減税している。ありえない。大企業が儲かるだけ。</p>
<p>消費税は逆進性の強い税であり、景気を益々下げる悪税である。事実上、法人税減税の穴埋めになっていて社会保障には一部しか使われていない。財務省の都合で設定されている意味のない税である。</p>
<p>政府が安定財源と言っているのが腹立たしい。なくても払わざるを得ない税金だ</p>
<p>消費税は逆進性が強く所得の高い人に有利である。廃止後の財源は、所得税の累進性強化及び法人税の増税で補う。</p>
<p>消費税を廃止し法人税増税をすべき 防衛費を増額しないこと</p>
<p>生活が苦しすぎて、毎日が楽しくない</p>
<p>消費税が導入されてから約 35 年、日本は坂を転がるように弱体化してしまった。利益と人件費にかかるため二</p>

重課税のような形になってしまっている。早く廃止しないと日本はもう立ち上がれないのではないかと危機感を持って生きている。
これだけ国民が疲弊してる、ただちに廃止すべきです。
逆進性が強いから
消費税を財源に社会福祉を拡充させるという約束が反故になっている。国民の税負担が大きすぎる
所得が低い人ほど負担が増える。食品やオムツ、ミルク、生理用品などの生活必需品に消費税をかけるのは全く間違っている。
現在の消費税の運用は、税率を絶対に下げずに財源確保の目的で使われているから。消費税は景気調整のために随時税率上げたり下げたりする調整機構として運用されるべきで、現在のような使用方法では、いくらでも国民から搾り取れる打出の小槌にしかならない。
物品税に戻すべき。消費税という、庶民から強奪するような税金は廃止
日本の現在の経済状況と硬直した税のあり方に鑑みると物価に直接影響のある消費税は廃止すべきである。私は多数の国での海外生活が長い、類似の税金を徴収しているところであっても食品と生活必需品は税率ゼロであったりした。現在居住している国では、日本同様の単一の税率であるものの、クリスマスシーズンの消費者の負担を軽減するために週末の特定の日を定めて酒・タバコ以外の消費税ゼロにすること政府が発表したばかりである。日本では、全くこのような柔軟な対応がなされてこなかった。ここまで極端に柔軟性がないのであれば、廃止するしかないであろう。
消費税は庶民を痛めつけるから
通貨を管理制度にしている現状で、消費者の全てに一律の課税率とするのは管理する側の簡易思考になっている。
法人税の減税と、輸出メインの大企業の還付金に利用される。腹立たしい限り。
子育て世帯に向けたバラマキ政策が選挙のたびにされるような印象。色々対象者が変わったりしてきたが、何の恩恵も受けない狭間で常に漏れてきて、消費税減税が一番平等な負担減だと思うから。
全て廃止ではなく、食料品のみ廃止すべきです。但し、高級品は除く
第2法人税であること。消費者は、払っていないのに、消費税と国民を騙していること。財源は国債で、何も問題ない。
一般的には消費税は預り税であるかのような説明があるが、法律的には事業者にかかる直接税になっていると理解している。そのあたりのあいまいな理解にインボイス制度が加わって、スッキリとしない税になっている印象。消費税を廃止して税収が減っても、国の予算を見直して、普通に国民が家計でやっているように、予算内でやりくりすればいいだけの話。
弱者に厳しい制度だから。
消費税増税する度に法人税が減税され続けてきた。大企業や資本家等一部の者だけが得をしてきた税制から脱却する第一歩として消費税廃止程インパクトあるものはない。
消費税は法人税減税の穴埋めに使われており、消費増税による不況が20年以上続いているから。景気を押し下げ消費に対する罰金として機能してしまっているから
低所得者に重い不公平な税だから
逆累進性であるから。
消費税は税の応能負担の原則に反し、経済成長のブレーキになっているから。
どんどん消費税がUPするも、何一つ還元されているとは思えず生活が苦しい。

食料品や日常生活に必要な物品は消費税をゼロにして、それ以外は欧州並の課税で良いと思う。また、業者の取引の課税も止めて、商品のみ課税すべきだ。
金持ちから取ればいい
弱者に対して非道い税制です。はたして社会保障に使われているかどうか疑問。廃止すべき税です。
当面は国民負担の軽減のため、税率を下げる
大企業優遇を是正してから行うべき
市民生活が向上する。
消費税が民生に還元されず政府の公約違反があからさまであることから存在理由がない。
少なくとも食品、生活用品は廃止すべきだ。
税を増やす前に、無駄な支出(国会議員の文通費など)を切るべき。
消費税が導入されてから経済は延びてない
1番公正な減税だと思う。せめて食糧や生活必需品、家と車の消費税廃止して欲しい
国民が弱ってる時に消費税を上げ続けて消費力を削ぎ落としてるので国力が落ちるばかり。国民が潤って始めて国家も潤い安定するはず。
この物価高に 消費税は明らかに 国民の生活を苦しめている むしろ、補助金などなくても 消費税廃止するだけで 十分だ
英国の平均消費税率は12%です。日本は消費税率を上げる余地はありません。経団連等はずっと上げるつもりです。これ以上税率を上げるようなら廃止すべきです。税のスタビライザーとしての役割も果たしません。5%までであれば存続させる余地もあるのですが。
逆進性が最も問題。
これ以上私のお財布から取らないで欲しいと思う。
社会福祉向けの特定財源に限定すべきで、法人税減税は企業の内部留保に使われているだけで、減税の効果が企業の国際競争力に寄与しておらず、成長の牽引にならず、現経営陣の保身や旧態企業の温存のみにつかわれ、法人税減税の趣旨にも反している。よって一層のこと、廃止にすれば分かりやすく全消費者へ還元できる。
取りやすいところから税金をとろうというのがよろしくない
生活が苦しいと感じる。消費税を取るよりも、特別会計を廃止して、歳出を減らす方が先だ。
こんなに物価が高く、社会保険もどんどん上げて増税ばかり、税金取りすぎ。ガソリン税もやめて。
逆進性が強い。社会保障につかわれず、輸出企業への還付金に使われているのに腹が立つ。
お金がない。生活できない。何に使われてるか、分からん。
大企業の法人税を減税する為の消費税で、社会福祉には僅かしか使われていない
課税するだけで物価が上がっている。不景気なときにこれを廃止しない？経済政策がバグっている。
収入の少ない人ほど負担が大きい。せめて食料品だけでも廃止してほしい。
ほぼ法人税の引き下げにしか使われてない。消費税がなくなるとかなり生活が楽になる人が多いと思う。
消費税があることで、個人消費が抑制され、景気が悪くなっていることが、明らかだから。
所得に少ない人の方が負担が強い。また、使い道について不透明である。福祉に使われると言うことだったと思うのですが、福祉は痩せ細る一方です。

戦後の民主的な税制に反するものだと思います。
恒久的に廃止は難しいと思うが、経済の現状に合わせて税率を柔軟に変えるべきと思う。現時点では「廃止」が良いと思う。
消費税は社会保障費に充てるという事で導入された筈だが、他の事にも使われ社会保障は少しも充実していない。低所得者ほど重税感がある税金であるのに、取りやすいところから取るという政府のやり方にも納得がいかない。
今回は二択でしたので廃止を選択しましたが、本来ならもっと簡略化すべきだと思います。結局組織の横の繋がりが無いので省益ばかり優先してきた関係から税制が複雑化してしまった。これを解決するには政治主導がベストだが悲しいことに120%不可能な現実である。
逆進性の問題があるから
消費行動に影響する。消費税が社会保証に使われているのか信用できない。
名前を巧みに替えた、輸出企業補助金であって、社会保障には使われていないと思える。何ひとつ安心した社会にはなっていない。
負担が大きい
貧富の差が激しいので低所得者は食うや食わずだ。消費税を取る代わりに軍事費や、裏金に回らないようにして欲しい
手元の現金が増え、消費に回せる。結果生活を豊かにできる。
国民のために使われていないから
生きるために必要な食品に消費税をかけること自体おかしい。イギリスや韓国などの諸外国を見ても食品には消費税は課されていない。
生活必需品の一次品(加工品を除く)は消費税を廃止すべきだと思います。収入の低い方は、物価高に加え現行の税がかなり負担だと思います。
福祉目的税であったはずなのに、消費税率が上がった上に介護保険・社会保険ともに負担ばかり増えているのはおかしい
現状の消費税率徴収では無く収入及び所得にみあった税率すべき。
あれやこれやの税金がありすぎ！ もっと簡単に収入のある人からない人からの税金額を今の税金の総額から割り出したらどうですか？ 余りにも難しい問題で考えるとわけわからんから？ 簡単すぎるかな？
大半が大企業の還付金に費やされる消費税は無用な不公平税。
生活が、苦しい。大型の買い物は、まず無理。
そもそも消費税という名称が間違いだしミスリード。売り上げ税とただしく変え、それでも廃止すべきだと思います。
収入の少ない人の負担が多すぎるから。
政府の消費税の使途が不明確
輸出戻り税は不公平。税金の不公平、不明瞭は無くすべき
社会保障費と消費税の関連がない。かって無駄使いした厚生年金基金の損失は誰が責任を取った？ 防衛費・利権がらみの歳出の削減・見直しと、かってあったような贅沢・高額品への課税でカバーすべき。
大企業の減税の穴埋めでしかない 逆進性のある税金 消費税がないときには景気がよかった
通常消費税と言われてますが、実際は事業税であります、その観点から考えると、一般の国民から取るのはおか

いいです、たどれば辿るほど事業者が利益を得る内容のなります。
逆進性。社会保険のためというウソ。他の先進国と比較されるが間接税全体ではどうなんですか？
日本国の弱体化装置だから、いまだに社会保障の財源などと、ごまかしている政府・与党の言ってることが信用できない。
どんな人も必ず払わなければいけない仕組み自体が乱暴だと思う。所得が少ない人ほど負担が大きくなり、収入がない人も払わなければならない。商品の値段表示が原則税込みに変更されたことにも違和感がある。値段のうちいくらを税金として払っているのかを意図的に分かりにくくする仕組みのように思う。何に使われているかが明確でないことも問題だと思う。
政府が説明した消費税の使い方はしないと一緒、何の効果もあげていない。大企業の減税のためだと思わざるをえない。
防衛予算等無駄は少なくする。
社会保険料その他を合わせると、既に 50%を超えて、手元に残る、自分で使えるお金のない日本国民。もう一揆を起こすしかないくらい疲弊している。それなのにウクライナへ、東南アジアへ、南米へ、アフリカ諸国へあらゆる国々に援助と言うばらまき政策を止めないおかしな政府。
インボイスといい、軽減税率といい、税率変更の度に事務事業への負担等、税制を複雑にすればするほど悪影響が増えていると思う。いっそのこと売り上げ比例で事業者に請求すれば済む話で、商品一つ一つにこれぐらい税金分上乘せしていますということを意識させることが果たして良い結果、良い税制につながっているのかは甚だ疑問である。
個人消費に悪影響と、何より輸出還付金に使われているのが、不公平と思う
廃止すべきだという主張として挙げられている 6 項目全てがその通りだと思う。
全てのお買い物に税金をかけるのは悪法でしかない。消費税は子供や年金生活者からでも取るので、重税感が大きい。また、消費税は福祉目的税だとして始まったが、そのようには使われていない。国民の生活が貧窮している中で当然廃止すべきである。
消費税は、強制的に物価を上げ、会社にとったら、給与や社会保険料などに税がかかる悪税だから。
公正な税負担となっているか疑問。物価高が続く中、補助金や給付金で税金を使うよりも廃止あるいは引き下げの方が効果があると思う
直間比率の是正の為、つまりは法人税を引き下げ、広く国民から取る税であり、日本経済を低落させ、国民生活を苦しめる諸悪の根源となる徴税システムであるため。
低所得者への逆進性が強い
預り金という嘘で騙していた
逆累進性があるため。
消費税が多くの人から経済力を奪い、そのことが結果として国力の低下を招いている。
自民党政府は大企業だけにおもねっているように感じる。法人税や高所得者からの税率を上げて低所得者からの税金搾取をやめて欲しい
日本経済にとっては最悪の法律。
月収の一割がもっていられる
税金の無駄遣いが増えるだけ
実際は消費者が払っているものではない。社会保障のためにはほぼ使われていない。大企業優遇の税にほかならない。

<p>ゼロにする必要もないが、まず一般財源と切り離す、目的税とする等、国民に対する欺瞞的行為をきちんと一掃し、環境を整えるべき。また、人口減少や国家維持のためというのなら、今後、人口が増へ転じない限り消費税率をアップさせ続けねばならないという理論になり「国民のための国家」の在り方として異常なことになります。まずは国と政治の在り方を改めるべき。</p>
<p>物価高で国民が疲弊してるのに消費税がある事でもっと疲弊しそもそも社会保障に当てていない</p>
<p>本来の社会保障に使うという約束も守られてないし、腐敗の温床にしかならないから。</p>
<p>消費税3%から10%になっても給料から引かれる社会保険料はあがり続け手取りが少なくなり、生活苦となっている。高齢者の年金は減り続け、医療費は上がり、介護費は上がり続け、国民の為に何もなっていない。大企業の法人税だけがどんどん減っている。10%はかなりの負担になっている。</p>
<p>消費税により日本の成長が止められたため。</p>
<p>正確に言うと完全廃止ではなく減税率化。財政により変動性の導入。現在のような経済環境では消費促進により税率を下げるべき</p>
<p>消費税の用途が国民に明確に開示されていないから。</p>
<p>廃止案主張全てに同意見です。</p>
<p>かんたん生活が苦しい、せめて5%ぐらいにしてほしい。</p>
<p>消費税導入 1989年それから日本経済ドン底山本太郎さんのおっしゃる通り歴史が証明しています</p>
<p>消費税は消費者ではなく事業者に支払い義務があるものです。消費者から 預かった消費税 を事業者が納めているという解釈を捨てなければなりません。本来、事業者の売上にかかる税であるという税の本質を見て議論してほしかった。私は経理事務として働いているが、消費税を支払い、今後の売上によっては利益が出るかどうか…という状況です。この不況下にして、利益のないところから税をとるという、なんとも無理のある厳しい税だと思います。また、介護や教育などの社会保障等の財源確保のためという議論が中心だったが、例えば介護施設や事業者が消費税のせいで倒産してしまっただけでは、いくら財源があっても介護サービスは受けられません。働く人、会社があるからこそお金に価値があるということを考えてほしいです。財源の議論に持ち込むべきではない。まず消費税を廃止することです。天野さんの「(相続税の課税)やってみたらいいと思うんですよ。」という意見が一番真っ当だと思いました。</p>
<p>議論の余地はない。目的も手段も本来の税の体を成していない。充填する代替方法は無数にある。</p>
<p>完全廃止とはいかなくとも、少なくとも現状の日本の状況に合わせて期限付きでも廃止にするべきだと思うから。また食品や日用品などの生きるために必要な物には完全廃止するべきだと思う。</p>
<p>理由は沢山あるが、デフレが30年以上も続き、国債を発行して公共事業や中小企業の投資が活発に行われなければならない時に、財務省はPBの黒字化を目指している。この行為は国民の幸福を追求する権利の背信行為であり、一部の大企業を肥大化させ零細企業や弱中小企業を潰す、国策による経済再編政策であり、国民奴隷化政策であると思う。第二、第三の法人税や規制を掛けて、何故、弱小企業を潰そうとするのか？世界金融資本やグローバリストが暗躍し政治・経済のみならず、あらゆる分野で人の命を容易く奪おうとしている。消費税もその一環であると思う。</p>
<p>経済状況によって増減税ができない(日本のような)付加価値税は百害あって一利なし。ましてや未来世代のためとかホイホイ騙される感情論に支配された国民性じゃ言わずもがな。</p>
<p>法人税の穴埋めに使われているので要らない</p>
<p>社会保障に使われているのは ごく一部。法人税の穴埋めに使われている。</p>
<p>消費の促進</p>

景気を上げるのに手っ取り早い対策だと思います。財源のことが心配でしたら、数ヶ月だけなど、短期間でもいいので、試験的にやってみて、景気の動向を数値化して、データ分析してほしいです。
逆進性の高い消費税は廃止し、累進性のある税制を整備すべきです。
長期にわたり国内経済が停滞しているのは消費税であることは明確である。
とにかく国は取りすぎ。以上。
消費税による負担は、低所得者ほど大きい。一方企業に対する課税は減少の一途をたどっている。企業の利益は、給与に反映されるより、株主配当に反映されている。投資力のある人のりえきになるばかり。一定の利益のある企業、いわゆる贅沢品の購入者に税負担をさせるべき。
数年続く物価高と国民の収入減少を考えれば、一時的にでも廃止した方が良いと思う。消費税の使われ方も不信感しかない。このままでは庶民の生活が立ち行かなくなる予想も。まず国会議員が隗より始めよで、自分たちの襟を正すべき。歳費、議員定数等見直しが必要だ。
初期の目的である社会保障費のみに使用されていない。また、不公平感が強い収入が低い人には、厳しい。
消費税のせいで景気悪化が促進されている。物価の上昇に伴い、消費税も増えるのだからすぐに廃止すべきだと思う
社会保障費に全て使われていないと聞いた為
所得税はかからない所得でも課税される
国民は疲弊している。年収500万が廃止を求めるなど立憲民主党の議員が語っていたが、年収500万では子供は育てられない。国民平等に税負担を軽減すべきと考えている。
逆進制が高い税金
本当に必要か、どれだけ必要なのか。家計と同じでまずは、本気でやりくりしてほしい。
消費税が日本が貧しくなった根本の原因だと思うから
いま、生活保護です。これ以上の物価高騰では、もう暮らしていけません。お金のない人からの消費税を廃止してください。
消費税は悪税！消費税は法人税の穴埋めに使用されている。社会保障の財源にはほとんど使用されていない！不況の時には、消費税を下げるのは当たり前なのに、この国は1度も下げたことが無く違法！
物価が上がる勢いが消費税により加速される 収入の少ない人には非常に苦しい税である
税収を福祉以外に使い過ぎ
貧乏人から金をとるな。子どもからも取っている。
富裕層が高級車を購入する 10%と貧困層がおにぎりを購入する 10%… 同じ税率で富裕層の方が支払う金額が多い！で済む問題ではないと思うから。
低所得者ほど負担が大きくなり、個人消費を減少させ景気悪化の要因になる。
消費税が物価を押し上げているし、購買意欲を下げ不景気の原因になっているのは明白。社会保障も改悪が続いている。輸出企業の還付金や法人税減税の財源ではないかと思うと怒りしかない。税の取り方を歪めている。
財務省がうながす緊縮財政の見直しと撤去。
複雑な税制をまず総整理する必要がある。消費税を仮に許すとしても、教育や生活に関わる消費などを課税対象から外すなど、最低限の建付けが必要。
なにに使われてるかわからない
消費税は逆累進性が高く、低所得者層に厳しい。生活必需品については消費税はかけるべきではない

購買意欲を上げて景気回復を図るべし。
廃止すべきだが、法人税を元に戻す(結果として法人税 up)が条件。法人税を下げて、設備投資をしないので意味がない。
景気回復のため 意義を感じないため
経済が良くなる
働いてない子供や老人からも税を取るの間違い。
集めた消費税が目的通りに使われているか不明。食料品に掛かる消費税は直ちに廃止。
れいわ新選組ができるまでは気にもとめてなかったけど、今はもうダメ！
その逆進性とトヨタ自動車などの輸出企業に輸出分に関して割戻し分を支払うなど、国民よりも企業に手厚い自民政府の手法に疑問があるからです。
物価高の状況での消費税廃止、減税が妥当だと考える。
消費税導入前の税制の方が、社会的公平性により適っていると思うため
低所得者ほど負担が重く、社会福祉に殆どまわっていない。
税の公平性が担保されない。
社会保障に殆ど使われない現状を踏まえ必要性が全くない。
物価高騰、せめて食品類だけでも！
社会保障にはほとんど使われず 何を買うにも消費税がかかり生活も苦しい
失われた30年は消費税の30年でもある。景気過熱を冷やすというプラス効果は最初の3%の導入時だけで、5%や8%の増税は、景気が上向きかけては腰をおる結果となり、10%への増税の際は、統計を変造してまでして好景気を偽装した。直間比率の見直しの議論は、間接税の方が景気に与える影響は少ないとのマクロ経済学を根拠にしているのであろうが、酒税・ガソリン税などと異なり、まさに最終の消費の段階で、極めて強く担税感を感じる税であり、その点は、所得税や法人税を課税するよりも更に大きな消費減退効果(景気への悪影響)をもつ性質を有している。
当たり前だろ。消費税のせいで消費が落ち込んで、国民が苦しみ、財務省だけが儲かってる。財務省解体して、全員年収 100 万円からやりなおせ。
物価高等で生活が圧迫している為
消費税は逆進性が甚だしく主食の米を始めとする生活必需品への課税は『担税能力』を無視し、廃止の財源は国債の発行や物品税の復活、大企業への法人税増税で賄えます。また、消費税は社会保障目的税と言って導入したが、実際に消費税が社会保障に殆ど使われず、大企業への法人税や富裕層への所得税の減税に回されているから。
裏金議員に税金を払いたくない。
税金は細々と取るべきではないと思います。(給料からも引かれているのに残った給料からもものを買う際に税金を盗るのは行為としても大変あさましい。また、会社によっては利益が出ていないのに消費税を先取りされたりしてしまったりして、これは開発などをする際に戦略的な(野心的な)動きが取れなくなってしまうです。
累進を強化させましょう。貧しい方々に高い税は負担させません。
現在の形の消費税は貧富の格差を拡大する。
消費税は消費に対する罰金であり不況を強める。
逆累進性が強すぎるため、公平性を欠く。ヨーロッパに比べて、税率が低いというが、その分、将来的に生活が

安心できると聞く。日本は税率があがっても、老後の心配が強くなるだけ。
輸出大企業への補助金となっている 人件費に課税されるため、非正規雇用が増える要因になっている 失われた 30 年の最大要因だと思う あらゆる面で国民を騙し、導入増税されてきた
国民からの収奪と考えるから、特に輸出企業に対する還付は即停止し国庫に納入すべきである。なんで大衆から集めた金を特定企業の利益に付け替えるのか、言語道断。
逆進性
お金のある人から取るべき。
逆進性。景気後退の要因
消費税を使って、お金を使っている人達があんまり良い動きをしてなくて、意味ないんじゃないかって、思います。
経済止めるつもりか？
低所得者の負担が大きい
個人消費が 疲弊している。 輸出する大企業が 恩恵を受けている。
物価対策
消費税は、低所得者ほど負担割合が増えるのに生活必需品の税率が高すぎて生活苦になる人が増えることと導入時、社会保障に使うと法律にも書いているのに基礎年金が増えなくて今までできていますのでいったん止めて議論してから再導入するか、社会保障税にして特別会計で導入してほしい。
無税の社会を望むから。
低所得者にとって不利な税金
廃止すべきだと思う意見にあげられたこと全て同意 です。経済が回っていくと思います。30年も停滞しているのです。一度思い切ってやってみればいいだけの話。財源はどうとでもなるでしょう。消費税は景気の悪いときには下げるのは、当たり前でしょう。まだまだ言いたいことはたくさんありますが…
何に使われているのか分からない。
そもそも社会保障のために使うと言っていたのは真っ赤な嘘でしたから。
消費税が高いとデフレが進み、景気がいつまでもよくならず閉塞的な世の中になるから。
全ての物が値上げしている中で消費税を廃止して値下げして国民の生活を守るべき。
格差拡大に資する税制と考えるから
逆進性であるから。大企業の利益になっているから。我々国民が苦しんでいるから。不況の原因となっているから。
消費税分、手持ち金額が足らなかったとき腹立つよね
消費税の引き上げは三党合意に反して法人税引き下げにすり替えられた。日本の景気が良くなるまで廃止、引き下げ。
れいわ新選組の主張に賛同する
人口減少が続く中、消費税率のアップは目に見えている
消費税を導入してから日本は衰退し始めた。税金は応能負担が原則。負担できない人間からも収奪するのは憲法違反。
景気悪化に直結するため
物価が高いのに更に消費税は貧乏人を更に苦しめる税制度は絶対反対。

低所得者にとっては消費税は辛い。大企業などの法人税をアップすべきだ。
消費税導入後も相変わらず福祉も医療も教育も良くなっていない。他にできることがたくさんあるはず。
税の議論は特別会計も含めた税収全体の把握と社会保険も含めた公的負担全体を見ないと他国との比較さえできない。また直間比率の是正が導入理由だったが結局是正できたのか否かの議論が全くない。
非正規雇用が増大し、収入の少ない世帯にとって、食品やライフラインにかかる費用にも税金がかけられています。車等の贅沢品ならともかく、最低限の生活に必要な物にまで、税金をかける必要は無いと思います。社会保障の財源と言うのは嘘だと思います。住民税、所得税、森林税、など他にも税金は取り放題です。経済を活性化する為にも消費税撤廃あるいは、半減等が必要だと思います。
期間限定であっても廃止すべき。今の増税は軍事費のためとしか思えないため。
皆さん財源の話がズレていると感じました。日本銀行、民間銀行、政府の会計処理を並べれば分かりますが、税は入ってくると消えていきます。予算は決めれば出せます。国債の総額は国の経済の大きさです。諸外国どこを見ても自国で発行できる場合、経済成長に比例して国債残高は増えています。消費税開始から経済停滞が始まっています。税はインフレデフレの調整の役割でしか無いと思います。また、現在を強く主張しているのは、国民民主、れいわ、参政党です。
最初の趣旨と全く違う
低所得者ほど負担が多い
日本の現状を考えるに、消費税は国民の人々の生活を脅かしており、国の財源を考えるにはほかの方法が考えられるのではないか。
物価高、年金暮らしの身には、消費税はきついです。食料品は 8%と言っても、きついです。消費税が廃止になれば、財布のひもも緩みます。財源は法人税、富裕層の株など金融資産への増税で。日本人は 20 年間賃金も上がっていません。格差が広がるばかりです。
消費税は国民の消費にかかる罰金であり、消費が増えて GDP が増え経済発展すれば、国民は良い生活ができるにも関わらず、消費税により国民を貧乏にさせている。消費税が出来てから年々所得が減っている。絶対に廃止しなければいけない。
大企業の法人税減税の為に、とぼっち喰らうのが一般国民である為。
逆進性がたかすぎるから
物価高になれば当然消費税もアップします。益々 生活は圧迫されます。廃止になれば大きな買い物もしたくなり、買い物マインドは上がり経済は活性化する
高所得者が買う高級品の税金を上げて スーパーの食品や 本文房具 庶民の衣料品 薬局のクスリ 無税にしてほしい。
生活苦 食べていけない
使用用途が不明瞭であり、景気後退施策であるため。
例えば税収の多くは社会保障に充てられると言っておきながら実はそうでなかったり、国民の利益にならないような無駄なことに使われている様子を見ると、払う気持ちが失せる。生きていくためには消費が欠かせない現代において、例えば食べ物を買うたびに税が課されるのは、特に低所得者にとっては厳しいと考える。
弱い立場の人への逆進性が大きい。中小小売企業は赤字でも納税義務があり、あるところから取る税の主旨に反する。物価高の今、消費税で死ぬ人も増える。
消費に課税してどうすんねん。そんな基礎的な所に課税すんな！
日本の経済を立て直すためには消費税廃止しかない。法人税を下げるために消費税としか思えない。

政治家の豪遊の為に税金払ってるんじゃない
消費税は、社会保障に使われてないからです大企業の法人税減税、資本家優遇の為に消費税が使われてるので、絶対に廃止すべきです
事業者、消費者にとってマイナス以外、何物でもない税制。財務真理教の妄想税。
逆累進性がひどすぎる
参考意見の通りだと思う。
消費税財源に頼る前に税金の無駄遣いをやめていただきたい。
今の経済停滞に大きな原因を作ったのが消費税である。
高所得に有利である。(逆進性) 資産所得は無視している。
働けない人、障害等で福祉が必要な人などからも税金を取る制度だから。
個人消費を冷え込ませる消費税を無くして、経済成長の道筋を復活させる。
社会保障にほとんど使われてない事が実感できてきたから。
現在の消費税は一般庶民のためには使われていない。
社会保障のために使われていない
税収が過去最高を記録し続けていると聞きます。消費税の負担は大きいです。法人税は下げ過ぎではないでしょうか。税全体を見て、消費税がなくてもいいような制度にすべきです。国のお金の使い方もおかしいと思います。「ないところからは取るな、あるところから取れ」です。
逆累進性があり、低所得層の生活、命を犠牲にするから。
所得差による税負担の不平等は解消されるべき。生活に困っている人から税をとるのは不平等でおかしい。消費税によって公共サービスの恩恵を受けたという実感はない。
贅沢品のみにかかるのであれば問題ないと思うが、食品や日用品にかけられると収入の低い家庭は消費税が生活を圧迫してしまう。それだけでなく物価が上がればそれに輪をかけて貧困困窮家庭が増えてきてしまうから。
私が結婚した 30 年前は 消費税なんてものはありませんでした 新婚旅行でアメリカに行った時初めて知ったくらいでした 消費税なんかなくても日本は活気があったし 経済も好調でした 消費税なんて今や大企業の怠慢を補填する財源に成り下がってる(社会保障の財源にはなっていない)わけですから 消費税減税なんて緩いこと言わずにキッパリ廃止にしてほしいです そして直間比率を是正して 富裕層や大企業からはガツポリ取って所得の再分配を推進すべきです ちょっと多めに所得税を取られたからと言って文句を言うようでは富裕層、大企業とは言えません 昔の大企業は福利厚生で本来なら政府がやるべき社会保障を肩代わりしてやってました それでも倒産することなく むしろそれをバネにして世界へ羽ばたいていったのです それくらいの気概を持ってと言いたいですね
今の消費税は国民を守るためではなく、大企業を儲けさせるための税だから。
社会福祉に役立っているとは思えない。
全面廃止ということではなく、人が生きていくための生活必需品、たとえば水道代・電気代・ガス代・食料品については廃止すべき。
法人税と富裕層の減税の穴埋めに使い国民をくるしめるせいさくはりかいできない
景気の底上げ／回復にはこれが一番！！
法人税など、あるところから取るべき。

<p>社会保障の為なのにほんの一部しか使って無い安倍総理が発言してた、法人税の為の消費税は廃止</p>
<p>消費税導入によって日本経済の成長が止まったと思うから。消費税と反比例して下げられている法人税を上げるべき。</p>
<p>食料品等生存に必須なアイテムについては消費税をゼロにして生活困窮者に少しでも楽なような対応をすべきと考える。その他のアイテムについては時限的に5%程度に下げて 経済を活性化しデフレから完全に脱却できるようにする。</p>
<p>収入の少ない人の負担が大きい税で、使い道が不透明だから。</p>
<p>逆進性のある不平等な税制だから。せめて、食料品は非課税にするべきだ。</p>
<p>所得の低い方にとっては負担が大きい不公平な制度、ほとんどの中小企業の成長を妨げる制度で悪税ではない</p>
<p>なぜ食べ物や飲み物を買うために税金を払わなければならないのかわからない。食べたり飲んだりしてはいけないということか？論理が破綻しているので、消費税は廃止するべきと考える。</p>
<p>国民の生活を守るために！</p>
<p>諸外国での消費税、直間比率の改善、で始まった。であるが、余りにも上げる一方で、更に、色々な目的税を玉虫色に合祀して雁字搦めにし、一方、法人税は国際競争に勝つためと称して下げ続けた。今回のコロナ禍での不景気に対して諸外国はフレキシブルに消費税率を変えているのに下げることは絶対にしない。甘やかした法人税、甘やかしたお金のバラマキとマイナス金利で、逆に産業競争力を失った。抜本的に見直すことが必要で、象徴として現行の消費税はまず廃止してみたら良いと考える。</p>
<p>逆累進性はおかしい</p>
<p>消費税が大企業の減税の穴埋めにらされているから。福祉政策に使われていないように思う。</p>
<p>消費する事に罰金を科すような税金は廃止するべきでしょう。貧乏人が質素儉約に励むことが出来て良いかもしれないですが。</p>
<p>私の周りはお金が無い老人、仕事で疲れた働く人でいっぱい。国の財政を考える力なんて残っていない。麻生太郎が何故笑っていたのか疑問に思う気力も余裕も無い。地方財政にまわすってそれって福祉？</p>
<p>現状の消費税では不公平感が強いから、もし存続させるなら、衣食住など生活に必要なものは無しにして、贅沢な付加価値品にだけつけるべき。</p>
<p>逆累進制であるので。一般財源なものどうかと。</p>
<p>国民の消費力を上げて経済を上向かせる政策を一度試して欲しい。消費税が社会保障に使われるとの言葉に騙されてきた実感しかない。</p>
<p>食品の値上げは仕方なく買っているがあとレジで支払う時 消費税が追加されて えっこんなになるの？と驚くばかり 半端じゃない しかも民意を離れた使い方ばかり ろくな用途に使われない 防衛ひ拡大 原発拡大稼働 裏金政党への政党交付金 万博カジノ応援 少なくとも食品は消費税を廃止するべき</p>
<p>消費税は逆進性が強すぎる。また国民の購買意欲を冷やし景気を停滞させている。</p>
<p>今は経済が不安、悪化しているため。</p>
<p>制度成立の経緯からしてでたらめであり、現状においてその実態は不誠実・不正義の最たるもので全く国民を惑わすものがある。</p>
<p>政治、財政、難しい話で、この数年 X、YouTube で学んできましたが、専門家の学者さんや議員の方々の結論は素人の私の考えと同じでした。低迷した日本経済を回すのは、貿易で GDP を伸ばす事ではなく、そもそもの国民の購買力を上げることにあります。10 万円の生活費が一定だとすると、増税は、1人 10 万円の購買力を 9</p>

<p>万円 8 万円 7 万円…にどんどん落としていくことになる。「廃止反対の例」で挙げられていた「他の国では日本より多い」は誤りで、徴税とその分配還元システムのシステムがそもそも違う他国と比べる事に何の意味もない。他国と比べるというなら、リーマンショック後、或いはコロナ禍以降、諸外国では何度も消費税を下げているそうです。日本の社会システムにおける消費税は、そもそも消費者の預り金に見せかけた第二法人税、…に見せかけた『消費者からの徴税』であり、購買力を萎縮させ、日本国内経済を収縮させる仕組みでしかありません。アメリカのようにインフレに転じたならば、再び何かの形で国内に余分に溢れた金を回収すれば良いのであって、食べるに食べられない世帯がどんどん増える一方の中、即刻消費税を廃止して国内経済を復活させないと円の価値も低迷してしまい亡国と化します。PB 黒は財務省職員の成績と天下り先確保の為だけの意義で、PB 赤が本来の健全な在り方です。</p>
<p>古来には無い税 所得の無い弱い立場の人からもむしりとるのは苛めです 一方裏金議員の税金逃れ 国税庁は速やかに徴収すべき</p>
<p>正しく使われていないため 所得の多い人も低い人も同じく課税されるため</p>
<p>不景気の折り、貧富の格差を考慮しない税制は却って不公平である。また、税が社会保障に使われているのは一部であり、見直しが必要。</p>
<p>恒久的に廃止では無く、今暫く国内の高所得者や政治家だけが良い思いをしている状況が無くなる法制度をしっかりと考えて欲しい</p>
<p>生活がよくなるから。</p>
<p>消費税以外の税負担が重すぎます。早急に対応できる消費税廃止を望みます。</p>
<p>経済状況に関係なく全ての人にかかる税金としては負担が大きい。期間を限定してでも消費税を廃止すべき。</p>
<p>税収は不可欠。ただ、裕福な人は痛くもかゆくもない そこに不公平を感じる。</p>
<p>大企業の法人税減額の穴埋めに使われているなら即刻廃止すべき</p>
<p>有効な財源なら良いが、無駄遣いな万博をやめ、もっと他にもある無駄な財源をやめて、それを活用してほしい</p>
<p>政府の見解が信じられない</p>
<p>所得の逆進性が明らかで、低所得者の納税率が高いから。</p>
<p>消費税増税と法人税減税がリンクしている。国民を犠牲にして、企業経営者(特に経団連加入企業)が利益を貪っているのは許せない。</p>
<p>なかった頃のほうが景気が良かった</p>
<p>逆進性が強い税制だと思うので</p>
<p>特に日用品については廃止すべき。嗜好品や贅沢品は課してもよいと思う。</p>
<p>景気が悪い時に調整弁として、簡便で、今がその景気が悪い時。不公平。</p>
<p>必要ないから。</p>
<p>法人税等引き下げないでもっと見直すべき。</p>
<p>存続を主張する側の「預かり税説」であったり「社会保障目的」といった主張は既に多くの専門家や政治家によって正しくないことが論破されているにも関わらず、政府が固執し続けていること自体おかしな話。そもそも国民を騙して搾取しきいた税金なのだから、一旦廃止して議論し直すのが筋である。</p>
<p>消費税は大企業のための税である。財務省と経団連十倉みたいなのが何をほごこうと廃止せよ</p>
<p>今、消費税を廃止すれば、必ず景気が良くなるから。</p>

大企業をお助けする税だから
生活必需品への課税は生存権への侵害
生活の最低限必要な物を買ひ、値上げと10%の消費税に余裕がありません。法人税が減り消費税が上がり、企業は莫大な内部留保があり、政治家は裏金の精算を明らかにせずに、ガソリンの値上げも大元への補助金で、売り上げが過去最高益。庶民の生活は苦しくなるばかりです。
1番の理由は経済活動を縮小させるからです。
実際は社会保障に使われていない。
社会保障・福祉の目的税とするのであれば納得できる。また少なくとも食品や赤ちゃん用品などの生活必需品に関しては課税すべきではない。昔の物品税の方式でよい。
経済を立て直すべき時に 消費税入らない 消費税は消費に対する罰金税 今すぐ廃止！
弱者を苦しめる制度だから。
赤ちゃんからお年寄り、働いていない人も、全ての国民が対象となり、消費するもの全てにかかる悪税だと思うから。
理由は、ここで示された通り。経済的に弱い立場の方々に負担をかける税金を止める。消費税がない社会に戻すが良い。他の税金徴収方法で良い。
税の逆進性
全部とは言わないが、徴収された消費税がろくな使い方されていない気がする
金持ち優遇になり、貧困な人たちに負担がかかる。
大企業の減税に 使われているのは 明らかだから
全額社会保障費に使われていないから
社会保障の財源として使われておらず、導入時の説明と違っているため。
可能なら高額収入のある者だけに消費税を課せば良い
購買意欲が出てくるから
消費税は国民皆平等だと言うが低所得者には重く 安全に確保出来ると財源と言うが税金は財源では無いし国民が死と隣り合わせの時は政府がしっかり下まで見なければならぬ
30年にわたる経済の停滞、近年の物価高に対応する当然の措置です。消費者の可処分所得を上げ、中小企業の税負担を大幅に軽減できる最善策。
財源は税金ではなく国債である方がいい。
国民の福祉に使うと言っているが、社会保険料の年々の値上げや、福祉の削減が続いており、消費税が最高益と言っているにも拘らず、現状と矛盾しているように思います。すなわち、輸出戻し税として多くつかわれており、また国債の償還にも使われていると前安倍総理が言っていた(明かした)ように記憶しています。手取りを増やすのは減税しかありません。消費税や、ガソリン税、森林環境税、社会保険料などを減らすことで、政府(国)は減税を庶民に講じることが出来ます。企業に給与UPを呼び掛けるのではなく、これらを減税することで直接実施することが出来ます。大企業の内部留保を労働者へ分配するよう大企業に新たに税を課すべきです。株主(海外投資家)と内部留保ばかり膨らんで、現場で手足となり働いている従業員への恩恵がナイ今の社会に仕組みは直ちに変わるべきです。日本国民の労働者は、海外投資家の奴隷ではありません。海外に株式をひらいたバカな政策の所為で、日本は落ちぶれた国となり、少子化が止まりません。現状回復のためにまずは減税＝消費税廃止です。

<p>永久に廃止という考えでは無いですが、今の日本の状況ではひとまず廃止にして、生活をもう少し早く楽に回せるようにしたい。もし導入するとしても、全額 社会保障に使うのであれば賛成です。当初の目的はそうだったはずなのに、実際はほんの少しか社会保障費に当てられておらず、国民に対する裏切り行為だと思います。そして何より、収入が低い人ほど負担が大きいと言うのはおかし過ぎます。再導入の際は、使い方をきっちり監視できるようにオープンにしてほしいです。</p>
<p>今のやり方は、国民が公平に負担し、適切に使われているかが確かめられない。</p>
<p>実態は企業が納めるべき法人税の尻拭いだというのがありますが、もっとシンプルに見て、子育てや介護の当事者が喜んでるの見た事ないから。憤りを感じています。</p>
<p>消費税は社会保証にはほぼ使われず大企業、輸出戻し税に使われています。庶民は重税され自己責任ではいきけません。最低でも消費税減税、食料品はなしにするべきです</p>
<p>消費税の最大の問題性は、税負担の逆進性にある。貧しい人程負担が大きくなる。消費税に限らず、すべての税制ならびに社会保険料全般にいえることだが、そもそも官僚の天下りを徹底して排除し、税の無駄遣いをなくさないなら、どのような税であろうと、納税者の理解を得られないであろう。</p>
<p>逆累進性が高く、法人税低減の財源になっているため。</p>
<p>低所得者程負担が大きい為、貧富の差が広がる</p>
<p>旧大蔵省はうその情報で世論を操作したから</p>
<p>無駄に使われてら感じがするから</p>
<p>社会保障に全て使われているとは言えない事は、今周知されてる事 政府の信用がない状態です。</p>
<p>永久に廃止するのではなく国の経済状況によってやめたり、減税したりするべきで、景気が悪い時に消費税増税し、ますます景気が悪くなったのだから、一時的にでも廃止し、様子をみたらいい。また同時に資産課税や年収10億以上のものへの累進課税が必要と考える</p>
<p>自分の生活が第一。少ない年金からの出費は、できるだけ、抑えたい。</p>
<p>消費税の無い頃を知っている世代として、この税制の実勢社会に与え続けている害毒を、一日も早く解毒すべきと考えます。</p>
<p>経済を廻さなくする最大の悪法。国民の所得が大きくなりお金が世の中に増えすぎた時の調整に税をその調整のためにある。ましてや消費税は低所得者の首を絞め、死ぬという様な悪税に他ならない。</p>
<p>所得格差があることから、低所得には、重すぎる。生活に関する食費は、廃止してほしい</p>
<p>消費税が、社会保障費に使われてないのは常識。法人税減税に使われてる。下げたくないのは財務省が渋ってるからだけ。ふざけんなど、心の底から思う。</p>
<p>必要のない税金の使われ方(防衛費など)を改めれば消費税は必要なくなる</p>
<p>実質、法人税を軽くして消費税で補填している。社会保険には使われておらず、何のために払わされているのかわからない。搾取を強く感じる。</p>
<p>逆進課税である。必要な財源はあるはず。防衛費削減など支出の見直しが必要。</p>
<p>社会保障はほんの一部大企業の優遇措置に使われていることすら認めない自民党公明党経団連の言いなりになっているので</p>
<p>法人には内部留保資金が 500 兆円もあり、法人税を強化すべき。消費税は貧富の差に関係無く一律に課税され不公平である。財務省のやり方が汚い！ 経団連から法人税の引き下げを忖度されてきた国会議員の責任は重い。</p>
<p>30年続く経済の低迷を脱するためには時限的に廃止してほしい。特に生活に密接な食料品への課税、ガソリン</p>

<p>は早急な対応が必要です。同時に法人税増税と内部留保をはきださせるための制度もセットで必要と考えます。</p>
<p>消費税が社会保障に使われてると自民党は言っているが、その大半を大企業の法人税の埋め合わせに使われているという事が国民にバレているのにも関わらず、未だに消費税は、社会保障に使われていると嘘を連発している。コロナ以降庶民の暮らしは苦しくなるばかり。それにも関わらず、自民党のお偉いさん達は、キャベツ一個を買うのも躊躇し、日々の食費をいかに節約しエンゲル係数を気にしながら買い物をしている国民をよそに贅沢三昧な食事をしている。軽減税率とは言っているが、食費以外は10%というのは、納得いかない。赤ちゃんであれば、オムツ・大きくなるにつれてその都度肌着なども買い替えなければならない。子供が成長するにあたって、衣類も必要最低限な物。それを税率10%と。かと思えば新聞代が税率8%というのはどうしても納得出来るものではない。コロナで人員削減の為、仕事をやめさせられました。家計(食費の為)に少しでも楽にしたいという思いでしたが、やめさせられた。生きていくには必要最低限(衣食)に税金をかけるのには大反対。高齢者を持つ家庭では、大人用オムツだって必要最低限。誰しもが健康であるとは限らない。社会保障の財源です。たとえば国民が納得しているかのような脅しはもう通用しません。社会保障の財源が無いというのであれば、国会中継中に居眠りをしたり、スマホをいじったり、本を読んだり、質疑もせずただ座っている国会議員を減らせ。漢字も読めない人(官僚が書いた文章を読み上げるだけ)の政治家は不必要。選挙の時だけ、良い顔をして当選すれば、国民の事など知らん顔。財務省の顔色を伺いながらの政治にはもう沢山です。消費税廃止。増税するのであれば、富裕層から増税を。</p>
<p>福祉充実に特化していない現行の消費税は、国民に重税感を与えるだけだ。</p>
<p>平等でない物品税にすべき</p>
<p>物価高騰での、生活苦！</p>
<p>永久ではなく、景気の悪い時は廃止、減税をすべきだと思う。財源と言われるが、無駄な大阪万博、マイナ保証に投入する税金、政治家の裏金、アメリカに買わされる武器の代金、防衛費を充てれば数年だけでも0にできるのではないか。</p>
<p>逆累進性があることが問題。</p>
<p>消費税の用途を明確に示したうえで、再度消費税を再構築してほしい。</p>
<p>資本家と、その犬どもを肥え太らせる為のもので、庶民は貧しくなる一方だから。</p>
<p>逆進性が強く、弱者には負担が大きい。消費税導入後日本は発展しなくなったから。</p>
<p>消費税増税の度に、消費行動が抑制され、経済活動が停滞し、所得が低下している。不景気の中で、国民に税金を課すのは、経済学的に有り得ない。</p>
<p>消費税は社会福祉にあてるとの約束を反故にし、法人税の減税の穴埋めに使われているので、消費税をやめて、法人税等大企業に対して増税すべき。</p>
<p>社会保障に使っていない。</p>
<p>一億総中流と言われた時代は累進課税だった。廃止以降新自由主義の考えのまま極端な金持ち優遇体制が進み反動で低所得層がより増えより貧しくなっているのはデータが示している。食費にまで掛かるなんて人頭税と言える悪税と思っている。消費を喚起するためにも累進課税に戻す気がないなら消費税を廃止して欲しい。</p>
<p>他の税や国債で財政を担保すべき</p>
<p>消費税は総ての経済活動への課税なので必然的にGDPを萎縮させるセルフ経済制裁であり百害あって一利無し。導入時に税収は社会保障費に充てると謳いながら特別会計にしなかったのも欺瞞の現れ。</p>
<p>低所得者の負担が重すぎる。</p>

取りやすいところから取る、使い道が福祉目的でも何でもないというのが許せない。過去の物品税で十分。高額物品の消費に対して課税でいいでしょう。
物価が高騰すればする程上がるような税金は制度設計が破綻しているか、当初は下げると言っていたが導入するための嘘だったか、どちらにしても悪税と言わざる負えない。
二重課税である。所得の多少に関わらず生活に必要食品、衣料品等にも一律に課税され、所得の少ない人にとっての負担の方が大きい。
経済を立て直すためには消費税の廃止が必須ベスト 国の借金は、国民ではなく政府の借金 円建ての借金が増えても日銀が円を刷ればいい
一律の消費税率は収入が低い人ほど負担が大きい。食費など生活必需品、家賃光熱費など生きていくのに必要不可欠なものはせめて税率を減らすか無くすかにするべき。税収が下がると国の予算が云々というが、ならばなぜ大企業の法人税がどんどん下げられているのか説明してほしい。社会福祉にもほとんど使われていない。
逆累進性がある。税の公平性、応能負担の原則に反する。社会保障以外の用途に使われており、本来の趣旨から外れている。
森永卓郎さんの YouTube の内容が本当ならば廃止して欲しい。政治家が財務省のいいなりになっている国自体は裕福だと言っていた。所得に占める消費税の負担が大きい
複雑で不公平。再度税制自体大元から考え直すべき
消費税が景気を悪くしていると思うから。
医療福祉に使うと言っておきながら企業へ献金とは許せない
所得の低い人の方が負担が多いし、消費税導入前の贅沢税的な方がまだましだと思うから。
二重課税としての典型的な課税が消費税だと思うから。また課税は累進的であるべき。
苫米地英人さんの デジタルベーシックインカムによる 無税国家実現に賛成します
税の役割として、格差是正や加熱した景気を冷やす等があるが、消費税はそのどちらの役割も果たしていないばかりか、消費抑制、格差拡大の問題がある
個人消費を萎縮させる原因であり、大企業優遇ばかりしている日本の政策を変える切り口として有用性があると考えられるので。
全てに消費税をかけるのではなく、素材には廃止してほしい
経済が滞っている時に消費税を取るべきではない
現状の消費税制度は、GESARA 法により廃止する事が決まっております。
その逆進性のため
逆進性が高い。生活必需品に税をかけるべきではない。
法人税を強化することにより、潤っている企業、団体の収益を社会に還元するのが好ましい。不況で喘ぐ個人の多くいる社会で、個人の加担する消費税は、機能していない。
消費の拡大及び、実質賃金の値上げに繋がると思う為
生活が苦しすぎる上、将来に全く希望を持ってないのでそのくらい廃止して明るい未来を見せて欲しい
逆進性の税制だから
物価高でますます家計が苦しく、始末している日々、消費税廃止が一番スピーディーに経済を回せると思う。消費税がなかった時代を若い人にも体験してもらいたい。

もし必要だとしても今の形ではだめ。日本の税制は複雑過ぎて細かく物に掛かっているものが多くそれにも掛かるので多重に掛かっているが多い。海外より税率が低いというが無税や非課税の項目が少なく生活必需品やインフラや土地・住宅にまである方が稀だ。どうしても必要ならエンドユーザーの所だけ掛かけるべき。流通の段階で取引の度に掛かるのもこの税制のあり方を歪めていると思う。
政府にとって安定的ということは、庶民にとってはしんどい時も負担しなければならないということ。と荻上チキさんが言った
税は応能負担であるべき
みんなが必要な食品に関しては廃止して その他のものには消費税あってもいいかとは 思う。
食料品に関しては、直ちに廃止すべき。他オムツ、生理用品等の最低限の生活必需品も廃止で。低所得者への影響が大き過ぎる。
消費税という名目の事業者に課せられた直接税であり、赤字でも支払わなければならない付加価値税です。国内における商取引にかかる取引税とも言えます。この様な景気に左右されない安定した税金はビルトインスタビライザーとしての機能が無く、日本弱体化機能を備えた税を財源と考えるのはあり得ません。人件費に掛かる只のコストです。税の基本から外れています。
全額社会保障に使うと言いながら、実行されていない。法人税減税額と消費税額がほぼ同じ。
諸外国で廃止されているのにはそれなりの根拠がある。生活が苦しい低所得層にはたいへん大きな支出。
法人税の減税に使われている消費税は廃止して使えるお金を増やすことで経済にお金をまわし景気が良くなる30年の経済不況からの脱却になる税収も増える
全面廃止ではなく食料品は廃止して欲しい
付加価値である事から我々にとっては単純に物価上昇で何の恩恵も受けない。
財源は 600 兆円近い内部留保に課税する。消費税1%約 2.5 兆円×5、1億円以上高額所得者への総合課税見直しUP、大企業への優遇税制見直し減額で財源確保
消費税は逆進性があり、収入の少ない人ほど負担が大きくなります。
消費需要を大きく減少させる主因。所得・法人税の累進率引上、租税特別措置の全廃及び、宗教法人課税等で、成長しながら財政も維持できる。
社会保障にはほとんど使われていない。収入の少ない人ほど負担が重い。人々が使えるお金を増やし経済を活性化し国民全体の生活の底上げをする。その為に消費税廃止は必要不可欠。生活が安定すれば必要な医療を受けられる→労働意欲わく。少子化もおのずと解決する。→結果税収増
その時の、経済状況により、判断することが条件なります。
消費税が上がる度に景気が悪くなるから。
全員から薄くという理念だったと思うが、より困難な人に厚くなっている(消費税以外が残ったままなので) 消費=生きているなので、生きている罰金になっている 所得の多寡に合わせて取る方が合理的と思う
現在の国力を考えて徴税して欲しい。無駄に使うのならば必要ない。社会保障を盾にする詭弁に政府への信用が無い(実際はほとんど使われていない)。消費税は預かり税では無いと最高裁判決が出ています。企業から徴税するのに、結局国民にそのまま負担を強いている構造である。もっと消費を喚起して景気回復を図るなら廃止すべきである。ただ、本来は必要なら増額し、不要なら減額する事が出来る柔軟な対応が出来る日本になって欲しい。一旦取り出した税制を絶対に緩めない。そして無駄な公共事業気取りの餌食になる。一部の権力者だけが潤う社会では必要ない。貧乏な国になったのだから背伸びせず国民はその境遇を噛みしめて、再興に向かうべきだ。

金持ちからも困窮する人からも「平等に」取る税金 生活必需品にも一割もかかるなんて有り得ない 消費税が無い時代もあったじゃ無いか、と思う 金持ち、大企業から税金を取るべき
現行の消費税は一般税で有るので有り、その用途を社会福祉に使うのでと政府並びに与党官僚が言うが、ほとんどが大企業減税に充てられている。消費税と言う税制が必要であれば目的税とすべき。
財務相自体、いまの増税しかしらない体質であれば解体しかないとと思う。廃止は段階的でもいいので行うべきだと思う。
今現在は物価の高騰で生活が苦しくなっているので、消費税による消費行動の抑制は物を買う側にも売る側にもマイナスな事だと思うから
税金は財源ではない シュンペーターを学べ
4 人に 1 人が生活が非常に厳しいという、貧しい状態なのに、大企業はバブル期越えの好景気という歪な状態を改善策は、まずこれだから。そして実は簡単にそれが可能なので。
社会保障制度が一向に良くなっていない、値上がりしている。
消費税は低所得者の負担が高くなる逆進性があり食料品などに課税されることで貧困家庭が増えている現状を考えると高級品などに課税する付加価値税に変える 防衛予算の削減、輸出企業への還付の廃止、法人税の増税などで財源を補う 短期的にはアメリカ国債を売る
この不景気に 1 度も減税にもなっていない。消費税は税の財源ではない。
国民は、値上げが続いて困っています
減税があれば、yp 製と言われる今をもっと豊かに暮らす。心配だから貯めておく
逆進性が高い。
消費税が生まれた年に私は反対する友人に賛同できず、未来(高齢化・福祉等)のためにと賛成の立場を強く主張しました。しかし現状は、政策の現状を知らば知るほど不信がつのるばかりで、当時消費税賛成に1票を投じたことに後悔しきりです
誰が考案したか知らないが、消費税は“巧妙かつ悪質な”税である。一日も早い撤廃を望む。
昔の物品税に戻すべき。
消費税はなにに使われているか国民にはよくわからない。なにに使われるかきちんと公開されること、またその用途が明確にわかる名称にして、設定しなおすべき。
現在の消費税の在り方を見直す必要必須。消費する内容によって新たな仕組みを考えるべき。(以前はあった飲食税や生活に不可欠では無い高額商品等)
消費税をどんなにあげようが社会保障はいつこうに充実しない。国民がどんどん貧困化している一因になっていると思う。防衛費と超高齢者への胃瘻、多剤処方等のほうを見直すべき。
もう YouTube でバレているので後は時間の問題だろう。私は極小個人事業主だが、これから納税するとなると生活は非常に苦しくなり廃業になるだろう。
用途が不明だから
累進課税のみでよい。政府は再分配の義務を果たすべし。
消費税の使われたかに納得できない。
所得の低い人に負担が過大である。
経済的困難者を苦しめている。税収を社会保障制度にほとんど使っていない。
食料品など生活必需品に消費税はかかるべきではない。所得のない人や低い人からも一律に税金を取ることに

反対します。
国民の生活を圧迫してきているから
輸出企業の還付金が税収の25%を占める税金は不公平で有る
消費税の使い道が明確でない。物価が上がっているのに、収入は増えないが、消費税は何を買うでもついでくる税金だから
低所得の人達ほど負担が大きい
社会福祉に使われてると思っていたが違います。個人事業者は予定納税もあり火の車みたいです。税収が厳しくなったら国民にお願いして、また付加すればいいでしょう。今は物価急騰で食べるのもせいっぱい。廃止すべき時。
景気を減退させる税制である
生活に困窮する人が多いから。消費税の使われ方が不透明だから。
消費税は逆累進性があり経済的弱者に負担が大きく公平ではないため。社会保障財源に使われていないことがわかっている。経団連など大企業、特に輸出企業に還付金として渡っている。法人税とのバーターに使われて大企業優遇策になっている。廃止すれば誰も困らず、経済成長にプラスになる。この30年の日本経済を停滞させた愚策だから。
企業に対する増税が先。
社会保障費に使われている証拠はないため
ただでさえモノの値段も爆上がりの中、生活を圧迫する消費税は廃止にしてほしい。買い物をするのも苦しい。
低所得者ほど負担割合が高いのはおかしい
消費税導入後に経済状況が悪化している事と、収入の違いによる不公平があるため。
税金負担が多すぎる 何処に、何に使われているか分から無い
廃止することで、国民の購買意欲が増え、景気が良くなる。と予想されるため。
税金を払うのがいやだから
景気を押し下げるので、不景気の際は廃止するのが普通感覚だと思います。
逆進性の高さ。消費や景気の浮揚を妨げるため
どのような結果が生じるかは様々な予測が立てられると思うが、時限的にやってみて欲しい。物価高騰で生活が厳しくなっている。
金持ち優遇するための税は不要 単純に金を取られてるだけ
消費税は事業者が払うもの。消費者から消費税名目で値上げ徴収しているのは絶対おかしい。個人事業主だけど、取引先から消費税分を徴収したことは21年間で一度もない。法人税を上げることで賄えるだろ。
生活必需品購入は、貧しいものにとっては必須。そこに税をかけるのは不平等。消費税は消費を冷え込ませる。法人や富裕層への減税をやめ、元の累進課税などに戻すべき。
少なくとも最低限の光熱費、食費、教育費にかかわる消費税は非課税にすべきと考えます
所得が低い人こそ負担が増えるから。
収入の少ない人の負担が大きい。食料品など
逆累進性であること、輸出企業に消費税分が還付されるなど、不公平であるため廃止すべき。代わりに、高価腕時計などの贅沢品の売買、資産など、富裕層に課金すべき。
消費税導入の際、福祉目的であるとされたが実際は違っていた。これだけでもう廃止に値する。この物価高に頑

<p>として税率減をしようとしないう姿勢に政府の一般国民を軽んじる考えが見えている。企業優遇など国民が知りにくい現状も問題だ。</p>
<p>単純な考えですが、景気が悪く消費を喚起しなければならないのに、消費税なんてますます景気が悪くなるのでは？今は廃止した方が良いでしょう。</p>
<p>生活が苦しいから。とりあえずやってみてほしいです。</p>
<p>学校で「景気の悪い時には減税」と教わったが、この不景気に政府が増税ばかりするのが理解不能</p>
<p>日本国内で消費された物にかかる税金なのに、外国人は還付されるのは納得できない。この制度は輸出が多い企業に還付するために外国人を含めないと制度がおかしくなるからなのだろうか？制度に不公平感が多すぎる</p>
<p>貧困層は重税につながる。当初は消費税の財源は 全てを福祉特に介護に使う税ということだったが、消費税の財源は他に使われているようだから</p>
<p>法人税・キャピタルゲインの増税、所得税の累進税率のアップで、消費税廃止の税源を賄うべき。</p>
<p>消費税があると日本の景気は良くならない</p>
<p>最低でも高級品・嗜好品以外の食料品へは軽減税率を適応すべき。これこそ IT 活用の出番だが煩雑で出来ないなら一律に消費税は廃止すべき。</p>
<p>社会保障にきちんと使われているのか疑わしい。法人税の穴埋めに使われているとしたら、とんでもない話だ。物価高に大半の国民が苦しんでいる。今こそ消費税を見直す時期だ。</p>
<p>経済格差を助長する。輸出企業への消費税還元金の存在が問題だ</p>
<p>景気が悪い時に減税は当たり前のこと。さらに今の日本は 30 年以上も不景気なのだから、減税なんて生ぬるいものではなく、消費税廃止一択。</p>
<p>そもそも国の一般会計予算の財源に消費税を含む税金が使われるのでは有りません。前年の税収を今年予算として使うので有れば、税金が財源となりますが、その年の予算案の税収部分は「見込み」となっていて一年が終わらないと税収は無いからです。税収が無いのに予算が成立するのは国債を財源にしているからです。税金の役割は景気調整であり、景気が良ければ税金を多くし、景気が悪ければ税金を少なくする事が本来の役割です。消費税は租税 3 原則に違反しています。</p>
<p>逆進的で、弱者から生活に必要な物品の購入にまで税をかける酷い税制。法人税や高額所得者の減税の穴埋めにされている。</p>
<p>不公平感があり、消費意欲も損なわれる悪税である。</p>
<p>公平という意味では消費税 しかし、どんどん高くなるのは生活が苦しくなっていくし、買い物を控えるしかない良いものを作る努力にも消費税はかかります 生活全般に影響がある 高所得の人は税金を多く納めてもらって、消費税は無くすか、下げるかして欲しいです 最近は値段が据え置きだと思ったら量が減ってたりします これではクオリティの向上が望めないということになるのではないかと 品質に対する信頼がなくなったら終わりだと思います 質の良いものを作っていった それは認められて真似ができない 本当の価値があるものを日本は作っていくべき 食料品や日常のものには消費税は要らないのではないかしら 生活の質を真剣に聞きたい 給与はちっとも上がらないのに 税金は上がる一方 年金なども減る一方 税金のこれから先のことを考えると不安になって来ます</p>
<p>法人税を下げて日本国際競争力は下がり続けている。倒産件数は過去最大だし、福祉がどんどん切り捨てられていっている。物価高をしのいで不況を乗り切るために消費税廃止すべきだ。</p>
<p>税金は格差是正のためにある。また税金は財源であると思込まされているが、違う。消費税は低所得者にとってはとても重税となり、不公平な税である。この物価高で国民が疲弊している時は税金を減らすべき。そもそも</p>

<p>消費税は社会保険料には殆ど使われていない。大企業に減税した法人税の穴埋めと輸出払い戻し金に化している。社会保険料が足りないからと言うが、どれだけの税金が使われているのか？ 特別会計は明らかにされず、官僚の天下り先に流されている。税金の使われ方が全く不透明なのに、財源とされて生活の苦しい国民から税金を搾り取る消費税は廃止すべきである。消費税廃止されれば、手取りが増えて、景気が良くなり、結果として全体の税収も増えると思う。</p>
<p>逆累進制が顕著だから。消費、経済を冷やすから。</p>
<p>そもそも直間比率の是正の為に施行された消費税は一般国民にとって、百害あって一利なしの悪法だと思うから。</p>
<p>お金があまりない人からも、買い物する時に税をとるのは逆進的だし、景気にも良くない。</p>
<p>消費税は二重課税であり、日本経済の1番の屋台骨である中小企業を苦しめる税だから。</p>
<p>消費額に応じて課税することは消費を抑制する動機になっている。代わりに、輸入品の炭素量に課税する炭素税の税率を大幅に上げて置き換えるべき。カーボンニュートラルを目指すのなら、炭素税は不可欠。欧州諸国の炭素税率は日本より桁違いに高い。</p>
<p>消費税は利益と非課税仕入れにも係る悪税為</p>
<p>消費税 20 兆円が国民に還付され、乗数効果でさらに個人消費が大きくなり、税収があがるから。</p>
<p>取めている税金分の恩恵を感じられていない。口を開けば増税のことばかりの政府に辟易する。</p>
<p>30 年続く不況から抜け出すには、消費税廃止し、消費の拡大を進めることが大事。国民にとってわかりやすく、公平</p>
<p>3%の消費税導入当時 福祉教育の充実を訴えていたと記憶していますが 当時からその様な使い方をされていないので 先ずは廃止されるべきと考えます</p>
<p>税が高い割に社会保障がされていない。特に食費・育児・介護・教育関係は無税にすべき。防衛費より社会保障を充実すべき。</p>
<p>逆累進性のある直接税であること、日々の食費にも事欠く貧困層といわれる国民を助けるのが政治だと思う。せめて生活インフラ(電気、ガス、水道等)や食料品は廃止し、贅沢品にはもっと付加してもよいのではないか。</p>
<p>消費税のような広く薄く課税をするのは、好景気の時期ならいざ知らず、現状のように一般の収入は上がらず、収入の格差が開きすぎている場合は、即刻廃止するのが当然だと思います。可処分所得が低すぎて生活が苦しい庶民からしたら、政治家の給与の多さに反発感を剥き出しにしまいます。普通に働いて人間らしい生活を送れる費用の確保が為されなければ、政治家の憲法違反であると言いたくなる。現行の消費税、食品に 8%、物品に 10%もかかるのは確実に庶民の生活を苦しめています。</p>
<p>難しい事は分かりませんが、応能負担にするべきだと思う！</p>
<p>手取りが上がらないまま物価が上がっている今の苦しい時期に続けるものではないから</p>
<p>低所得者に負担が多すぎる。食料品だけ 0%の政策も言われる方のいらっしゃると思いますが、毎日の生活には電気ガス水道、ガソリン代 トイレペーパー、おむつなどの生活用品全般まで広く見ていただきたいと思ます</p>
<p>長期に亘る金権政治体制下での税制は公正なのか疑問だ。軍拡路線や大企業減税はその結果だと思う。米国製在庫武器爆買い、米軍基地への過剰な負担、無駄と承知の垂れ流し事業、復興税目的外使用、使途に疑義の官房機密費、過大な歳費、天下りに要する無駄な税等々の為に、国民から確実に取れる安易な「安定税源」とされていないか。コロナ下の経済政策として諸外国では消費税を調整弁として柔軟に上下させていた一方、日本では頑として下げない財務省の存在があると言われる。社会保障が手厚い北欧などと日本の税率を単純比較は出来ない。日本政治の抜本的改革が必要だが、今や五公五民に近い状態の中、まず食料品への課税は撤</p>

廃すべきだ。
消費税は逆進性が高く、収入が低い人であればあるほど負担が多くなる。ただでさえ物価が高騰しているのに、そこに10%載せられて、日々の生活が本当に苦しい。
生活困窮者にとって死活問題です。
逆進性が強く不公平な税制である。
逆進性の高い不公平な税制だから 中小企業や下請けにとって不利だから 不況の時代だから
現状の国民経済状況を判断の上、消費税率及び停止等を弾力的に運用すべき。
完全に廃止しなくてもよいかもしれないが、「廃止すべきでない」という回答は、むしろ消費税額の維持・増加の支持の表明となりそうなので、廃止ないし減額すべきという方向性として「廃止すべき」とした。現在の日本の状況は、法人や企業など設けられるものを先に目指すよりも、一般市民がそもそもの活力と余裕を人生、生活に取り戻すことが必要な段階にあると考える。
財源が増えてもろくな使い方をしない自公政府には少しでも税金を減らす方がよい。人民の再生産(医療・教育・福祉)を第一義的に執行する政府ができたとき、税制をじっくり検討すればよい
直ぐに廃止出来なくても 少しでも減らして欲しい。このままでは、経済が回らない。暮らしの希望も無い。
所得税を先に納税してのに、何でお金使う時にまた税を払わなければならないのはおかしいと思います。二重に取られている
一般人の生活が苦しくな、消費を控え小さいお店は苦しくなる悪循環。財源は他から。
お酒やガソリンなど二重課税になっている上に、徴収された消費税の使割れ方に納得できない。
消費税は法人税減税の穴埋めにしかになっていないから。景気が悪いのだから税率を下げて消費を喚起しなければならないと考えるから。
廃止うんぬんよりは運用に問題あり
消費税の使い方が許せない。
社会保障の為とか言いつつ国民を何年も騙して搾取して、法人税減税に回ってるとか意味不明です。年々社会保険料もステルス的に上げられ税収は過去最高とかいい加減にしてほしいです。「母屋でおかゆをすすっていると、離れですき焼きを食べている」一般会計が赤字を削っているのに特別会計で浪費しているという揶揄を残してくれた塩谷さんの言葉はとても深いですね。景気が悪い時良い時は税でコントロールすると中学校の公民の教科書にも載ってるだろー！と…。
消費税があることにより、消費を抑制しており経済を停滞させていると思うから。また、消費税が目的のために使われていないから。
経営が赤字状態でも多額の納税をしなければならないから、事業者にとっては大きな負担となる。そして、粗利が課税対象で、人件費も含まれる。節税対策として、非正規雇用で採用。結果的に安定的な雇用が確保出来ない社会体制となって企業の知的財産が脅かされる。
過去消費税がない時代がある 中抜き、こども家庭庁などをやめればお金はある 財源がない、社会保障の為などという財務省のデマ洗脳はもう通用しない 出回り過ぎたお金を調整する為なら必要な時もあるだろうが、日本経済、国民はずっとお金がない、もっとお金を刷れ 緊縮やり過ぎ
永久に廃止する必要はないと思うが景気回復するまでは凍結するべきであると考えます。
現在の景気低迷、所得減、物価高を乗り切るには消費税廃止が特効薬になると思っているから。
ほとんどの人が消費税の意味(内容)を勘違いさせられている。所得の低い人程負担が大きい。また、社会保障に使われているのはわずかほとんどが大企業減税の穴埋めに使われていると聞く。必要なら昔のように物

品税を設けて、高額商品購入時にのみ税を課す仕組みにしたらしい。
消費税が経済回復の足枷になっている。所得が低い人には大きな負担になっている。福祉目的に流用するから、と国民を騙して消費税増税したが、実際は福祉の充実には使用されていない、財務官僚の天下りシステムの原資になっている。
逆進性 輸出戻し税は不公正、不平等 消費税導入から景気が悪くなった ……等々。
賛成は「実質賃金さがり続けている」「可処分所得が減り続けている」という現在は——という保留付きです。期間限定でも、下げるべきでは？ そもそも食料品にも消費税がかかるというのが非人道的です(キャビアなどにはかけてもいい)。たしか欧州では基礎食料品は無税(公定価格)だったのでは？ ここから先はブラックジョークです。ニューカレドニアは物資が少なくても高いのですが、パン、バター、卵は無税でした。ネイティブに人肉習慣があるため、人肉をやめさせるためだったとか(本当はフランスの税制が適用されていただけ)。日本にも人肉習慣を！
全額、社会保障費に使われていない。
消費税は貧しいものからも税を取ることにより、累進課税で得られていた公平性が失われ、社会を不安定にしているから。
消費税は、元々市場に出回り過ぎたお金を回収し、インフレを防ぐために徴収するものであり、市場に出回っていない時に徴収すると国民の手元にお金が残らず不景気を呼び込んでしまう。プライマリーバランスを黒字化しないと将来に付けが回るとかいつているが、日本は通貨発行権を持っているし、対外純資産など資産も世界一持っている国なので破綻はしない。今は国債を刷って、消費税は廃止。その他の税も廃止すべき。税は殆ど国民の為に使われておらず、法人税の引き下げや、能登支援に回さずウクライナや他外国にばら撒きまくられ、低所得であればあるほど負担が大きく、事業者は赤字でも取られ、物価が上がれば自然に税収が上がり、輸出企業は還付金を受け取り莫大な利益を上げる。貧富の差を広げるとんでもない国民弱体化装置である。消費税だけでなく、色々な訳のわからない税も沢山あり、ただ国民から搾り取るための口実と化している。ただ政治家や一部大手企業等を潤す財源に過ぎない。サウジアラビアや香港、シンガポールなどは国家が政府系ファンドを運営し、無税にしたり国民に還元している。アメリカのトランプも今後その方針だ。日本も検討すべきだ。本当はもっともっと経済的に豊かな国であったはず。働いても働いても暮らしていけないなど異常であり、長年の政府による失策と搾取である。すぐに方向転換しないとそれこそ日本崩壊だろう。ま、今の日本政府は国民をいろんな方向から殺しに来てるんだと思いますので毛頭改善する気はないと思いますが。国民が搾取されてることに気が付き、まっとうな政治家を選び、声を上げていくしかないと思います。
負担が大きい上に還元されないから。
生活必需品に対する課税は憲法第 25 条に反していると考えため。
経済が上向かないから
消費税導入後経済停滞した
税金だらけでどの税がなにに使われているかがよくわからない 税金＝裏金と誤解している そもそも税の根本的な見直しをするべき
消費税による税収のうち、社会保障に使われるのはごく僅かだから。
「税」は財源ではなく、単なるインフレ抑制が目的である。
経済的な格差が拡大している今の社会において、税金の第一義は富の再分配だと思います。その目的に対して消費税は逆行しています。
福祉、社会保障目的の為の課税とは建前であり、75%は国民の暮らしに還元されていない。消費税は日本の経

<p>済、国民の暮らしの足腰を弱らせ続けてきた悪税である。使い道が分からぬように、一般財源にしてきた。消費税導入の思惑が透けて見える。</p>
<p>全国民中の低所得者を苦しめるうえ、低所得者が多いと考えられる若年層の高額品購入意欲を減退させている。</p>
<p>消費税は社会保障に使われると、政府は言っているが、その割に社会保険がどんどん上がっているのは納得できない。防衛費を上げるくらいなら、その費用を社会保障にあててほしい。</p>
<p>消費税を廃止することで消費が上向きになることが期待できるので</p>
<p>国家財政はもちろん重要であり、社会保障が重要であることは理解できる。しかし、大局のことを考えるよりも国民一人一人の大きな負担を立法機関を担う議員は自分で買い物をして、いかに大きな負担であるかを身をもって感じて欲しい。日々の生活費に非常におきな負担になっている。</p>
<p>低所得者ほど負担が大きい</p>
<p>政府が掲げる消費税を取る理由が、社会保障のためであるというのは全くの嘘であることは、消費税増税直後の法人税率の低下を見ても明らかである。社会保障費は、消費税ではなく円安で今期最大の利益を計上している大企業に負担させるべきであり、それこそが大企業及びそこから受注している中小 j 企業で働く人々果ては大企業の製品を購入する日本国民へのつとめであると考ええる。</p>
<p>軍事費を私たち国民の生活にまわすべき。目の前で困っている国民を助けられない政府は誰のために政治をしているのか。生活するだけで精一杯の家庭がある。国民の負担を増やして国防。意味がわからない。</p>
<p>・消費税が社会保証費に使われているか不明。・すでに国民の税負担は重い。・付加価値税の体系を整えるべき。</p>
<p>貧者に厳しい、格差化増大化の税。社会保障の財源にするという約束もやぶられた。</p>
<p>消費税は、もともとなかった。高くなっても生活は、豊かになるところか貧富の差が増えている。消費税によって益々経済が落ち込んでいる。生活必需品にかけないとか輸出企業への還付金なしにするとかインボイスとか内容変えてやり直して欲しい。</p>
<p>現状では、消費税が経済を弱らせているから</p>
<p>物価高、新しい税金、生活が苦しい</p>
<p>あまりにも逆進性が強いことと、30年続く不況を変えるために必要と考えるから。</p>
<p>低所得者ほど影響を受けやすいこと。</p>
<p>低収入の人ほど負担が増す税制はおかしいと思います。社会保障の財源は、現在のありとあらゆる中抜き体質を一掃すれば簡単に得られるはずです。</p>
<p>大企業優遇であり成立当初政府が言っていた福祉のための税ではないことがわかったのです。</p>
<p>今の経済状況に合わせて調整すべきだと思います。もし景気が良くなれば、少しずつ上げていき、景気が悪くなれば下げる。これは国民のことを第一に考えれば当然のことだと思うのです。先の政府の頃から、脅しがまかり通る時代になってしまいました。これを下げると、こんなことで困るのだから諦めなさいと言われることが当たり前になる。もっと国民目線の官僚に教育する必要があると思うのですが、誰がするのでしょうか。普通に生活している官僚とか、経済的に苦労した官僚はいないのでしょうか？ 議員の贅沢な生活、特に平和な家庭を壊す人柄のニュースに触れる度に情けないと思うのは私だけでしょうか？</p>
<p>現在の庶民の景気を回復させるためにも消費税を失くすべき。法的にも穴がありすぎる。</p>
<p>消費税の使い道が納得いかない 薄い社会保障では詐欺同然です。</p>
<p>物価を引き上げているのと同じなので廃止すべき。</p>

<p>当初、国民には社会保障のために消費税を導入するという触れ込みがあったように記憶しているが、社会保障には17%しかつかわれていないと聞いている。年収一億の10%と年収200万の10%では消費税支払い後の金額の余裕が全く異なる。</p>
<p>税金の持つ格差是正の役割を果たせない税制であるため。無いところから取って給付するより、はじめから取らぬ方が無駄がなく、良い。特に食品、飲料についてはすぐに無くすべき。</p>
<p>消費税は、例えば100円の商品を裕福な人からも、収入の低い人からも同じ税額になる不公平な税だと思いますので。</p>
<p>消費税が無くなれば、今より景気が良くなりそうだから。</p>
<p>今は皆んな生活を苦しんでる</p>
<p>物品税を復活し、富裕層から税の徴収をする。</p>
<p>富裕層にも貧困層にも同じ税率は納得がいけない。賃金は全く上がらないまま物価はどんどん上昇。これでは消費控えが益々増すばかりで経済は回らない。まずは消費税廃止して消費拡大させるのが政府の仕事ではないでしょうか。</p>
<p>通貨の基本を理解していれば税をかけてよいもの悪いものの判断がつくはず。今まで日本銀行が発行した大量の通貨は流通せずに何処へ？景気指数とは通貨流通量であり政策によっていくらでもコントロールがきくもの。この国は戦争に負け惨めになったばかりか今は経済無知の政府によってまた同じ目に遭わされるのか。誰か小学生でもわかるエコノミクスの教科書作ってあげて！</p>
<p>法人税減税の為に消費税が増税されていると思うから。廃止することで、使えるお金が増えるから。</p>
<p>不平等税制の典型だと思う。消費を促すのであれば富裕層への税の課税を強化すべき</p>
<p>消費者が企業が払った消費税が丸々納税される訳ではないので、消費者にとっては単なる値上げ。払い損な気がする。</p>
<p>消費税維持派は、お金のことが分かっていない。そもそも自国通貨建て国債を自国民が買っている段階で財政破綻は起こらない。消費税は購買意欲を削ぐ(景気抑制の)ためのビルトインスタビライザーである。金本位制から管理通貨制度に変わったため、インフレを調整するために政府はお金を国民に配ったり税金で取ったりしているので、30年のデフレの日本において、今は消費税は廃止する必要がある。</p>
<p>防衛費削減 海外へお金を出すことをやめる 法人税の適正化 国会議員の歳費削減金融資産課税等で収入を保ってほしい</p>
<p>日本は国民が消費しなければ経済が上向かない現状である事と、もはや消費税が本来の役割りを果たせていない状況であるため、段階的に減税し廃止すべきであると考えます。消費税無しでやっていた時代があったのですから可能なはずです。</p>
<p>もう沢山の税収があり ほんとうに必要なところだけ使うと消費税はなくても大丈夫なのではないかと考えています。ない事でもっと国民が豊かに暮らせるようになって行って欲しいです。</p>
<p>消費税の逆進性が最大の理由。少なくとも、生活必需品は絶対に課税すべきでない。</p>
<p>経済の圧迫要因</p>
<p>今、物価が上がり税金も沢山とられて国民の多くが経済的に苦しんでいるのだから、そういう時は国は全ての国民から徴収する消費税をやめるべき</p>
<p>逆進性が強く、景気の足を引っ張るから。</p>
<p>消費税が企業の減税や軍備増強に使われているから。</p>
<p>現在の物価高の状況では、消費がますます落ち込むばかりであり、期間限定でも廃止すべきである。</p>

何に対しても税がかかってくると、生活していけません。本気で思います。みんなが裕福ではありません、みんながどれだけ一生懸命働いても報われず、思うような高級取りにはなれません。政治家基準で物事の判断はいい加減辞めて欲しい
消費税を実際に納税するのは法人や個人事業者であり、赤字になっても法人税とは違い支払わなくてはいけない過酷な税金でありますので廃止して、以前のように法人税と所得税税率を戻す事で大丈夫です。国債発行は国の借金ではなく、通貨発行の事であるのでハイパーインフレとかは心配なくて大丈夫だと思います。
国会議員は財務官僚に洗脳されてばかりで国民が物価高で瀕死状態であることを知ろうともしない。国民の方を見ようとしないうちはや給付金のばら撒きか消費税ゼロにするか。それしか道はない いつまで財務野郎にマインドコントロールされてんだよ、オマエら
逆進性が高い この物価高に対して一番有効だと思う 廃止することで経済も回ると思う
消費税が導入されていなかった時代でも社会は回っていた。今は不景気で国民に負担がかかっている。生活に密接である消費税を廃止することで国民の生活苦しみを解消するべき。
輸出大企業への補助金みたいなもの。法人税減税に流用されており許されない。逆進性である。
不公平税制です。大企業が儲かる仕組みで社会保障にはさほど使われていない。
昔は消費税がなくも成り立っていた。物価も上がって賃金は停滞したままで経済が回らなくなるから。
逆進性があり、富裕層・大企業が圧倒的に有利な税の制度は、根本的に問題だと思うので廃止すべきだと思います。
法人税増税等でカバーすべき。少なくとも生活必需品の消費税は廃止すべき。
法人税を上げるべき。法人税を下げても、賃金は上がっていないし、企業は政治献金して納税額も減らしているのではないか
消費税を無くしたら物価が下がるから。
消費税は少子化の一因、直ちに廃止。
日用品や食品から税金は取るべきではない
現時点での消費税がなくなることで、景気にどれほどの影響を与え、その結果国民全てに潤いがあり、景気が良くなることで結果その他税収が上がるのかをみてほしい
景気を悪くしている最大の要因であり、大企業は免税されて甘やかされている事で、国におんぶに抱っこで、世界の競合企業と競う体力もなくなっている。
消費税が日本経済の不況、長期低迷の原因。実質賃金が上がらないまま、輸入物価高による生活苦しみが国民全体の6割を超える。消費税廃止しかない。
景気を悪化させてきた大きな要因。税が財源というなら、景気浮揚で税収増を目指せばよい。社会保障費用に当てるといふのであれば、あるいは通貨発行により政府が負担すればよい。
物価が高い中で、食料品だけでも消費税を廃止にして欲しい
消費税以外にたくさんの税金を払わされているのに、生きていくために必要な食品や生活必需品にまで税金をかけるべきでない。
税では無く消費に対する罰金だと思うから。
消費税導入時は「福祉に使われる」という話ではなかった。ただ「直間比率の是正」とかいうわけのわからない理由だった。「直接税」の我々庶民の所得税は減税されず、法人税だけが減税された。また、財務省の説明では「消費税は間接税ではない」という。「消費税法」にある「福祉目的税」の文言であるが「福祉特別会計」はなくて「一般会計」になっていて、実際には用途は制限されていないから。

最初の約束通り、社会保障に使われていない現状では、生活が苦しい人ほど、その税に苦しめられており、やめるべきである。企業の還付金に大半が使われているといい、もう一度、消費税の使い道について考え直すべきである。

逆累進性が高く、収入の低い人、また中小零細企業に対して負担が重くなっているため。最低でも減税すべき。

やはり全ての人にかかる消費税で年収が低い人ほど、負担が大きいのはおかしいと考えるから。そして廃止すべきでないという意見の中に法人税を上げてしまうと企業が海外に逃げて行ってしまうというが、しっかりと利益を出して法人税を払う余力のある企業はしっかりと税を払うべきだと考えるから。

## 廃止すべきではない

消費税の使い方に議論が必要です。税率を上げ、北欧型の高福祉高負担、国民の生活を保障する国家でありたいと思います。
廃止ではなく減税が妥当。売上税なのに消費税という名にしているので誤解が生まれている。調理していない食料品にはかけないなどの工夫をすればよい。
廃止すべきではないと思うが、税率を変動可能にすることやその他の税徴収についてもっと改革が必要と思う時代や社会に沿って税は徴収すべきと強く思う
再分配は徴収と給付で成立するものであり、徴税は公平、簡素、中立を目指し、細かな調整は給付で行うべき
廃止すべきではないものの、景気の調節弁として機能させるには、指標に従って柔軟に変更できる税であるべきだと思う
増税反対、減税賛成ではあるが0にするのは性急と考える 消費税に代わる財源が確実でないと賛成できない
国債で賄うべきはいずれ将来世代に禍根を残す
下げるべき。この選択肢はおかしい。
平等的な安定財源という点を評価するから。但し、格差社会化などの現状に対応するために「必需品等への課税をしない、減らす」こと等の工夫はむしろ不可欠だと考える。
税率が高くモノによっては非課税にしてよいとは考えますが全てのモノに消費税を廃止する必要はないと考えます。嗜好品や高額品には税をかける方がよいと考えます。
消費税も金額で見れば高所得の方が多く負担しており、廃止の代償として行政サービスを縮小する方がより問題である。
財源として現状確保しつつ、使用用途について、社会保障に手厚く還元する改革を行うのが理想だと思うから。
税金の取り扱いとして、多額の使用に対して多額の税金をかける方式で、個々人が自由に選択出来る部分としての役割がある。法人税を高めれば給与が下がる。所得税を高めれば手取りが下がる。そうした税制の中において、唯一、自己で使用範囲を選択出来る部分であり、ここに消費者の判断があると考え。高過ぎる消費税には断固反対の立場だが、廃人有無を叫ばれるのであれば、廃止すべきでは無いと判断している。
国が成り立たなかったら意味がないので「廃止」ではなく「減税」がいいと思いました。
減税すべき。税の見直しをし企業や高額所得者を厚くする。税の無駄遣いをなくす。最近では例えば防衛費(米国からの武器輸入)、東京五輪、関西大阪万博等々。その上で消費税は5%程度に抑えるべき。
消費税→15%(軽減税率有り) 社会保険料→現在の50%down 固定資産税→無し 所得税→無し 住民税→無し 相続税→無し 日本は国民の負担が大きすぎる。
法人税や所得税、更には資産税も制度改革する必要があるが、現在の社会保障を充実すら財源として、産業構造を考えると消費税は必要。
高齢世代も含めて全世代に公平な税であるから
むしろ社会保険料を下げるか、無くして、全て消費税の増税で賄うべき。現在は事実上の現役世代から高齢者への所得移転が起こっている。社会保険料を消費税で賄えば、これを止められる。ただし、現在は消費税に対する無理解により、過剰なアレルギーが国民にある。マスコミによる丁寧な説明が必要。
現状の消費税分を補填できる財源が早急に確保できるとは考えられない。廃止すれば、消費が喚起され経済が上向き、税収が増加するとの主張があるが、具体的計算根拠を示してほしい。
廃止せずとも、期間設定や商品限定(生活必需品)の部分減税で対応するべき。また、社会福祉など目的を明確

にするべき。
所得の再分配機能がある。
商品やサービスに一律10%という現行の制度には反対だが、消費税自体はあって良いと思う。ただし累進的にすべき。例えば食品等には0%、その他の生活必需品には5%、贅沢品や贅沢サービスには20%といったように。
加熱した経済を冷ます役割があるのを理解しています。ただ今は減税を望んでいます。経済成長出来ていない中、消費税を上げるのがおかしいのです。食料品、生活必需品を0%にしてほしいです。
いきなり廃止というより、5%に減税することなど景気の状態を見て変動させることが大事だと思います。
私は消費税を平均 50%近くまで上げて他の税金を無くして医療費の負担も下げるべきだと思っています。50%にする事で単純計算だと約 100 兆円の税収があれば生活する上で自動的に徴収される、所得税や住民税、固定資産税などわわ廃止して、消費税を選べる税金として我々国民が払えば良いと思っている。できれば医療費は無料。社会保険料や厚生年金なども給料から天引きするのを廃止。そうすれば保険証も要らずまさに国民皆保険となる！ 消費税こそ払うのを選べる税金として残して他を廃止すべき
消費税は既に色々な財源として取り込まれており、廃止してしまうと影響が大きすぎると思っています。ただし、国民の食生活や水道料金などに消費税がかかることには反対です。軽減税率をもっと低くする、あるいは0%にする政策を求めます。
現在の消費税のままではなく、国民が納得出来る税制度に変えて存続する。低所得者には厳しいが、今、1000万円消費している人の100万円の税収がなくなるのは困る。
INITのオンライン討論会をyoutubeで、視聴しましたが、面白かったです。足りないのは、将来的な安心感のような気がします。
消費税減税賛成だがインフレ時の課税手段として残す必要がある
財政の安定が公共サービスの運営には欠かす事ができず、他に代りうる財源が見当たらないため。
消費税は脱税が出来ないので一番公平な税である。社会保障費も払わない人がいるので、社会保険料を減らして全世代が負担する消費税に置き換えていくべきである。
廃止にすべきではないが、食品や生活消耗品は対象外とするか低くする。利率は景気や実質賃金等の時の情勢に合わせ可変対応できる形に変更すべき。
社会保障費のために必要とする理由があれば賛成です。もともと社会保障費のために導入したはず、しっかり運用して欲しい。ただし社会情勢によっては料率を下げる柔軟性は必要だと思う。
食料品、家庭用電気、水道、ガスはゼロにして、そのほかのものは現在の水準を維持したほうがよい。
消費税の穴埋めの財源となる税金を増税してしまうと景気がさらに悪くなるかもしれないから。
国を何とかするには金が要る。金とは税収でしょう。とりあえず、消費税。と言う名称を何とかしてほしい。昔の物品税復活を望む。金持ち優遇制度にはうんざりする。貧乏人頑張ろう。
消費税率を一時的にゼロにする、食品と水道光熱費はゼロにするなど、柔軟に使えばよい。減税に賛成。
国民の納得できる使い道になっていることを担保する中で、今後とも必要。そのためには、国の支出の是正に関してもっと意見を聞いてほしい。
日本の税収の一角を占めており、単純廃止は難しく、無理に廃止した場合の税収減を国債で補うと大幅な円安とそれに伴うインフレの可能性がある。食料品や日用品は消費税を減免・低減するなど国民生活に対してのフォローは必要と思われる。
公平性が著しく崩れるので、消費税廃止には反対。むしろ増税すべき。ただし、支出を減らすことを先にするか、

支出減とセットでの増税が望ましい。社会保障、医療保険、介護保険などの制度改革も必要。支出を減らさないのなら、すべての減税に反対。減税だけの主張は、目先のことしか見ていないと感じる。
消費税を無くしたら、本当に保険医療が出来なくなってしまう。OECD 平均で 20.2%です。ただ、食品や生活物資は 5%位に抑えて、食品や生活物資の税率を 20%以上にするのがいいと思っています。
私は「廃止すべき気ではない」を選択しました。消費税は、逆進性があり、現今のような、物価が大きく上がり、収入は増えず(減っており)、という状況で、収入が中から下の層で生活が苦しい状態が更に悪化しています。ただ、税は下げれば良いということではなく、あくまで税制全体の中で考えるべき事だと思います。消費税を減税する場合の財源として、金融所得課税、金融資産課税、法人所得税、企業の内部留保等への課税強化で出てくる税収を充てるというのに賛成ですが、収入源の話とは別に支出(国家予算の歳出)について、根本的な検討が必要だと思います。昨今の防衛費の急激な増加など、国民生活を蔑ろにした歳出が続けられており、これを根本的に改めなければなりません。歳出が、国民の多くの生活を改善し、日本国の財政の持続・改善するように改められれば、消費税は 10%のままで、場合により更に税率を上げることも、必ずしも反対ではありません。あくまで、税がどのように使われているのかが国民本位にならなければ、増税・減税の話は出来ないと思っています。
全面廃止するほどではないが、衣食住に伴うものは無税にすべきで、その他医療福祉に還元する分配に改めるべき。
国の安定を守るために必要
欧州並みの高福祉社会を目指すには消費税は不可欠。福祉・社会保障に用途を限定する目的税にすればよい。
社会保障費はさらに拡大が予想される。消費税を社会保障費の財源として堅持するとともに、所得税率・法人税率の見直しを先に進めるべき。
廃止まではできない現実もある中で、あくまで廃止を目指しつつ、品目による税率のバリエーションを設けるなどして、段階的に、経済弱者への負担を軽減する試行錯誤をするのが望ましいでしょうか。
消費税は、国家収入に占める一番大きな間接税の一つであり、導入目的である直間比率の是正の面からも、廃止は適当ではないから。逆進性は、食料品などの軽減税率や、給付付き税額控除の所得税を含めた導入などによって対策すべきことである。
税率の弾力的運用を進めるべきと思っています。
食料品など生活必需品の課税は撤廃して欲しい。
軽減税率の導入を推進すべきと考えるため
廃止しても別の税ができるので
安定した財源となり、公平である。
安定した財源であることは重要。ただし税率を下げる、除外品目の拡張は必要と考える
直間比率の見直しなどによって税率の引き下げは可能かと思うが、廃止”すべき”とは思わない
税制上欠かせなくなった、代わりが無い。地方自治体が財政で困っているのと同じで積み上がった歳出を削れますか、国債費がチャラになるでしょうか。
減税で。
累進課税の変更など税制全体で考えるべき。消費税は生活必需品などの品目によって税率を変える。
誰からも徴収できる仕組みですが、軽減税率の的確な設定をして、貧しい人でも生活できるようになるといいと思います。

条件付きで賛成する。 条件:ぜいたく税の要素を取り入れる。 食料品等生活必需品の無税
安倍、黒田体制で野放図に膨れた財政の健全化が最優先。国家が民間資金を食い荒らし、事実上巨大な社会主義体制となった。このままでは旧ソ連と同じことになる。
全面的に廃止というよりも、「食品」は諸外国のように無税にした方が良いと思います。
広く浅く偏りなく徴収できる方法は良いのでもう少し柔軟性をもたせ、食品や生活必需品など軽減対象を広げる、景気の状態によって税率を引き下げるなどしたほうがいい。また本来は社会保障のために導入したはずなので目的税にしてほしい。
廃止すべきではない…というよりも、経済・社会情勢に応じて柔軟に税率を変動できるようにシステム設計すべきだと思う。一度上げたたら何が何でも税率を下げないという硬直的な運用が問題。実際に、税率をどのような指標を以って設定すべきか？また、どのタイミングで？といった問題はあるが…
間接税を全否定するものではありませんが、直接税の累進性に重きをおくべきではあるとおもいます。uk の食料品非課税があるべきは言うまでもありません。
アングラマネーにもきちんと課税できるため
事業者が消費者から預かったお金を正しく納税されているのであれば、制度当初のような非課税、減税業者のようなシステムでは駄目だと思う。公平にするという意味では分かりやすい制度だと思う。
国の借金は後世に残すべきでない。付け回しは直ぐにやめよ。
当初の目的、社会保障費に使うことが条件。現状では税率は5%程度に下げるべき。
税金の安定した徴収がなければ国家運営の根本の危機になるので、消費税はあって良いと思います。しかし、その内容については議論の必要があり、一律に全ての消費にかけることはナンセンスで、項目や品目を定めてパーセンテージを変えてかける必要があると考えます。
使い方次第。社会保障など将来的に国民の生活に還元されるものに使うならいいと思うから。
消費税廃止のイエス・ノーという選択肢は単純すぎる。逆進性軽減のため、食料品、医療費への消費税はゼロにすること。
これだけ財政赤字を抱えているのだから、安易に廃止するのは反対です。ただ、食糧品などは廃止もしくは税率を下げる必要があると思います。問題は、税を何に使っているかということです。もっと何に使われているのか、関心を向けるべきだと思います。
誰もが参加できる税と考える。導入時もように嘘をついて決めないように討論してください。
廃止して予算をどこから持ってくるのか。ただし税率を生活必需品と嗜好品ともっと幅を持たせて差をつけて生活必需品の税率値下げ及び撤廃はやっていい
税率を下げて存続すべき
廃止までは考えないが、税率の是正見直しは必要
所得税が不平等、サラリーマンの負担が多い。間接税は平等。
日本の税制の複雑さが少しで改善できるかと考える。ただし廃止論の根拠にはすべて賛成で、改善されるべきである。
国の財政や経済状況、国民の暮らしを考えたとき、一時的に税率を引き下げることはありだし、むしろそうすべきだが、すべて廃止は無理ではないか。
法人税・所得税などでもっととるべきで、その上食料品の非課税化など複数税率の導入などで改善は必要だ。
現実的に考えるなら廃止は今更無理ではと思うことと、使い道をしっかりした形に戻してほしい。安倍は増税分は100%社会保障と言っていたかと。

まず、法人税や相続税の税率を上げる。
消費税全てが社会保障に使われるという前提ならば消費税はやむを得ないと思う。ただ食品については廃止してほしい。
住民税と社会保険料を全て賄うのであれば継続すべきと考える。年金制度も国民年金を生活保護と同額にし、厚生年金は廃止する
税金が減れば、今よりさらに財力のある人物に権力が集中しそうだから。
税率を下げることは必要かと思う。
税収を確保するためには公平な制度だと思うから。
社会保障の為、絶対必要です。15%に上げる
廃止論は机上の空論。
税を広く徴収するためには必要と考える。ただ 10%に増大する前提条件とした景気の指標が改ざんされたものだったので、現実の指標に従って 8%のままとすべきだった。
景気によって上下すれば良い
消費税は、国の大事な財源になる。
消極的賛成。廃止出来ればそれに越した事は無いが、元々の趣旨とは違う使い方をしているならもっと税率を下げられるはず。社会保障にのみ使われるので有れば税率を下げてではあるが存続は仕方ないと思う。
廃止派の言う代替財源案に説得力がないので、消費税存続は仕方がない。
諸手を上げて賛成というわけではありませんが正しく適正に使ってくれるなら致し方ないと思います。
食料品などについては減税または廃止も可だが、その他の嗜好品などは消費税を取るべき
税率は当面 3%または 5%に引き下げるべきで、特に食料品はゼロにすべきと考えるが、間接税は税源のバランス上必要と思うので消費税そのものは維持することで良いと考えている。この間の消費増税は、同時に法人税減税が行われていること等も考えると本当に必要だったのか、適切な税制改革だったのか疑問である。国民の購買力を高めないと財政が健全でも経済は窒息する。物価高が進む中で最も必要なことは103万の壁よりも、誰にも等しく恩恵のある消費減税と考える。
全廃は現実的ではない。食料品税率は廃止か低減 すべき。なによりも全体の税制を見直すべき。
景気対策のひとつとして、消費税率を柔軟に変えられるようにする。
景気状況に合わせて利率を変更して運用すべき。
社会に参加するための負担は階層、収入の多寡に関わらず負担するのが当然だから。
人間の社会活動をするコストを負担する為に税金を集める制度としては、広く消費をする人々に公平に課税をしている点で消費税の考え方は良いと考える。一方、富の再配分機能としては所得税等があるのでそれとの組み合わせで存続すべきと考える。
全廃ではなく、見直しをするべきと考える。
広く薄くは賛成だが、生きるための生活必需品は消費税を課さない、という条件つきで廃止すべきではない。
税を福祉に正当に使うなら廃止すべきでない。
二重取りなどは廃止してほしい
税率は下げる
消費税という制度が生まれている以上、廃止出来ないと思います。でも、率の見直しは必要と思います。

消極的賛成であるので食品にはゼロ、高級品には20%などかつての物品税のような形が望ましい。
廃止論者ですが、食料品等生活必需品は廃止。
生活必需品・食料は軽減税率を進め、嗜好品・贅沢品などには重税化してバランスを取ればよいのでは・・・
必要な税制で、食料品の無税化が望ましいと思います。
①消費税については逆進性が強く、やり玉にあげられる税ではあるが、当初の目的通り社会福祉、または災害復興、社会インフラの整備等に使われるのであればある程度は必要であると思う。②ただし、税率は導入当初の3%程度に戻すべきだと思う。条件付きの反対である。
0or1 の議論ではなく、中間も考えられる。負担者としては、無ければ無い方が良いと思うが、経済政策として柔軟な対応ができるようにすべきと考えている。
消費税を廃止より、もっと福祉、医療を充実させてほしい
条件付き 輸出企業の還付を無くすことと非課税商品を拡大すること
行政サービスの財源として税は必要。歳出削減を徹底し、応能負担原則の税体系を構築してもなお、足らず米があれば逆進性の高い消費税を導入することはやむを得ない。但し、時限的な減税には賛成。
福祉目的だった様に覚えている 但し、食料品は下げて欲しい
旧物品税から考えると、かなり公平である。複数税率には反対する。景気が悪い時は 食料手当、給付金など違う形での配慮が必要と考える。税理士として、現場にいる者の実感です。
判断が難しいが、現状のように、法人税減税のために使われているのであれば、廃止すべきである。しかし、高負担高福祉の実現のためには、消費税も重要な財源となりうる。ただし、食料品等の日用品にも高い税率をもうける現状の消費税のあり方はもっと改善の余地があるし、金融所得や法人税が低廉となって税全体のバランスが崩れている現状を改革することが消費税存続の大前提ではある。
全廃すべきではないと思います。使い道を限定すべきです。嘘はいけません。低所得者層には直接給付して助ければ良いと思います。税は使い道を考えるべきです。使えない武器を大量に米国から買わされ、身の丈に合わない戦力はどう考えても不要であり、返って戦争に巻き込まれる危険性が増します。
全く課税されない場合、他の税が取られそうだから。減税してほしい。
消費税をなくすことによるリスクが大きい。
税率を変えて対応する。
廃止すべき。しかし、現実的によくわからないが廃止にはできないと思うので、存続すべきとする。 < 存続の主張に関しての反論 > 1、「みんなやってる」 国際化の真似して失敗した良い例。「他国がやってる」は今後良い騙し文句だと思う。 2、「法人税では企業が逃げる」 結局、稼いでる企業は海外展開してる感じ、でも日本を離れてないのは、税率よりも別の理由な気がする。 最近の中国から大撤退とか考えると、企業もそろそろ法人税をもっと収めたくなくなったのでは？ 3、「社会保障を補えない」 数字は大きいけど、その配られたはずの保障は、幾ら中貰えなかったのかを知りたい。 イーロンは、こういうところにメスを入れるってこと？ 日本人にもコスト削減に得意な人居ませんかあああ？？？ 4、「現役世代だけでは無理」 どうせ、社会保障がいつのまにか先細って、なんの為に集めてるわからなくなると思われる。 5、「国にとっての安定財源」 中抜きしてる人たちの安定財源でしかなかったりして。 6、「脱税できない」 徴収理由はごまかされてるけど。 実に無くなってほしい制度ではあるが、日本にはポイント還元があるから幾分楽なはず。 この国の税廃止は、どうしたら可能なのか。 そろそろ社会保障として、光熱費を全世帯で無料にしてくれませんか？ 早く、所得税とか無くなって、消費税一律で国がまわるようになったらすっきりするのに。 現状、地味にバーコード決済なら、全部の売上の履歴から消費税いくら払ったか計算できてしまう状況になっている。 これがマイナ

ンバーと紐付いてるのだから、還元もし放題だとも思うのだが？ システムとして回ってるので、嫌だが、廃止すると次のひどい手段を使ってきそうなので、放置。なので、消極的な存続支持。
安定的な国家・行政サービスを国民に提供するためにも税金は必要であると考えため
消費税率や設計にはまだ改善の余地はあるものの、消費税は国と国民のやり取りとしては良い考えだと思う。
昔、日本の消費税が3パーだったかの頃 ヨーロッパに行き、消費税が20パーだったかに 驚きましたが、使い方で国民は納得しているようでした。消費税をきちんとした使い方をすれば良いと思います。
消費税だけでなく、法人税や所得税の全体のバランスが、年収 500 万円以下の世帯の生活がよくなる。制度を作成している人なかに、年収 500 万円以下の人が存在していないことが、問題ではないか
消費税は国として一番捕捉しやすい税金であり、基礎的な税収として相応しいと思います。所得に対する負担の逆進性については、給付付き税額控除など他の制度と組み合わせて負担の公平化を図るべきだと思います。ゼロではなく、大幅に税率を引き下げる(5%以下)。
現状で消費税は予算に組入れられており、いきなり廃止すると、税制に無理が生じてしまう。5%くらいに留め、他の税で国家予算を賄うべきだ。
最も大事なことは、国民が税金の使われ方に強い関心を持ち、それを監視すること。その象徴が消費税。他の財源があるなら廃止もありだが、まだ方向性は見えない。国債という国の債務を減らしていくためにも、消費税廃止は現実的ではないだろう。
財源の確保が難しいため。富裕層というのはどのくらいの資産を保有している人を指しているのかわかりませんが、高年収の人は多くの所得税を払っています。また年収に見合う消費に対する消費税も払っています。消費税は全ての人に同じ税率であります。消費額がそれぞれ違うため決して低所得者に対して負担が大きいというわけではないと思います。
子供たちの世代のためには必要だと思う。
消費税は、所得金額に関係なく平等に徴収できるから。
私は日本は大きな政府を目指すべきだと思っているから。しかし、大企業が消費税を増やし、法人税を下げるように求め、政府が言いなりになっているのが気に入らない。ゆりかごから墓場までの国民の当たり前の人生を考えてほしい。
消費税を廃止することによって税の負担が現役世代に集中してしまうと世代間対立が大きくなってしまおうと思うので、幅の広い世代から少しずつ税をとる消費税は廃止すべきではないと思う。低所得者ほど負担が重くなる逆進性の問題は、消費税を廃止したり減税することではなく、低所得者向けの支援や社会保障を充実させることで解決していくべきなのではないかと思う。
消費税はあってもよいが、食品や日用品への軽減税率の導入と、消費税を納税する先や割合(国と地方自治体)を変えることが必要と考える
オンライン討論を拝聴致しました。完全廃止ではないほうが良いのかと考えますが、「生活に直結するものにはかけない」など、複雑すぎない範囲で弱者が苦しなくて済む案を、真剣に考えて頂きたいです。
生活必需品の消費税を 0%にすればよい。輸出企業に対する優遇を止めればよい。廃止すれば、国債の格付が下がって、ハイパーインフレが起きかねない。
社会補償費は今後ますます上がるだろうから、収入源を確保する必要があると思われるから。しかし、税率は下げて欲しい。インバウンドの外国人からも取って欲しい。ハワイは取っていたと思う。
税率は下げて、社会保障のみに使っているのがわかるようなシステムを作るのであれば存続しても良いと思う。せいぜい 3~5%。インバウンドは無くすべきだと思う

税率は下げるべき。財源は多様であるべきで、捕捉しやすく脱税しづらい消費税は必要。
安定した税収を確保するために止むを得ない。ただし、低所得者層への負担を減らすために、食品等の生活必需品の税率の軽減及び高級嗜好品の税率増を検討すべきである。更に重要なのは一般会計と特別会計の分離を止めて税収の使い道に色付けをせず流動性を持たせ、すべて一般会計にすると消費税を軽減することが可能ではないか。
使い道が問題ではあるが、必要である。但し、故安倍晋三元首相が、アベノミクスで上げた3+2=5%は、不要！ 減税を「望みま〜す」
全てではなく、対象を決める、割合を決めるなど、で、こちらを選んだ。
景気に応じ実施、不況時は下げる。
国・地方の財政基盤を考えるとときに、廃止を議論するのではなく、税率を下げるとか上げない議論をすべきと考える。
廃止ではなく、減税の方が良いと思う
誰が税負担を担うべきかという観点で税制全体を見直すべき。全体の見直しの中で、消費税の廃止・存続の議論が必要。ただし、経済対策としての税率軽減は速やかに着手して欲しい。
国の財源確保の為。今以上、あげる必要は無いとも考える。
基本的に公平な税であること。公平を保つ為に社会福祉に重点的に使うべき。
廃止するべきとは思わないものの、贅沢品のみにするなど、経済状況を鑑みた上で効果的に税率を決めてほしい。通常の生活用品は廃止でもよいと感じる。
低所得者に影響が多い食料品類については廃止し、その他特に遊興等についてはもう少し上げてよい。
用途の厳格化が条件
廃止はしなくていいと思う。ただ、他国のように社会保障制度をもっと手厚くしたり医療費を無料にする、年金や保険料を安くして補償を手厚くするなどしてほしい。
とろよん とか トーゴーサンとか税を取りやすいところから取り上げた。消費税はその点平等だ。
食材 生活用品などは無税で 高額品 ファッション 美容 旅行 インテリア 外食 など日常生活に不必要な物に税金をかければいいのでは 贅沢品には課税しても良いと思う
税と保険料の仕組みが複雑になりすぎて国民による把握や管理ができないので、シンプルにすべきだと思います。そのために消費税というのは一番シンプルで把握がしやすい税だと思います。消費税を残し、ほかの税や保険料を廃止していくことで、国民がお金の流れを把握できるのではないかと思います。また同時に、国民が自主的に使い道を決定できる仕組みの導入も必要ではないでしょうか。
社会保障政策に必要
我が国の財政は赤字国債に大きな部分を頼っており、将来につけを回すことはできるだけ避けたい
経済状況が割るければ消費税を0にすることを条件に消費税は必要と思います。
廃止した場合の具体策が明らかになっていないので、廃止の判断はできない。
勿論廃止されれば一番いいが、現状では10%から5%か3%に下げる。廃止はそれからだ。
すべてを増大する社会保障に使われているわけではないことは、理解してはいるが、それに対処するためには、やむを得ない。仮に、廃止した場合の財源として、所得税に頼るべきでない。国会議員数の大幅削減、地方議会議員の実質無給等検討すべき。
消費税の本来も目的以外に使われている事に納得が出来ないだけで、「廃止すべき」とは思わない。ただし低

所得世帯に考慮した形で見直すべきだと思います。
子供へ負担を先送りしたくない
景気にあわせての税率の変化が必要、軽減税率も見直す
消費税は 5%目安が相当と考えます。ただし、このパーセンテージは全国統一ではなく、都道府県ごとに変えるべきです。皆が嫌がる米軍基地、原発などのマイナス要素を担っている都道府県の税率を下げ、負担していない都道府県はより多くの消費税を負担する。増税負担分はマイナス要素を担っている都道府県への補填に充てる。嫌がるマイナスを負担してくれている都道府県の消費税率が下がることで、その分、税率が低い場所での購買は上昇し、地域経済の活性化に繋がります。負担分の是正に消費税を活用できるのであれば、必要なものとして残すべきです。
公共事業等で必要な税金もあると思うため廃止まではしなくてよいと思う。しかし消費税にはビルトインスタビライザーの役割もあるため国内の経済状況に応じて柔軟に税率の変更はすべきであると思う
所得税のような不公平感が生まれないように消費税は大切だと思っています。ですが、目的をはっきりさせることや税率を最低にできるように議論できる場が必要だと考えます
・廃止しなくても良いが10%は高い ・輸出企業への還付に疑問 ・目的税なのか？
生活必需品(食料、医薬品等)は税率を下げ、その他は現状維持で。
これ以上、国の借金を増やして後に続く国民に負担を背負わせないため。
しかし、ヨーロッパ諸国のように、食料品はゼロにすべき。やはり、社会保障制度の維持のために消費税は必要。
食品への消費税は廃止で。福祉年金への補助が必要。
消費税によって、購買意欲がそがれたりしているとは思えないから。
現時点での全社会保障の質を落とさないため と質向上のため
廃止しても良いのか判断ができない。これ以上、税率を上げることは、ダメ、下げるのが望ましい。
廃止して 国の財政はやっていけるのでしょうか？ 無駄に税金を使われている現実があるのも確実です。廃止もありかとは思いますが 実は現実として 私は個人経営者です。こんなことがあってはいけないのですが、請求書に消費税を請求する分だけが利益のような仕事があります。本末転倒で申し訳ないのですが 消費税分が収入になっている現実があります。
国が平等に税を徴収する事が出来るから
5%くらいまで引き下げてほしい。
国の借金返済と福祉財源に充てる。
消費税がなくなれば生活は楽になると思います。が、物価高がおさまるなら、それまでの限定的な廃止でもかまいません。その後はまた消費税で税収を確保するのは一つの財源として必要かと思います。(ただし、法人税率が低すぎるのも問題があると思います)
消費税をやめたとして代わりの財源は何処から持ってくるのか？ いっそのこと北欧諸国のように消費税を高くして国民に還元してくれると助かるかも 共働き世帯の病児保育の事など今の時代にあった支援を拡充して欲しい 政治家など一部の人間だけが得をするような制度はやめて欲しい
廃止すべきではないと思うが増税一辺倒ではなく場合によって減税は行われるべきだとは思う
一律10%または8%と固定でなく前年の収入などで割合で変化すべき
ただし議論では進行役が否定的だったが、食料品や生活必需品、インフラ電気ガス水道などはゼロもしくは軽減税率とし、一般品は10%.一品単価一定以上の贅沢品には相応の課税をすべき、と考える

消費税は確実に徴収できる安定した財源である。使用目的は社会保障なのだから、収入が少ない人には状況に応じて消費税を使って様々な手当を支給すればいい。問題は使い方なので、厳格に社会保障だけに使うよう法律を整備すればいい。
廃止する必要はないが、食品などの生活必需品に関する税率の大幅な低減や、景気状況に合わせたフレキシブルな税率の変更は行うべき。
消費税減税をするのは賛成だが、廃止は現実的ではないような気がする。減税でも景気は上向くと思う。法人税増税には賛成だ。
国が税金で運営されている以上税金は必要です。食品や衣料には税をかけない等基本的な生活が守れるようにすることは必要。以前のように高額商品にのみ掛けるというのもありだと思います。そもそも税の使い方が間違っていると思います。無駄遣いが多すぎです。税が悪いとは思いません。
消費税を廃止すべきか廃止しないべきかの二択であれば廃止すべきではないとなります。ですが、現在のようを使う前にも取られ、使っても取られる、取れるところからはどこからでも取るという姿勢は反対です。税制は民主主義の仕組みです。資本主義は資本を持つものがより資本を大きくする主義です。日本は民主主義で資本主義の国ですが、戦後から現在の自民党につながる人たちが政権を担ってきました。彼らは資本主義寄り、つまり経済界に近い政党です。戦後の経済成長期は経済が安定的に成長しているので資本主義寄りの政策でも、国民にお金回り、一億総中流階級と言われていました。その経済成長が衰退を始めてからも彼らは資本主義寄りの政策で、経済界が求める政策を行ってきました。そのせいで成長は止まり、格差が広がりました。格差を是正する民主主義と、格差を広げる資本主義、このバランスが重要だと考えています。本来であればバブル景気が終わった後やリーマンショックなどの後に、もしくは前に見直すべきことで、いま見直しを行うのはとても難しい状況だと思いますが、資本主義に傾いた政治をもう少し民主主義に傾ける必要があると考えます。法人税や消費税など税制の見直し、省庁のお金の使い方の見直し、民主主義の観点からの政策や予算編成の見直し、その結果として政治に使われるお金の透明性の確保、分かりやすさの確保、労働環境や社会保障の見直し、個人や企業が納めた税金がどのように還元されているかの周知を行う必要を強く感じます。もちろん長い時間がかかるでしょう。まずは資本主義と民主主義について国民に理解を促し、政府だけが勝手に決めるのではない、民主的な視点、目標を持って変えていかなければいけないと思います。例えば、税制ではありませんが、スウェーデンの医療、85歳以上に積極的な延命治療は行わない、これは単なる合理主義で行えるものではなく、社会合意の形成が必要です。このような社会合意の形成ができる国民による運営を希望します。
逆進性の問題が重要だが、グラデーションを付ければ解決できると考えているため。
社会福祉のためには必要な税金だから。ただし食品や生活必需品は無税とし贅沢品の税率を上げる
時限措置として廃止するのではなく5%程度に減税、食料品などは0%にすべき
税制にて消費税は必要。ただし、上限は5%程度が妥当。
消費税はもう慣れた。このままの税率で安定させて良いと思う。それより政治と金の問題や安易な税金の無駄使いを何とかして欲しい。
安定した税金の財源確保は必要だと思うから。
逆進性の問題は生活必需品の消費税率削減、還付付き税額控除により解消する。足りなくなった財源は所得累進課税の強化、金融所得の累進課税、さらに法人税を元に戻す等の制度改革で補う。
「消費税廃止の是非に関する議論」を視聴しました。消費税は廃止にして欲しいですが、廃止すると実際問題として地方自治体が窮地に陥ると知り廃止を選べなくなりました。ただ廃止にしなくとも食費については0%にして欲しいです。食糧は人間という生き物にとって絶対に必要なものですし、食で脅かされると正常な判断が出来なくなります。また消費税とはずれてしまいましたが、稼ぎが多い者は才覚が優れているというよりは単に環境が整

<p>っているだけですので、その事を理解して多く支払うようにして欲しいですね。</p>
<p>低所得者ほど重税になって、生活が苦しくなる一方なのは許せないが、現行の税制全体を見直すべきであって、消費税だけ云々すればいいというものではないと思う。使われ方が酷くて頭にくるから、感情的に廃止したいのは山々だが。</p>
<p>広く薄く税負担を行うため</p>
<p>国の無駄遣いは歯痒いが、消費税があることで支えることができている公共事業も多いと思われるため。</p>
<p>ゼロにすることは合意を取る上でも難しいと思う。軽減税率に柔軟性を持たせて日用品への税率はゼロにするなど、廃止でなく減税が現実的だと思う。</p>
<p>10%の税率ならば大きな影響無く生活は出来るのでよい。問題は税金の使い方であらゆる無駄遣いなどは当然の事、正しく有効に使われるのであれば消費税を支払います。</p>
<p>消費税はあっても良いが、消費税の目的が変わっているのは納得できない。一般財源なんかもってのほか</p>
<p>消費税は税収として必要だと思います。問題は、税の使い道の方にあります。</p>
<p>一人一人が支払うことも必要。生活困難者には補助を</p>
<p>一律に平等な税負担は仕方ないと思うが、議論にもあった、食品は非課税、その他は5%が妥当な率だと思う。店内飲食とテイクアウトで税率を分けるようなシステムは煩雑なばかりで早くやめるべき。</p>
<p>安定的な財源は必要だと思う。とはいえ、全ての消費が同一の税率で良いのかとも思う。8%と10%の税率に分けられるようになってから時間が経ち、税率を分けることが不可能ではないことがわかったので食品等と贅沢品や嗜好品の税率などは異なるものにして良いかもしれないと思う。</p>
<p>あんまりよく分からないが、等し並みに日常税負担を実感する機会があるのは納税義務を日々感じ得るという点において必要かと思う。税負担感にもまして富の再配分が実感できれば文句なし。そうなっていないから廃止が魅力的に映る。同時に不公平感が払拭されるだけでなく実際生じているらしい不当な優遇がなされない仕組みが大事。</p>
<p>今の借金だらけの国の財政で消費税の廃止は現実的ではないと思うから こんな借金まみれにしたのは無能な政治家たちだと思うと腹だたいがしょうがない ただ一部は消費税廃止をしてほしいと思う 生きてくうえで最低限必要な食料と水については消費税を廃止にし贅沢品(たとえば高級品や宝飾品など)のようなものは高額の消費税にしてはどうかと思う あと税金全般についてだが都合がいいように税金が使われないように一般人から選ばれた人でチェックする仕組みをつくり一度決まった使い方でチェックではねられたものは税金が使えないようにしてほしいそうすれば少しは無駄遣いが減るのでは</p>
<p>福祉目的税として導入したなら、そのために使うべき。期間限定で税率を0%など変更すればよいのでは。</p>
<p>沢山消費する人がより税を払う、ある意味公平な仕組みのように感じます。ただ社会情勢により減税は必要だと思います。その際一時的にゼロにすることは問題ないと思います。また、軽減税率の仕組みも積極的に活用すべきだと思います。水や嗜好品以外の食料はゼロに近くするべきだと思います。</p>
<p>一定の財源になっていることは理解できる。しかし逆心性が強いので、もっと税率は低くすべき。税全体を見てもっと取るべき、取れるところから取るべき。</p>
<p>消費税は全員一律のため継続し、それよも世代間差のある社会保障を見直すべき</p>
<p>遠藤教授の意見に概ね賛同。広く浅く取るシンプルな税金は必要。食品はゼロに軽減し、ジャーナリズムもなく真実を伝える役割が担えなくなった新聞軽減税率は廃止すべき。</p>
<p>条件付き反対。国を運営するためには運営費(税金)が必要なのは理解しているつもりである。ただし、国民の所得に対する税の割合をもっと考えるべき且つ、国も税金を無駄遣いすることがないようにすることが大前提</p>

としてある。
非課税、軽減税率対象品目の拡大。嗜好品に対する税率を高める。
消費者から言えば平等な税金だから、買い物をしなければ税は掛からない、収入や制度にあまり影響を感じないから
討論会を見て、高齢化社会に対応出来るか不安になった。税率を下げることは検討すべきだが、廃止すべきとまでは今は言えない
廃止より現状により流動できる方がいいのではないか
廃止した場合他に財源確保をしなければいけないため。政治家による無駄な消費をなくした上で適切に国民が納得できることをする上での財源の確保としての消費税であれば、増税も納得はできる。現状の政治家には信頼感がなく増税は納得できない。人数を減らすなど、政治家の収入を減らすなどしないといけないと思います。
税率を減額すればよい。
廃止は究極に目指す方向ではありますが、今すぐに廃止は出来ないのではないかと考えます。しかしながら物価高の現状で、期間限定の「社会実験」でも良いので、税率を下げるなどの措置は検討すべきかと考えます。
いきなり廃止というのには抵抗感があったから。
社会保障のために多少の負担は仕方ないと思う。ただし国の都合で簡単に徴収できる税として増税されるのは許せない。
財源としては重要である。ただし、景気次第である程度柔軟に税率を調整できるようにすべき。